

平成26年度 施策評価結果

(施策評価について)

桜井市では、事業を実施した後、各事業単位で振り返りを行い、行政運営の改善を図るために事務事業評価システムにより行政評価を実施してきましたが、第5次桜井市総合計画の策定を契機として、事務事業評価システムに加えて施策評価システムを導入しました。

施策評価とは、施策レベルでの事業効果を測定し、施策目的を達成するための資源配分を行うためのシステムで、これにより総合計画の進行管理を行います。

(施策評価シートの見方)

1. 施策概要「PLAN (計画)」

第5次桜井市総合計画基本計画に掲載している施策ごとの「市民生活の目標像」「目標像の説明」「施策の取り組み方針」を転記しています。

2. 実施結果「DO (実施)」

事業費については、施策に関連する事務事業評価結果より合計額を転記しています。

「平成26年度の実施内容」については、施策に関する実施結果概要を記入しています。

「まちづくり指標」は、第5次桜井市総合計画基本計画に掲げたものを転記しています。

「施策管理指標」は、施策の進行管理を行うために設定したものです。

3. 施策の分析「CHECK (評価)」

「達成度」「ニーズの方向性」について記入をしています。また、平成21年度と平成25年度に行った市民アンケート結果を転記しています。

4. 今後の方向性「ACTION (改善)」

「課題」「施策展開の方策」について記入しています。

5. 事務事業の分析と今後の方向性

施策に関連する事務事業（「中期実施計画掲載事業」）及び各課庶務事業にかかる評価結果を転記しています。事業の方向性については、当該事務事業の方向性について記載しています。また、優先度については、来年度において施策の成果を達成するために優先的に取り組む事務事業をチェックする項目です。

A：所管する他の事業と比べ特に力を入れて取り組む事業

B：現状維持でこれまで通り取り組む事業

C：現状より事業規模を小さくする事業

なお、重点的な資源配分を行う事務事業や、他の事務事業に優先して実施すべき事務事業を優先度の判断基準としているため、必ずしも、事業の方向性と一致するものではありません。（例えば、事業の方向性が「拡充」であったとしても、優先度という観点から「B」と判断している場合があります。）

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	1-1	施策名	協働の地域づくり	担当部	総務部
				主担当課	市民協働課
関連組織	秘書課				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民・事業者・市役所が協力し合ってより良い地域づくりに取り組んでいる
目標像の説明	市民・事業者・市役所がそれぞれの知識、経験等特性に応じて、持てる力を出しあって協力する事により活気にあふれた地域づくりに取り組んでいる。
取り組み方針	より良い地域づくりのため、パートナーである市民、事業者が活躍し地域の力を最大限に発揮できるよう、情報交換の場や機会の提供といった仕組みづくりを行い、各主体のまちづくりの役割分担等を明確にします。また、協働を進めるための市政情報の積極的提供、市民・事業者の意見の把握、整理などを行い、まちづくりの主体間の信頼関係を構築していきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費	[千円]	2,883 千円	2,051 千円	2,949 千円	
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日	
平成26年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進補助金交付事業として審査会・報告会を実施した。(交付事業:9事業) 出前講座を実施した。(全41回開催・参加者1,481名) 「アダプトプログラム(美化清掃活動)」の実施要綱を策定した。 県立大学・桜井市・交流拠点運営協議会の協働で公開講座を2回開催した。 協働について職員研修(主任昇進者・新規採用職員)を行った。 					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり 指標	① 「協働の地域づくり」が達成されたと感じる市民の割合	%	49.5	—	—	70%
	② 協働による計画・企画策定件数	件	18 8	24 22	30 —	60件 (累計)
施策管理 指標	① 協働事業の数	事業	39 42	42 42	44 —	60事業
	②				—	

施策番号	1-1	施策名	協働の地域づくり	主担当課	市民協働課
------	-----	-----	----------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	協働推進施策の具体化について、庁内協働推進員会議においてアダプトプログラムの実施要綱を策定し、27年度のモデル事業実施につなげた。市民活動交流拠点の隣に「県立大学地域サテライト」が開設され、官民学の連携により地域活性化の取り組み（公開講座共催）ができた。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	出前講座のアンケートから市民の多くは、防災・高齢者問題・子育て支援に非常に関心が高く、身近な問題として捉えていることから地域の課題は地域で解決するという、協働・コミュニティの必要性への理解が進めば、さらにニーズは高まると思われる。そのためにも関係者のネットワーク構築が必要である。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.34	重要度	4.26
		平成25年度	達成度	2.42	重要度	4.20
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進補助金制度が2年目となり、制度を有効に活用し、それぞれの団体が地域の活性化に向けた取り組みをしているが、自主財源に乏しい団体には「協働推進コース」へ移行するメリットがないので、活動団体の取り組みも協働のまちづくりへとつながりにくい。 協働のまちづくりの第一歩として「アダプトプログラム(美化清掃活動)」を制度化したが、モデル事業を通じて実施要綱の見直しが必要であるとともに、不特定な区域の清掃活動を行う団体の支援をどうするかが課題である。 近年、行政が担ってきた公共サービスの部分を行政だけでは担えなくなっている。この状況を解決するためにも、地域の課題は地域で解決する協働のまちづくりをモデル的に進めていく必要がある。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> 桜井市民協働推進補助金は、当初、協働につながる市民活動を増やしていく目的で小さな活動を支援してきたが、地域の活性化に取り組む団体も増え市民活動も活発化してきたので、今後はコミュニティビジネスの啓発により地域貢献活動もビジネス化することが考えられるので、このようなことも視野に入れて補助金の見直しも検討していく。 27年度に「アダプトプログラム(美化清掃活動)」のモデル事業をスタートし、モデル事業を通して課題を抽出し、関連部署と調整のうえ要綱の見直しをおこない28年度からの本格実施につなげていく。また一定区域以外のボランティア清掃の支援についても検討していく。 地域の課題は地域で解決していく仕組みづくりを構築するため、子育て・介護・福祉といった社会的課題の解決に向けて、庁内協働推進員会議において、コミュニティビジネスの啓発方法について検討していく。

施策番号	1-1	施策名	協働の地域づくり	主担当課	市民協働課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	桜井市表彰式の実施	秘書課 秘書係	現状維持	市表彰条例に基づき実施する。	B
2	任意の自治事務	協働推進事業	市民協働課 協働推進係	拡充	「新しい公共」によるまちづくりを進めるため、情報収集を行いコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスについて市民への啓発を図る。	B
3	任意の自治事務	協働支援事業	市民協働課 協働推進係	拡充	補助金制度を活用して、市民活動の個別事業を支援しつつ、審査会・事業報告会を実施することで団体間の交流、情報共有も進めていく。また協働推進コースへの移行につなげるよう指導していく。	B
4	ゼロ予算	職員出前講座システム整備事業	市民協働課 協働推進係	拡充	市民ニーズに合わせた講座メニューの改善・拡充を図る。	B
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	総務部
主担当課	市民協働課
施策番号	1-2
施策名	市民活動の支援
関連組織	総務課,観光まちづくり課,商工振興課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民が協力しあいながら、積極的に地域の活動に取り組み、活気のあるまちづくり活動をしている
目標像の説明	市民がお互いに信頼できる楽しく明るい地域をつくるために、市民どうしが協力しあいながら複雑化する地域の課題解決に取り組むとともに、市民団体などもまた、技術的、経済的に自立して活動している。
取り組み方針	市民がお互いに信頼しあい協力して暮らせるまちをつくるために、防災や地域コミュニティの基礎となる自治会と行政の連携を強化するとともに、自治会やNPOなど市民活動団体に対する技術、人材、資金調達等に関する情報や活動場所の提供、リーダーをはじめとした人材育成の支援を行うことで、市民活動の活性化を図ります。 また、市民一人一人が積極的に活動に参加できるよう、いろいろな生活に係る情報交換の機会を充実させ、情報の収集及び発信を支援します。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	74,132 千円	69,233 千円	106,010 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア推進講演会の実施、ボランティア情報発信、ボランティア保険料の一部を負担した。 ・自治会活動への支援として、市で傷害保険に加入し、活動時の傷害事故への補償を行った。 ・集会所改修2件、掲示板設置事業3件に対し補助金を交付した。 ・自治連合会へ補助金を交付し、研修会等の事業を実施した。 ・市民活動交流拠点をまほろばセンター研修室の広いスペースに移転し、備品等の整備を行い、拠点機能の充実を図った。 					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり 指標	① 「市民活動の支援」が達成されたと感じる市民の割合	%	53.7	—	—	70%
	② 市民活動団体登録者割合	%	5 5.59	5 6.08	5 —	5.0%
施策管理 指標	① 市民活動団体登録数	団体	100 98	100 116	100 —	100団体
	② ボランティア活動に関する相談件数(年間)	件	800 895	800 906	800 —	800件

施策番号	1-2	施策名	市民活動の支援	主担当課	市民協働課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input checked="" type="radio"/> A (95%以上) <input type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>既存団体へのボランティア活動や自治会活動への側面的な支援を継続的に実施、自主的な活動の促進を図った。</p> <p>登録者数割合は年々増加し、またボランティアセンターの相談件数についても一定数を確保していることから、団体の自立を支援しながらもセンターとしての役割を果たしている。</p> <p>また、まほろばセンターに設置した市民活動交流拠点運営協議会登録団体も27団体となり、登録団体による自主的な運営を実施し、奈良県立大学の参画を得て、毎月団体による運営協議会を開催し、団体間の情報交換、交流を図っている。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>・東日本大震災以降、地域コミュニティの重要性、ボランティア活動への関心が高まっている。</p> <p>・少子高齢化、住民意識、価値観の多様化が進展する中、地域コミュニティの役割はますます重要であり、また、活気あるまちづくりを展開していくためには、市民活動団体等との協働の取り組みが必要である。</p>				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.46	重要度	3.93
		平成25年度	達成度	2.50	重要度	3.86
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会役員や既存ボランティア団体では、人材の固定化や担い手不足、高齢化が懸念される。 ・市街地と山間部の自治会ではそれぞれ抱える課題やニーズが異なる。 ・各自治会、ボランティア団体等、市民活動団体の多くが個別に活動しており、互いに交流や情報交換ができていない。 ・桜井市市民活動交流拠点運営協議会が進めるまちづくり活動に対して、登録団体間でも認識や意欲に温度差があり、団体が互いに連携した協働の活動につなげていない。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治会や各種団体の実態及び課題、ニーズを把握し、それに即した事業や支援制度を検討する。 ・人口減少や過疎化に対応するためにも、各地域ごとのまちづくり協議会等の設置を検討する。 ・桜井市市民活動交流拠点を多くの方々に活用していただけるよう積極的にPRを行うとともに、より利用しやすい場所とするため、桜井市市民活動交流拠点運営協議会及び関連部署との調整を図っていく。 ・さまざまな機会に団体の活動紹介などを行うとともに、登録団体主催による事業等実施し、互いの理解を深めながら、お互いが連携・協力することで活動の活性化、拡大につなげる。 ・市民の自主的な活動に対し、今後も支援をしつつ、団体が技術的、経済的にも自立し、継続して活動ができるような取り組みを推進していく。

施策番号	1-2	施策名	市民活動の支援	主担当課	市民協働課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	戒重集会所の管理委託事業	総務課 資産管理係	現状維持	戒重集会所基金により地元が運営する。	B
2	任意の自治事務	自治会奉仕活動支援事業	市民協働課 市民生活係	拡充	より安心して自治会活動を実施するため、自治会より要望のあった草刈り機利用時の損害賠償責任保険を平成27年度より追加加入した。今後も支援の充実を図る。	B
3	任意の自治事務	自治会への事務連絡委託事業	市民協働課 市民生活係	現状維持	自治会の自主的活動の促進を図る目的からも重要な事業であるが、市からの自治会への要請が増加する中、事業費の拡充を含めた検討を行う。	B
4	任意の自治事務	ボランティア活動支援事業	市民協働課 市民生活係	現状維持	ボランティア活動の推進を図るためにも、引き続き事業の継続が必要であるが、協働推進係が進める市民活動支援事業を踏まえ、市と社会福祉協議会とが役割分担の上、それぞれが連携して事業に取り組めるよう、関連部署と協議し、手法や内容の整理を行う。	C
5	任意の自治事務	市自治会連合会事業への補助金の交付事業	市民協働課 市民生活係	拡充	市民と行政の協働のまちづくりを推進していく上で、地域コミュニティの役割は大きく、各地域の調整、指導的な役割を担う自治連合会の協力は不可欠である。地域自治会組織のリーダーである連合会員の意識や知識の向上を目的とする事業への行政支援の拡充を図る。	B
6	任意の自治事務	自治会集会所等の整備等に対する補助金交付事業	市民協働課 市民生活係	現状維持	集会所は地域コミュニティ活動の拠点となる施設であり、引き続き事業を実施することにより地域活動を促進し、地域の活性化、自治会の健全な育成を図る。避難所になりえる集会所の耐震診断や耐震工事への補助について検討を行う。	B
7	任意の自治事務	ボランティア活動啓発事業	市民協働課 市民生活係	現状維持	自主的・自発的に社会活動に参画する市民ボランティアの役割は大きく、ボランティア活動への啓発は重要であるが、ボランティア活動支援事業とともに、社会福祉協議会が実施するボランティア事業との役割分担の上、事業手法等の整理を行う。	C
8	庶務	市民協働課庶務事業	市民協働課 市民生活係	現状維持		B
9	任意の自治事務	協働まちづくり事業	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	拡充	奈良県との包括協定締結地区(桜井駅周辺、長谷寺門前町周辺)の基本構想を策定するため地域住民と共に議論を進める。	A
10	任意の自治事務	まほろばセンターの運営	商工振興課 商工・統計係	現状維持	平成26年4月1日から平成29年3月31日まで、3年間の指定管理業務委託契約を締結している。	B
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	市長公室
主担当課	行政経営課
施策番号	1-3
施策名	行政経営
関連組織	秘書課,総務課,議事課,選挙管理委員会事務局

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民にとって最適な行政経営が行われ、社会情勢の変化や地域課題に柔軟に対応している
目標像の説明	市民が、市の行政経営状況に満足しており、市役所内部組織体制も情勢変化に迅速かつ柔軟に対応している。
取り組み方針	高齢化社会の到来や進展する地方分権の流れなど、刻々と変化する社会情勢の変化を的確に捉え、地域の課題に対して柔軟に対応するためにヒト、モノ、カネを適切に配分して、戦略的に行動するとともに、市民との適切な役割分担のもと、市民にとって最適な行政経営を行っていきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	114,352 千円	130,345 千円	199,653 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	「第5次桜井市総合計画」中期実施計画の始まるの年度であり、その実施計画に基づき取り組みを進めた。総合計画の進行管理を行うため行政評価を実施した。事務事業評価および施策評価を実施し、施策単位の優先度を評価した。また、外部評価を試行し、平成27年度からの本格実施に向けて課題整理を行った。議会改革基本条例に基づいて開催された議会報告会の資料収集や議員派遣・政務活動としての行政視察の調整等を行った。					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)
まちづくり指標	① 「行政経営」が達成されたと感じる市民の割合	%	49.4	—	—	70%
	② 目標を達成した施策の割合(施策評価)	%	30 9	30 9	30 —	30%以上
施策管理指標	① 総合計画進捗率	%	80 77	80 86	80 —	100%
	②				—	

施策番号	1-3	施策名	行政経営	主担当課	行政経営課
------	-----	-----	------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	ゼロ予算	法令審査会の運営、例規等の整備	総務課 文書広報係	現状維持		B
2	ゼロ予算	議案書等作成事務	総務課 文書広報係	現状維持		B
3	ゼロ予算	文書管理等事務	総務課 文書広報係	現状維持		B
4	任意の自治事務	庁舎管理	総務課 資産管理係	現状維持	本庁舎・分庁舎・西分庁舎の管理を適正に行う。	B
5	任意の自治事務	公用車の整備及び総括管理	総務課 資産管理係	現状維持	公用車の整備及び総括管理を適正に行う。	B
6	ゼロ予算	秘書業務	秘書課 秘書係	現状維持	引き続き、日常業務で支障が生じないよう業務を行う。	B
7	任意の自治事務	都市問題の調査研究	行政経営課 行政経営係	現状維持	今後も引き続き研修等に参加し、様々な機会を活用して諸問題を調査研究する。	B
8	任意の自治事務	行政評価の実施	行政経営課 行政経営係	拡充	平成27年度に「外部評価制度」を本格実施し、施策評価の定着を図り、効果的・効率的な行政経営を行う。	A
9	ゼロ予算	組織・機構改正事務	行政経営課 行政経営係	現状維持	必要に応じて組織改正を行う。	B
10	ゼロ予算	政策会議の開催	行政経営課 行政経営係	現状維持	政策決定に必要な調査及び計画の立案並びに総合調整を行い、円滑な行政運営を図る。	B
11	ゼロ予算	庁内企画調整事務	行政経営課 行政経営係	現状維持	各部局間の調整を行い、円滑な行政運営を図る。	B
12	ゼロ予算	重点施策推進事業	行政経営課 行政経営係	拡充	重点施策の進行管理のあり方、推進方法のあり方について制度の見直しを行い、重点施策の推進強化を図る。	A

施策番号	1-3	施策名	行政経営	主担当課	行政経営課
------	-----	-----	------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	庶務	行政経営課庶務事業	行政経営課 行政経営係	現状維持		B
14	ゼロ予算	議会運営及び各議員議会活動の支援	議事課 庶務係	現状維持		B
15	ゼロ予算	議員報酬等の計算及び市議会議員共済に関する事務	議事課 庶務係	現状維持		B
16	ゼロ予算	裁判員候補者予定者名簿及び検察審査員候補者予定者名簿の調整事務	選挙管理委員会事務局 選挙係	現状維持		B
17	義務的な事務	選挙執行事務	選挙管理委員会事務局 選挙係	現状維持		B
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	1-4	施策名	行財政運営	担当部	総務部
				主担当課	財政課
関連組織	行政経営課,総務課,税務課,市民課,出納課,監査委員事務局				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民は、公平な負担のもとに税金が適切に活用されることにより、必要な行政サービスを受けている
目標像の説明	市民は、それぞれの所得や生活状況に応じた適切で公平な税の負担と、行政による適切な活用により、地域を支援するための必要な行政サービスを必要な時に受けることができる。
取り組み方針	市民の税負担の公平性の確保と、行政が実施するすべての事業の目的や成果、優先度、進捗状況等の的確な分析を行い、税金の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、新しい公共の考え、民間活力の利用向上の仕組みを構築していきます。 そして、税金が適切に活用されるよう、行政評価の活用を図りながら、将来負担・財政リスクを踏まえた確実な計画・執行管理を行います。また、ふるさと寄付金の確保に努め、活用を図ります。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算		
	事業費	[千円]	125,848 千円	177,299 千円	134,328 千円		
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	地方税法に基づき、適正な課税及び滞納処分等を行い、市民の税負担の公平性の確保に努めた。また、必要な行政サービスを提供しながら、効果的かつ適切に公金を執行するよう用途の適正化を図る取り組みを行い、適正に監査、検査及び審査を行った。また住民票や戸籍事務の運用、公有財産等の管理、指定管理者選考や固定資産評価の委員会の運営及び財務諸表の作成、交付税算定・予算編成・執行管理・決算の関連事務を行った。						
		指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	①	「行財政運営」が達成されたと感じる市民の割合	%	49.4	—	—	65%
	②	財政健全化判断比率(将来負担比率)	%	139.8 109.0	136 95.1	132.2 —	113.2%
施策管理指標	①	財政健全化判断比率(前年度 実質赤字比率)	%	— —	— —	— —	— (平成31年度)
	②	税金徴収率	%	93 96.8	93 97.5	93 —	93%

施策番号	1-4	施策名	行財政運営	主担当課	財政課
------	-----	-----	-------	------	-----

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	行政サービスの向上や事務の効率性の確保、適正な予算の執行管理や財産管理などの事務を着実に実施している。また、適正な課税、納期内納付の呼びかけ、及び適切な滞納処分の実施に取り組んだ結果、徴収率が4年連続で県内12市でトップとなった。また、平成26年5月に行財政改革大綱を策定し、8月には実施計画である行財政改革アクションプランを策定した。これに基づき、政策の実現と財政の健全化を図るべく取り組みを進めた。これら各種行政事務の着実な実施と税負担の公平性の確保や行財政改革アクションプランの取り組みの実績に基づき、Bと判定した。				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	引き続き、公平かつ適正な取り組みが求められている。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.25	重要度	4.33
		平成25年度	達成度	2.40	重要度	4.23
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・税負担の公平性の確保のため、課税客体の更なる把握と未納税のより一層の解消を図る必要がある。 ・行政サービスの向上を図るための改善が必要である。 ・公金の適正な支出に関する市民の関心が高まっている。 ・少子高齢化、人口減少、地方分権の推進、施設の見直しなどを踏まえた財政計画や公共施設等総合管理計画の策定及び執行管理が必要である。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・申告指導の徹底と関係各機関との連携による課税客体の把握を行い、未納税のより一層の解消のために不動産・動産・債権等の差押などの滞納処分を一層強化する。 ・個人情報保護を確保しながら、更なる行政サービスの利便性の確保に取り組む。 ・公金支出に対する着実な監査、検査及び審査を実施し、適正な事務のための内部統制や法令順守の徹底を図る。 ・持続可能かつ弾力的な行財政基盤を確立するため、少子高齢化、人口減少、地方分権の推進、施設の見直しなどを踏まえた財政計画や公共施設等総合管理計画の策定及び執行管理を行っていく。

施策番号	1-4	施策名	行財政運営	主担当課	財政課
------	-----	-----	-------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	義務的な事務	固定資産評価審査委員会の運営	総務課 文書広報係	現状維持		B
2	任意の自治事務	公有財産等管理	総務課 資産管理係	現状維持	公有財産及び普通財産の適正な管理を行う。	B
3	任意の自治事務	指定管理者の選考等事務	総務課 資産管理係	現状維持	指定管理施設に期間満了が近づく際、次の指定管理期間の募集が始まる前に指定管理の継続の是非について、多角的に検討を行ったうえで選考を行う。	B
4	任意の自治事務	市有施設最適化整備更新基金への積み立て	総務課 ファシリティマネジメント推進係	拡充	市有施設の最適化整備及び更新に多額の費用が必要であるため、将来に向けて基金に多くの金額を積み立てできるよう努める。	B
5	ゼロ予算	市有財産ファシリティマネジメント推進委員会の開催	総務課 ファシリティマネジメント推進係	拡充	平成27～28年度の公共施設等総合管理計画策定にあたり、市有財産ファシリティマネジメント推進委員会を開催し、今後の施設の在り方を検討することが必要なので、同委員会を開催していく。	A
6	ゼロ予算	財務指標の作成と公表	財政課 財政係	現状維持	現在は、基準モデルで作成しているが、総務省より、新たなモデルの配布が行われる予定である。平成28年度決算までの移行となることから、今後、移行の作業が発生する。なお、統一モデルになることで、他団体比較が容易になり、活用の幅が広がると考えられる。	B
7	ゼロ予算	財務会計システムの活用	財政課 財政係	現状維持	引き続き、効率的で正確な会計処理を図る。	B
8	義務的な事務	地方交付税関連事務	財政課 財政係	現状維持	引き続き、適切に地方交付税に関わる事務を行う。	B
9	義務的な事務	予算編成・執行管理事務	財政課 財政係	現状維持	引き続き、適切に予算編成に関わる事務及び適正な執行管理に関わる事務を行う。また、予算について、わかりやすい広報を目指す。	B
10	義務的な事務	決算関連事務	財政課 財政係	現状維持	引き続き、適切に決算に関わる事務を行い、統計調査などを県等に報告する。また、財政健全化に資するため決算の分析を行う。	B
11	庶務	財政課庶務事業	財政課 財政係	現状維持		B
12	任意の自治事務	桜井地区税務協議会負担金	税務課 収納管理係	現状維持	桜井税務署管内の円滑な税務行政の運営のため負担金を支出する。	B

施策番号	1-4	施策名	行財政運営	主担当課	財政課
------	-----	-----	-------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	桜井地区町村税務協議会負担金	税務課 収納管理係	現状維持	適正な事務運営と相互の円滑な連携のため負担金を支出する。	B
14	任意の自治事務	桜井市たばこ商業組合補助金	税務課 収納管理係	現状維持	たばこ税確保のため、組合と連携して販売促進に向けた積極的なPRのため補助を実施する。	B
15	義務的な事務	市税過誤納金還付金の支出	税務課 収納管理係	現状維持	今後も地方税法・市税条例(要綱)の規定に基づき過誤納金が発生すれば速やかに還付手続きを行う。	B
16	義務的な事務	奈良県都市税務協議会負担金	税務課 収納管理係	現状維持	適正な事務運営と各市との情報交換等、相互の円滑な連携のため負担金を支出する。	B
17	義務的な事務	地方消費税共同啓発事業負担金	税務課 収納管理係	現状維持	地方消費税確保のため負担金を支出する。	B
18	義務的な事務	近畿都市税務協議会負担金	税務課 収納管理係	現状維持	適正な事務運営と近畿各市との情報交換等、相互の円滑な連携のため負担金を支出する。	B
19	庶務	税務課庶務事業	税務課 収納管理係	現状維持		B
20	任意の自治事務	ふるさと寄附金PR事業	税務課 市民税係	現状維持	県内外へのPRの継続や寄附者への情報提供(フィードバック)により、寄附し甲斐のある制度を目指し、寄附金確保と寄附事業を通じた本市の知名度の上昇に努める。	B
21	ゼロ予算	市民税課税客体把握事業	税務課 市民税係	現状維持	調査を強化、継続する。	B
22	義務的な事務	軽自動車税課税事務事業	税務課 市民税係	現状維持	手法などについては改善の余地はあるが、適正な課税に向けて事業継続する。	B
23	義務的な事務	個人住民税課税事業	税務課 市民税係	現状維持	適正な課税に向けて事業継続する。	B
24	義務的な事務	法人市民税課税事業	税務課 市民税係	現状維持	適正な課税に向けて事業継続する。	B

施策番号	1-4	施策名	行財政運営	主担当課	財政課
------	-----	-----	-------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
25	任意の自治事務	固定資産税課税事務事業	税務課 固定資産税係	現状維持	引き続き民間活力を導入しながら、土地・家屋・償却資産等の適正評価や課税客体の正確なデータを引き続き把握する。	B
26	ゼロ予算	固定資産税課税客体把握事業	税務課 固定資産税係	現状維持	税務署など関係機関と連携を図りながら課税客体の把握及び申告・指導を継続する。	B
27	任意の自治事務	収納事業	税務課 徴収係	現状維持		B
28	法定受託事務	戸籍事務電算化システム	市民課 市民係	現状維持	戸籍事務の電算化により、事務処理の適正化・迅速化を図り、市民サービスの向上のために継続する。	B
29	義務的な事務	住民基本台帳ネットワークの活用	市民課 市民係	現状維持	住民基本台帳ネットワークを活用し、住民票の広域交付や付記転出入等の特例を実施し、住民の利便を図るために継続する。	B
30	庶務	市民課庶務事業	市民課 市民係	現状維持		B
31	ゼロ予算	行財政改革の推進	行政経営課 行政経営係	現状維持	平成26年度に策定した行財政改革大綱及び行財政改革アクションプランに基づき、着実に改革を実施し、政策の実現と財政の健全化を図る。	B
32	任意の自治事務	出納金収納事業	出納課 出納係	現状維持		B
33	ゼロ予算	会計事務	出納課 出納係	現状維持	引き続き、適正な会計事務を行う。	B
34	庶務	出納課庶務事業	出納課 出納係	現状維持		B
35	任意の自治事務	物品購入に係る入札事務	出納課 用度係	現状維持		B
36	ゼロ予算	備品管理事務	出納課 用度係	現状維持	システムの庁内LAN化に向けて、メンテナンスと改良を継続する。	B

施策番号	1-4	施策名	行財政運営	主担当課	財政課
------	-----	-----	-------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
37	任意の自治事務	監査委員及び事務局職員の事務研修	監査委員事務局 監査係	現状維持	監査制度を取り巻く諸問題について研修を受ける。	B
38	義務的な事務	監査業務	監査委員事務局 監査係	現状維持		B
39	庶務	監査委員事務局 庶務事業	監査委員事務局 監査係	現状維持		B
40						
41						
42						
43						
44						
45						
46						
47						
48						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	1-5	施策名	行政活動の改善	担当部	市長公室
				主担当課	人事課
関連組織	総務課				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民は行政事務の改善と効率化及び適切な職員の対応により、快く行政サービスを受けている
目標像の説明	市民をはじめとした市役所を訪れる全ての人が、利用する課、担当する職員に関係なく皆平等に快く行政サービスを受けている。
取り組み方針	すべての行政職員が、自分の所属部署に関わらず、「市民が快く、満足して利用できる市役所」を目指し、市民に対して適切に対応できるように、専門知識の習得や行政能力、接客能力の向上など、資質の維持向上を図ります。 また、「市民の皆さんに信頼され、質の高い行政サービスを提供できる市役所」を目指し、職員が常に問題意識・改革意欲・チャレンジ精神を持って職務に挑み、個々の能力が発揮できる「職場の環境整備」を行います。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算		
	事業費	[千円]	112,865 千円	147,132 千円	162,216 千円		
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者の補充を基本とした職員採用を行った。 ・人材育成業務として、各種研修機関への派遣を中心とした職員研修の実施や人事評価制度の運用(課長級以上の職員は本格実施、主幹級職員は試行)を行った。 ・各種健康診断、健康相談、職場の安全点検等、職員の健康と安全衛生管理等を行った。 						
		指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	①	「行政活動の改善」が達成されたと感じる市民の割合	%	49.4	—	—	65%
	②	職員提案率	%	20 31	25 80	35 —	80%
施策管理指標	①	市民一人当たりの職員人件費	円	75,163 71,301	74,782 74,702	74,400 —	72,493円 (△5%)
	②					—	

施策番号	1-5	施策名	行政活動の改善	主担当課	人事課
------	-----	-----	---------	------	-----

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	市民に快い質の高いサービスを提供するには、職員の能力、資質の向上と、健康の保持・増進に努める必要がある。その取組として、まず職員の人材育成に関しては、研修センター等の各種派遣研修を最大限に活用できたと考え、また人事評価制度の運用においても、今年度は課長級以上の職員への本格実施、主幹級職員への試行により、人材育成のツールとしての役割を果たすことができた。さらに職員の健康管理面に関しては、各種健康診断、健康相談、作業を伴う職場の公務災害リスク低減の取組を行い、職員の心身の健康保持、増進に寄与できたと考える。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	職員数適正化の取組により職員数が減少している中においては、行政事務の改善と効率化を行い、住民サービスを向上させるための職員の人材育成と健康管理は今後益々重要となる。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.25	重要度	4.33
		平成25年度	達成度	2.40	重要度	4.23
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>今なお厳しい財政状況の下、職員数の適正化により職員数が減少した中においては、市民サービスの低下を招かないよう時代のニーズに対応できる職員の育成、業務の効率化、並びに適切な健康管理をこれまで以上に推し進めて行く必要がある。</p> <p>(職員数:平成26年度473人(消防職を含む人数:548人) 5年前比▲4.4%、10年前比▲19.9%)</p>
施策展開の方策	<p>職員数が少数化した中で、重点施策の実現や、諸制度の改正や市民ニーズの多様化等により業務量が増加していることに対応するためには、職員の人材育成が益々重要となる。</p> <p>そこで研修センターを始めとする研修機関への派遣研修を最大限に活用した研修事業の展開と、職員の仕事に対するモチベーションを向上させるべく人事評価の運用を行う。</p> <p>また一方で、職員の心身の健康保持・増進のため健康管理事業においては更なる検討と取組を行う。</p>

施策番号	1-5	施策名	行政活動の改善	主担当課	人事課
------	-----	-----	---------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	顧問弁護士への相談委託	総務課 文書広報係	現状維持		B
2	義務的な事務	公平委員会の運営	総務課 文書広報係	現状維持		B
3	任意の自治事務	情報化推進の支援	総務課 情報化推進係	現状維持	職員の情報リテラシー及び情報セキュリティに対する意識の向上を図る。	B
4	任意の自治事務	業務系オンラインシステムの整備・運用管理	総務課 情報化推進係	現状維持	システム稼働率向上のため障害発生時の適切な対策と対応の実施を行い、システムの開発・改修や最適化を適切に行う。	B
5	任意の自治事務	情報系全庁型業務システムの導入整備	総務課 情報化推進係	拡充	現行システムの確実な運用を行い、GIS共通基盤、統合文書管理システムの整備を検討する。	B
6	任意の自治事務	ネットワーク運用管理・セキュリティ対策	総務課 情報化推進係	拡充	セキュリティポリシーの運用、実施手順書の策定、セキュリティ監査を実施する。	B
7	任意の自治事務	行政情報ネットワーク基盤の整備	総務課 情報化推進係	現状維持	パソコン配備の充実と、情報ネットワークの信頼性の向上を目指す。	B
8	義務的な事務	ネットワーク系業務システム整備	総務課 情報化推進係	現状維持	市民からのインターネットによる行政サービス(申請受付等)を推進する。	B
9	義務的な事務	全国ネットワーク・インターネット環境基盤の整備	総務課 情報化推進係	現状維持	住民基本台帳ネットワーク、総合行政ネットワーク(LGWAN)等の全国ネットワークへ接続する。また、地域イントラネット接続基盤環境の整備を行う。	B
10	任意の自治事務	職員人事管理業務	人事課 人事研修係・給与厚生係	現状維持	職員採用と人員配置は組織運営上必要不可欠である。今後も前年度退職者の補充を基本とした職員採用と、適正な人員配置を行う予定とする。	B
11	任意の自治事務	職員給与管理業務	人事課 人事研修係・給与厚生係	現状維持	人事院勧告、県人事委員会勧告、国や他の地方公共団体の動向を見ながら適切な給料を決定の上、対象者への適正な給与の支給に努める。	B
12	義務的な事務	職員健康・安全衛生管理業務	人事課 人事研修係・給与厚生係	現状維持	職員の健康管理及び職場環境の整備は、安定した組織運営を行うために必要不可欠であるため、今後も健診受診率の向上と職場環境の適性を意識しながら継続して実施する。	B

施策番号	1-5	施策名	行政活動の改善	主担当課	人事課
------	-----	-----	---------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	義務的な事務	職員人材育成業務	人事課 人事研修係・給与厚生係	拡充	職員研修は組織運営上必要不可欠なものであるため、継続して時代のニーズに応じた研修を実施する。特に人事評価制度の定着と、平成27年度より導入した特定研修(JIAM・アカデミー等)の拡充に努めることとする。	A
14	庶務	人事課庶務事業	人事課 人事研修係・給与厚生係	現状維持		B
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	1-6	施策名	情報共有の充実	担当部	総務部
				主担当課	総務課
関連組織	議事課				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民や行政が多様な情報手段を有効に活用し、情報の受発信を積極的に行っている
目標像の説明	地域に関係なく、市民や行政がインターネットや広報紙など、多様な情報共有の手段を活用し、高度な情報収集・発信を行っている。
取り組み方針	<p>高度情報化が進み、インターネットの利用が普及する中、居住地や年齢、障害の有無などによる情報格差の解消のためデジタル情報を利用しやすい環境を整えるとともに、広報紙等多様な情報交流手段を効果的に活用し、桜井市の貴重な歴史情報など桜井市の特性を理解するための情報をはじめ、市民が生活の中で求めている情報の把握に努め、市民に関心を持ってもらえる情報を提供していきます。</p> <p>デジタル情報技術についてはその双方向性を活用し、行政情報等の積極的な提供・防災情報等の発信とともに、パブリックコメント等市民の意見を聞く広聴の利用、高齢者、障害者等との情報の受発信の促進を図ります。</p> <p>また、インターネット利用においては、利用者が加害者、被害者にならないように市民に対する意識啓発を行います。</p>

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	32,826 千円	15,948 千円	18,211 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	<p>ホームページでは、CMS導入により閲覧数が平成25年度までのほぼ横ばい(約167,000)から、平成26年度は大幅に増加した(約280,000)。広報では、フォトニュースや表紙に市民の顔を積極的に載せるようにし、より親しみの持てる紙面にした。また観光アプリ「桜井さくナビ」を稼働させた。</p> <p>議会関係では、議員派遣による行政視察報告を掲載し、会議録検索システムには予算、決算特別委員会及び常任委員会の会議録を新たに掲載した。</p>					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「情報共有の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	65.2	—	—	70%
	② パブリックコメント等の意見提出数	件	20 14	20 10	20 —	100件 (累計)
施策管理指標	① お気づきポストの利用者数	件	90 36	140 48	140 —	150件 (累計)
	②				—	

施策番号	1-6	施策名	情報共有の充実	主担当課	総務課
------	-----	-----	---------	------	-----

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input type="radio"/> B (80%以上) <input checked="" type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>ホームページのCMS導入により、確実にアクセシビリティが向上し、また、各担当課が直接ホームページを更新できる環境となったので、情報伝達の速度が増し、問い合わせフォームの充実により、閲覧者からのレスポンスも期待できるようになったが、まだまだこちらからの情報の一方通行となっているので、よりレスポンスを得られる工夫をしなければ、情報を共有できているかどうかをはかることができない。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>FacebookやTwitterなどは、広報誌やホームページよりも情報発信としての即時性が強く、手軽にレスポンスも確認できるため、研究が必要であると思われる。</p>				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.59	重要度	3.62
		平成25年度	達成度	2.68	重要度	3.74
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>ホームページが各担当課で作成・編集ができるようになったとはいえ、部署(係)により温度差があり、更新の頻度やホームページの見栄えに大きな差がある。情報発信のツールとしては、即時性が強く、かつ広範囲に発信できるものとなるので、より効果的に使っていけるよう、職員に対して技術向上のための体制を充実していかなければならない。</p>
施策展開の方策	<p>ホームページにおいて、「子育てナビ」「長生きナビ」という、それぞれを包括的に閲覧できる仕組みを構築する。またSNSを活用することにより、市民との情報共有を充実していく。 広報誌では、市民が自分のまちの良さを再発見できるような特集や、桜井市の地域活動をしている人や活躍しているにスポットライトを当てた特集を企画していくことで地域に密着した親しみのある広報誌を目指す。</p>

施策番号	1-6	施策名	情報共有の充実	主担当課	総務課
------	-----	-----	---------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	広報紙「稚桜」の発行	総務課 文書広報係	現状維持	月1回の広報紙の発行を行い、市の行政に関する各種情報の提供等を行う。	B
2	任意の自治事務	ホームページの公開	総務課 文書広報係	拡充	各課のホームページ内容の拡充を図る。	B
3	任意の自治事務	桜井市情報公開条例の適正施行(審査会)	総務課 文書広報係	現状維持	条例の趣旨に基づく適正な情報公開事務を行う。	B
4	任意の自治事務	市条例のデータベース化事業(庁内)	総務課 文書広報係	現状維持	例規の制定改廃に伴う例規集の追録、並びにシステムの運用管理を行う。	B
5	任意の自治事務	桜井市個人情報保護条例の適正施行(審議会)	総務課 文書広報係	現状維持	例規の趣旨に基づく適正な個人情報保護を行う。	B
6	ゼロ予算	広報・公聴等事務	総務課 文書広報係	現状維持	お気づきポストやホームページの問い合わせフォームを通じて、広く意見を聴く。	B
7	庶務	総務課庶務事業	総務課 文書広報係	現状維持		B
8	任意の自治事務	デジタルデバйд対策	総務課 情報推進係	現状維持	地デジ対策は終了したが、携帯基地局の保守運用は引き続き行い、情報通信網の格差解消のため国の補助制度と併せて市の補助等により、インフラ整備や利用しやすい環境の検討を行う。	B
9	庶務	議事課庶務事業	議事課 庶務係	現状維持		B
10	任意の自治事務	会議録検索システム	議事課 議事係	現状維持		B
11	ゼロ予算	議会情報の発信	議事課 議事係	現状維持		B
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	市長公室
主担当課	行政経営課
施策番号	1-7
施策名	広域行政の推進
関連組織	秘書課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	周辺市町村と連携し、効率的な行政活動が行われている
目標像の説明	周辺市町村との連携のもと、行政サービスをより一層充実・快適に受けることができるよう、行政事務の統合やサービスの共有を行い、行政財産が効率的に活用されている。
取り組み方針	住民ニーズの多様化により単独の自治体として対応が困難なことが増加しています。自治体の枠を超えて対処することが求められる消防などの事務や市民活動への対応、そしてコスト効率化が期待される国民健康保険や介護保険などの事務に関し、関係団体と市民理解を深めながら広域化を進めていきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	10,319 千円	11,919 千円	12,032 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日	日	日
平成26年度の 実施内容	桜井宇陀広域連合事業については、宇陀市・曾爾村・御杖村と連携し諸事業を実施した。世界遺産『飛鳥・藤原』登録推進事業に関わる世界遺産登録関係会議等にも参加し、奈良県・明日香村・橿原市と連携して取り組んだ。また、様々な行政課題に対応するため、奈良県をはじめ、橿原市・天理市・宇陀市や明日香村といった近隣市村と連絡調整を行った。また、平成26年4月1日に奈良県広域消防組合が発足し、常備消防事務について広域行政化することとなった。					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)
まちづくり 指標	① 「広域行政の推進」が達成されたと感じる市民の割合	%	40.7	—	—	50%
	② 広域行政化による事務の効率化	事業	3 3	3 4	4 —	5事業 (累計)
施策管理 指標	① 広域で実施した事業への参加者数	人	3,000 2,692	3,000 2,396	3,000 —	3,000人
	②				—	

施策番号	1-7	施策名	広域行政の推進	主担当課	行政経営課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input checked="" type="radio"/> A (95%以上) <input type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	桜井宇陀広域連合事業として、圏域内市村と連携して各種事業を実施した。また、世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進事業として、各種事業に参画した。 また、平成26年4月1日に奈良県広域消防組合が発足し、常備消防事務について広域行政化することとなった。このことにより、事務の効率化を図ることができたことから、Aと判定する。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	奈良県が牽引する「記紀・万葉プロジェクト」をはじめ、今後も他地域と連携した広域的事業が実施される傾向が強い。また、広域で行政事務に取り組むための協議が県内でなされており、今後も更なる検討が行われる見込みである。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.11	重要度	4.26
		平成25年度	達成度	2.22	重要度	4.22
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input checked="" type="radio"/> A 順調 <input type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	桜井宇陀広域連合事業については、関係市村の意向も踏まえながら、桜井市の活性化につながる企画を行っていく必要がある。 世界遺産登録に向けての活動、記紀・万葉プロジェクトに関する事業など、当市のみでなく県・他市町村との連携を必要とするものについては、桜井市の意向を伝えることも重要である。
施策展開の方策	桜井宇陀広域連合事業については、構成市村と協力して実施していく。 国・県からの権限移譲事務についての情報を庁内で共有し、必要な措置をとっていく。 県や近隣市町村との連絡調整を積極的に行い、様々な行政課題に対応できるように取り組んでいく。

施策番号	1-7	施策名	広域行政の推進	主担当課	行政経営課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	各市長会等との連携	秘書課 秘書係	現状維持	市長会・副市長会共に出来るだけ例会・総会に出席し、情報交換・情報収集に努める。	B
2	任意の自治事務	リニア中央エクスプレス建設促進奈良県期成同盟会等への加盟	秘書課 秘書係	現状維持	事業の早期着工に向けて、引き続き両同盟会に加盟する。	B
3	庶務	秘書課庶務事業	秘書課 秘書係	現状維持		B
4	ゼロ予算	他市町村連携事業への参加	行政経営課 行政経営係	現状維持	地域振興を図る上で周辺市町村との連携は重要である。今後も連携事業に参加していく。	B
5	ゼロ予算	国・県との連絡調整事務	行政経営課 行政経営係	現状維持	国・県からの情報を庁内に提供し、情報共有を行うことで、市の事業を円滑に進められるよう調整を行う。	B
6	義務的な事務	桜井宇陀広域連合との連携	行政経営課 行政経営係	現状維持	構成市村とともに圏域の活性化に資する事業を連携して実施する。	B
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	まちづくり部
主担当課	観光まちづくり課
施策番号	2-1
施策名	観光の振興(もてなしのまちづくり)
関連組織	

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民が桜井市の歴史や食や文化を深く理解し、その魅力を発信することで、来訪者は市内をめぐるながら地域との交流のなかで観光を楽しんでいる
目標像の説明	市民は市内で開催される勉強会への参加や、各種のイベントにおける市民どうしの交流などを通じて、桜井市の歴史や桜井市が有する優れた歴史的文化遺産、あるいは四季折々の旬な魅力ある情報を得ており、その情報を「もてなしの心」を持って積極的に来訪者へも伝えている。 そして国内外の来訪者が地域のすばらしい自然や歴史遺産に触れ、魅力を感じて観光をしている。また市内を巡りながら食や工芸品、あるいは伝統文化を楽しんでいる。そこには心癒される多くの交流があり、顔なじみの来訪者もあちこちに見られる。このような人の流れが、地域産業の活性化にもつながっており、地域経済にも潤いをもたらしている。
取り組み方針	市民が興味を持ち、楽しめる情報を提供するために、市民組織、観光関連団体、地元事業者などとの情報交換の機会を充実させながら、来訪者がどのように過ごしたいかという観光ニーズを丁寧に把握し、把握した情報を、一時的ではなく、人々の心に長く残るようなストーリー性のある形にして発信するよう努めていきます。そしてそのような情報を市民が十分に認識するとともに、市民との交流を通じて来訪者に確実に届くように、観光の様々な場面における観光客と地元市民の接点づくりに努めます。また地域の多様な産業間の連携を促し、観光をきっかけとした産業を育成していきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	20,858 千円	27,766 千円	43,964 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日	日	日
平成26年度の実施内容	本市の認知度向上と誘客を目的に、纏向学フォーラムの開催、ツーリズムEXPO JAPANへの参加、トラベルマートや県主催の商談会でPR活動を行った。また、桜井紀万葉プロジェクト推進協議会では、市に保管されていた歌碑の原書を一堂に公開する「桜井紀万葉歌碑原書展」をあべのハルカスで開催した。さらに、ひみこちゃんの民間使用及び着ぐるみの貸し出しに加え、市の行事や近隣のゆるきゃらイベントにも積極的に参加し市のPRを行った。					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)
まちづくり指標	① 「観光の振興」が達成されたと感じる市民の割合	%	43.2	—	—	70%
	② 産業連携を促す観光企画の実践数	企画	7 5	7 6	8 —	15企画(累計)
施策管理指標	① 市内での観光振興に向けた講演会や学習会の参加者人数(市主催)	人	1,500 1,000	1,500 1,000	1,500 —	3,000人
	② (産業連携を促す観光企画)事業の参加者数(各種イベント)	人	22,000 15,000	22,000 8,000	7,000 —	30,000人

施策番号	2-1	施策名	観光の振興(もてなしのまちづくり)	主担当課	観光まちづくり課
------	-----	-----	-------------------	------	----------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	大和さくらい万葉まつりで、木材事業者や設計技術者がカヌーを製作する作業を支援し、体験事業に協力した。 纏向学フォーラム(有楽町)では、商工会と連携・協力し地場製品の販売を行い製品をPRした。 桜井記紀万葉プロジェクト推進協議会において、21世紀フォーラムなど民間団体と連携し、「桜井記紀万葉歌碑原書展」を実施し、今後の市への観光客の誘導を促した。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	纏向学フォーラムが、毎年、会場が満席になることから市の遺跡や考古学に対する首都圏の関心は非常に高いと推測する。 また、5社寺を中心とした観光資源についても引き続きその魅力を伝え続けることでその人気は続くものと思われる。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.37	重要度	3.93
		平成25年度	達成度	2.32	重要度	3.98
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>市の観光ニーズや傾向の多くは推測の域を出ず、客観的なデータに基づくニーズを把握するためには、観光マーケティング基礎調査が不可欠である。「三輪そうめん」や「大神神社」「長谷寺」など単体で全国的に有名なものは存在するが、桜井市のものであると認知してもらえるよう広報戦略の強化、市ブランド認定事業をいち早く推し進める必要がある。</p> <p>また、市の観光資源のポテンシャルを十分に引き出すためにも、行政界を超えた観光連携が必要である。周辺地域と連携しながら、エリアブランディングによる観光客誘致を進める必要がある。</p> <p>さらに、観光施設などの管理に求められる業務(公衆便所の維持管理、観光ルートの道路維持やサイン整備など)が多数あり、観光シーズンにおける観光案内業務、関連イベントへの参加など、その業務内容は多岐にわたっており、市内外の改善を図ることも課題となっている。</p>
施策展開の方策	<p>現在の観光まちづくり課における係間の見直しによる体制強化、他団体との事業内容の再編を進める一方で、誘客のための徹底した観光マーケティング基礎調査や観光アドバイス業務を活用しながら観光戦略並びに観光企画を進めるとともに、市、観光協会、商工会、各種事業者とともに観光客をおもてなす新しい体制づくりをめざす。</p> <p>また、地方創生の交付金をうまく活用しながら、財政的な理由で今までできなかった事業に積極的に取り組んでいく。</p> <p>さらに、市がブランド認定した産品を積極的にPRし、ひみこちゃんを効果的に活用することや、情報発信媒体(ポスター、チラシ、HPなど)の定期的で効果的なリニューアルを行い、フィルムコミッションを活用したロケ誘致や支援活動をさらにすすめる、市の認知度を高める方策を推し進める。</p>

施策番号	2-1	施策名	観光の振興(もてなしのまちづくり)	主担当課	観光まちづくり課
------	-----	-----	-------------------	------	----------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	フィルムコミッション	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	現状維持	引き続き誘致活動や営業活動を行い、誘致数増加に努める。	B
2	任意の自治事務	観光マーケティング事業	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	拡充	国内外の観光動向を調査し、観光戦略に活かしていく。	A
3	任意の自治事務	マスコットキャラクター関連事業	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	拡充	引き続きイベント等で活用するとともに、ノベルティグッズを作成し、市の知名度向上を図る。	A
4	任意の自治事務	桜井版道の駅	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	現状維持	まちづくりの様々な取組の進捗に合わせ、総合的に検討を行っていく。	B
5	任意の自治事務	観光情報の提供	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	拡充	桜井市の魅力を発信できる効果的な観光情報の提供に努める。	A
6	ゼロ予算	地産型観光サービス開発事業	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	現状維持	「桜井市ブランド認定」事業の進捗に合わせ、産業と連携した観光企画開発を行う。	B
7	ゼロ予算	観光研究会事業	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	完了	庁内で検討できる内容を検討し、内容の拡充も含めた方向性を再検討するため、本事業は完了とする。	C
8	ゼロ予算	(仮)観光戦略推進会議の設置	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	拡充	観光戦略を検討するための様々な手法を検討し、市の観光の方向性を模索するための取り組みを行っていく。	A
9	庶務	観光課庶務事業	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	現状維持		B
10	任意の自治事務	土舞台顕彰会への補助	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	土舞台顕彰会の今後の取り組みを確認した上で、市として必要な支援を行う。	B
11	任意の自治事務	観光協会への補助	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	法人化に伴い、期待される役割を担えるよう働きかけると共に、課所管業務の再編を視野に入れた業務委託を進める。	B
12	任意の自治事務	山の辺の道美化促進協議会との連携	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	山の辺の道の素晴らしさを全国的にPRし誘客に努める。	B

施策番号	2-1	施策名	観光の振興(もてなしのまちづくり)	主担当課	観光まちづくり課
------	-----	-----	-------------------	------	----------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	桜井市観光まちづくり協議会負担金	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	桜井市観光まちづくり協議会が、商工会青年部やJCとも連携を始めており、今後の取り組みを確認した上で、市として必要な支援を行う。	B
14	任意の自治事務	奈良県ビジターズビューローとの連携	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	ビジターズビューローを活用することで、県外の観光客へPRし、観光振興につなげる。	B
15	任意の自治事務	奈良県誘客団体との連携	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	国・県が進めているインバウンドや修学旅行生誘致等の取り組みに対し、積極的な条件整備や対応が行えるように引き続き連携する。	B
16	任意の自治事務	歴史古道探索	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	ボランティアガイド及び桜井記紀万葉プロジェクトと連動した取り組みを通じて、事業を進める。	B
17	任意の自治事務	歴史街道推進協議会負担金	観光まちづくり課 観光事業係	拡充	広域連携を推進するネットワーク組織として活用するとともに、周辺自治体との連携事業をすすめ、市のPRにつなげる。	A
18	任意の自治事務	さくらい万葉まつりへの補助	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	実行委員会構成団体の減少を食い止めるとともに、毎年実行委員会の主要メンバーが入れ替わることから、十分な引き継ぎが行われるよう働きかける。	B
19	任意の自治事務	観光ボランティアガイド育成補助	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	桜井市観光協会と、桜井市観光ボランティアガイドの会が一層の連携をすすめると共に、若いボランティアガイドや外国人観光客にも対応できるガイドの育成をすすめる。	B
20	任意の自治事務	初瀬観光センターの運営	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	観光センターとしての機能するよう、引き続き運営状況を見守っていく。	B
21	任意の自治事務	公衆便所の維持管理	観光まちづくり課 観光事業係	拡充	職員による定期的な確認作業を続けると共に、補助金等を活用しながら不快感を感じさせないように順次、改修や水洗化に努める。	A
22	任意の自治事務	桜井観光案内所運営	観光まちづくり課 観光事業係	拡充	国内の観光客の利便性を高めるとともに、今後は、外国人観光客の増加に備え、Wi-Fi環境などを整備する。	B
23	ゼロ予算	桜井記紀万葉プロジェクト推進協議会	観光まちづくり課 観光事業係	現状維持	原書展を市内で開催する等、推進協議会にふさわしい取組みに対し、引き続き支援を行っていく。	B
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	2-2	施策名	農林業の振興	担当部	まちづくり部
				主担当課	農林課
関連組織	商工振興課,農業委員会事務局				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	農林業がいきいきと生まれ、新たな魅力が生まれている
目標像の説明	食の根本に携わる農業や桜井市の基幹産業である林業が活性化し、農村景観や森林景観とともに、その資源の価値がしっかりと守られ、農村に多くの人が訪れている。 農産品のブランド化により高付加価値と所得が向上し、若い世代が農業に従事している。また積極的に商・工・農連携による加工から販売までの新たな形態の農業経営が行われている。
取り組み方針	農業については、国県の施策、各種団体等と連携し、農業経営の安定化による後継者・新規就農者の育成、地産地消の促進や二次・三次産業との連携による、地域内需要の安定確保と農産物の高付加価値化を促します。 林業については、輸入木材等と競争ができる環境が整うまでの間、治水機能をもった災害に強い山林の整備に向け間伐・保育を促します。また、市内の小中学校の施設や机など地元産木材の利用を促すとともに、木材協同組合等と連携し新たな木工産業の創造を促進します。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費	[千円]	144,870 千円	172,819 千円	273,419 千円	
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日	
平成26年度の実施内容	農と商と観光のマッチング及び地産地消を推進するため、「さくらい農・商ふれあいフェスタ」を開催するとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するためのさまざまな補助事業等を行った。 また、農作物の被害を防除する為、さまざまな有害鳥獣対策事業を実施した。 更には、林業の振興については、良質木材の生産を促すため、枝打ちなどの保育を積極的に推進し、放置山林の解消に努めた。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「農林業の振興」が達成されたと感じる市民の割合	%	30.4	—	—	50%
	② 農業産出額(10a当り)	万円	18 12	18 12	18 —	18万円
施策管理指標	① 森林施業面積(累計)	ha	170 217	230 278	290 —	403ha (累計)
	② 耕作放棄地解消面積(累計)	ha	5.71 4.51	8.71 6.21	11.71 —	10ha (累計)

施策番号	2-2	施策名	農林業の振興	主担当課	農林課
------	-----	-----	--------	------	-----

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	有害獣防除事業を実施した圃場については、農作物の被害の減少が図られたため、地元農家の作付け意欲減退を抑制でき、自給率や農業所得向上に寄与した。 また、県の森林環境税を用いた事業及び支援事業などを実施したことにより、放置されていた人工林の間伐、林内整備を行うことができ、森林価値の向上が図られた。 さらに、県が推進する里山づくり推進事業を実施したことにより、地域住民の憩いの場である里山林が整備され、地域住民のみならず、都市圏から来訪する親子連れやボランティア活動の参加者が増加した。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	有害獣対策については、依然として農作物被害が増加傾向にあるため、今後も防除事業(駆除事業を含む)に対する要望が多く寄せられると思われる。 また、木材価格については、輸入木材の増加等に伴う国産材の需要及び価格の低迷などにより、手入れの行き届かない森林が増加していることから、各種補助事業の採択(県森林環境税等)による施策が望まれている。		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 重要度 II </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> III IV </div>		
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.05	重要度	3.92
		平成25年度	達成度	2.08	重要度	3.85
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>現在も、野生鳥獣の生息数は右肩上がりであるため、防除事業を実施した地区以外の平坦部の豊かな圃場地域にまで被害が及んでおり、人的被害が及ぶことが懸念される。</p> <p>また、安定した農政を継続するためには、農業者の高齢化や後継者不足の減少を食い止めるとともに、新たな担い手農家の育成が緊急課題と思われる。</p> <p>林業についても、振興を図る上で、桜井市森林組合等の関係機関と連携を密にすることは必要不可欠である。また、平成22年公共建物等における木材の利用の促進に関する法律が施行され、これを受けて奈良県でも平成24年3月に公共建築物における奈良の木利用推進の方針が定められたことを受け、本市においても、平成25年2月21日に、桜井市公共建築物における地域材利用推進方針を策定し、木材の利用の拡大を図る。</p>
施策展開の方策	<p>野生鳥獣が市の平坦部でも出没しており、今後の防除事業は、農林業従事者だけでなく、一般市民とも協働で防除事業に取り組み、特に野生鳥獣の市街地への出没を食い止める必要がある。そのためには、効率的な捕獲活動を行い、野生獣の適正管理に努めるとともに、猟友会とも連携を図り、個体数の減少に向けての取り組みを充実させる方向で検討を行う。</p> <p>また、特産品の掘り起しを行うことにより、ブランド化(付加価値)を構築し、農業者の農業所得向上を図るとともに、新たな担い手を創生する。</p> <p>森林事業に関しては、森林環境税を活用した県単独事業の採択に向けて調整を図り、施策放置林の解消事業や、里山づくり推進事業などを推進し、恵まれた森林資源の保全・活用を図る。</p>

施策番号	2-2	施策名	農林業の振興	主担当課	農林課
------	-----	-----	--------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	一般建築物における地域木材活用補助事業	商工振興課 商工・統計係	現状維持	一般建築物における地域材の利用促進を図るために、一定量以上の地域材等を使用した建築物を対象に補助を行う。	B
2	任意の自治事務	有害鳥獣駆除事業	農林課 農業振興係	現状維持	農林作物被害を与える有害野生鳥獣の駆除・防除のために猟友会と連携を図ると共に、防護柵の設置や捕獲檻の購入、狩猟免許取得等に対する補助事業を行い、個体数の減少に向けた取組みを行う。	B
3	任意の自治事務	産業コーディネーター	農林課 農業振興係	現状維持	農業者と飲食業者とのマッチングの場としてふれあいフェスタを活用し、地産地消の推進を図るとともに、来場者に対し各種農業者団体等の取組みの紹介を行い啓発を図る。	B
4	任意の自治事務	米消費拡大総合対策事業	農林課 農業振興係	現状維持	平成26年度開催のふれあいフェスタでは、来場者におにぎりの振る舞いを行うなどした。今後も米粉などの使用促進を行うなどしてPRを行う。	B
5	任意の自治事務	廃ビニール回収への補助	農林課 農業振興係	現状維持	市と農協及び排出者である施設園芸や一般農家等の共同により、排出された廃ビニールの適切な処理を行う経費の一部を助成する。	B
6	任意の自治事務	水田農業転作促進事業	農林課 農業振興係	現状維持	生産調整達成農家における転作実施及び集落農家の取りまとめに対し助成する。	B
7	任意の自治事務	4Hクラブの育成補助金	農林課 農業振興係	現状維持	若年農業者間の連絡を密にし、農業経営等についての研究活動を行うと共に、健全な農業を推進し、また、新規就農者等への参加を求め有識者としての助言を行う。	B
8	任意の自治事務	磯城農業共済事業への負担	農林課 農業振興係	現状維持	磯城農業共済事業の円滑な運営を図るために継続して負担金の支払いを行う。	B
9	任意の自治事務	森林組合育成補助金	農林課 農業振興係	現状維持	森林組合の事業の円滑な運営を図るために継続して負担金の支払いを行う。	B
10	任意の自治事務	中和農業推進協議会への負担	農林課 農業振興係	現状維持	中和農業推進協議会へ継続して負担金の支払いを行う。	B
11	任意の自治事務	奈良県都市農林連絡協議会への負担	農林課 農業振興係	現状維持	奈良県都市農林連絡協議会へ継続して負担金の支払いを行う。	B
12	任意の自治事務	奈良県畜産会への負担	農林課 農業振興係	現状維持	奈良県畜産会へ継続して負担金の支払いを行う。	B

施策番号	2-2	施策名	農林業の振興	主担当課	農林課
------	-----	-----	--------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	奈良県国際農業者交流協会への負担	農林課 農業振興係	現状維持	国際農業者交流協会へ継続して負担金の支払いを行う。	B
14	任意の自治事務	奈良県地域農政推進対策連絡協議会への負担	農林課 農業振興係	現状維持	地域農政推進対策連絡協議会へ継続して負担金の支払いを行う。	B
15	任意の自治事務	公共施設への鉢花設置	農林課 農業振興係	廃止/休止	事業のゼロベースでの見直しを行う中で、優先度が低いとの判断から、平成26年度を持って廃止する。	C
16	任意の自治事務	森林環境保全整備事業(流域森林総合整備事業)	農林課 農業振興係	現状維持	今後の森林行政は、森林経営計画の策定が義務付けられ、その計画の下での事業採択となることから、森林所有者に対し十分な説明を行い、経営計画の策定(事業見込みを含む)を推進する。	B
17	任意の自治事務	景観農業振興地域整備計画の策定	農林課 農業振興係	廃止/休止	将来、必要あれば検討する。	B
18	任意の自治事務	桜井市地域農業再生協議会負担金	農林課 農業振興係	現状維持	今後も各支部長への説明会を開催し、農業者へ戸別補償制度の推進を図る。	B
19	任意の自治事務	環境保全型農業直接支払	農林課 農業振興係	現状維持	環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を、増やしていくために、支援対象取り組みや、支援水準を広く、周知していく。	B
20	任意の自治事務	観光作物の開発	農林課 農業振興係	拡充	生産拡大対策を行うとともに、観光作物の商品化を図り、安定した収入が得られる魅力ある農業の環境づくりを目指す。	A
21	ゼロ予算	農作物被害に関する特定外来生物(アライグマ等)の捕獲等に関する事務	農林課 農業振興係	現状維持	農作物等の被害抑制のため、アライグマの捕獲檻の貸し出しは必要であり、捕獲檻の購入に対する補助制度等についても広報による周知を行う。	B
22	ゼロ予算	農林業振興の為の各種計画等の策定	農林課 農業振興係	現状維持	農林業振興を図るために、各種補助事業等の採択を受けることを目的に計画の策定・変更を行う。	B
23	ゼロ予算	農地等の利用に関する各種証明や協議等	農林課 農業振興係	現状維持	農用地内外証明書の発行や開発に係る各種協議を行う。	B
24	ゼロ予算	認定農業者の認定及び経営指導	農林課 農業振興係	現状維持	認定農業者の経営改善が着実に進むようにするために、農業経営指標により自己チェックを行った結果を踏まえ、中部農林や農業団体等と連携し経営改善状況の把握や助言を行う。	A

施策番号	2-2	施策名	農林業の振興	主担当課	農林課
------	-----	-----	--------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
25	ゼロ予算	農林業に関する各種研修会や説明会への参加	農林課 農業振興係	現状維持	職員が各種研修会及び説明会に参加し制度改正等の正確な情報を取得し、その情報を農業者等へ提供することにより事業の積極的な活用を図る。	B
26	ゼロ予算	農業関係各種事務	農林課 農業振興係	現状維持	農業者等の経営の安定及び生産性の向上を図る。	B
27	ゼロ予算	林業関係各種事務	農林課 農業振興係	現状維持	林業者等の経営の安定及び生産性の向上を図る。	B
28	ゼロ予算	農業生産法人の指導等	農林課 農業振興係	現状維持	農業生産法人に対し毎事業年度終了後に事業に係る決算書等の提出を求め、安定した経営を図るための指導や助言を行う。	B
29	ゼロ予算	確保すべき農用地の面積拡充	農林課 農業振興係	現状維持	平成27年度以降についても、地元に入り説明会等の実施を行う方向で調整を図る。	A
30	義務的な事務	戸別所得補償制度	農林課 農業振興係	現状維持	経営所得安定対策事業制度の充実を図るために、推進事務費を活用し積極的な事業の取組みを図る。	B
31	義務的な事務	中山間地域等直接支払事業補助金	農林課 農業振興係	現状維持	平成22年度から3期対策となっているが、今後も中山間地域における農用地の健全な確保を行う必要があり、4期対策(平成27年度開始予定)より新規加入する集落に対し説明会等を実施する。	B
32	義務的な事務	農業近代化資金利子補給金	農林課 農業振興係	現状維持	認定農業者が行う農業施設等の整備に係る資金の利子補給については、今後も継続して行う。	B
33	義務的な事務	農業経営強化資金利子補給金	農林課 農業振興係	現状維持	現在この制度の利用者はいないが、今後新規就農者等による制度利用が見込まれる。	B
34	義務的な事務	森林整備地域活動支援交付金	農林課 農業振興係	縮小	森林整備地域活動支援交付金については、平成24年度より事業概要が大きく変わり、森林経営計画作成促進・集約化の促進・作業路網の改良活動などの事業の推進を図る。	C
35	義務的な事務	多面的機能支払交付金	農林課 農業振興係	現状維持	農業者と地域住民の協働作業により、地域内の農道・水路の維持管理、周辺の草刈、景観や環境に配慮するため景観作物の植栽や動植物の観察等を行う。	B
36	庶務	農林課庶務事業	農林課 農業振興係	現状維持		B

施策番号	2-2	施策名	農林業の振興	主担当課	農林課
------	-----	-----	--------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
37	任意の自治事務	奈良県治山事業促進協議会への負担	農林課 農林係	現状維持	治山事業の推進を図るための要望活動の充実のために、奈良県治山事業促進協議会へ継続して負担金の支払いを行う。	B
38	任意の自治事務	奈良県農業農村整備事業推進協議会	農林課 農林係	現状維持	奈良県農業農村整備事業の推進を図り、調査・研究及び研修会の開催や他の協議会との連携を図るために継続して負担金を支払う。	B
39	任意の自治事務	倉橋溜池ふれあい公園の維持管理	農林課 農林係	現状維持	倉橋溜池ふれあい公園の美化推進を図るために、地元協議会に対し維持管理を委託する。	B
40	任意の自治事務	農地や山林の災害発生に伴う事務	農林課 農林係	現状維持	職員により農地や山林の被害状況を把握し早急に復旧を行う。	B
41	任意の自治事務	農業土木事業に伴う登記事務	農林課 農林係	現状維持	(社)奈良県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託し所有権移転等の手続きを進める。	B
42	任意の自治事務	農道・林道・水路等の管理・補修等に関する事務	農林課 農林係	現状維持	農林業施設の改修や、事故防止のために市・地元等により早期に補修等を行う。	B
43	ゼロ予算	土地改良事業に関する事務	農林課 農林係	現状維持	各土地改良区との連携を図り、スムーズな運営を図る。	B
44	ゼロ予算	農林業に関する各種団体等の調整に関する事務	農林課 農林係	現状維持	各種団体との連携を密にすることにより正確な情報の共有を図る。	B
45	義務的な事務	国営総合農地開発事業大和高原南部地区への負担	農林課 農林係	完了	国営総合農地開発事業大和高原南部地区(上之郷地区)における圃場整備完了後(平成11年完了)、市負担金(合計約6億5千万円)を平成26年度まで支払う。	B
46	義務的な事務	国営総合農地防災事業負担金	農林課 農林係	現状維持	勝山池・大池・江包北池の国営総合農地防災事業は、平成18年度で事業完了し、市負担金(合計約4億8千万円)を平成35年度まで支払う。	B
47	義務的な事務	水と農地活用促進事業(用排水路:頭首工等)	農林課 農林係	現状維持	県補助事業の活用を図り、水と農地活用促進事業(用排水路・頭首工)の採択を受け、農業用施設整備を図る。	B
48	義務的な事務	倉橋ストックマネジメント事業負担金	農林課 農林係	現状維持	倉橋溜池土地改良区の受益地までの基幹水利施設の改修に係る事業負担金を平成23年度から平成28年度までの6年にわたり負担する。	B

施策番号	2-2	施策名	農林業の振興	主担当課	農林課
------	-----	-----	--------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
49	義務的な事務	土地改良区等への負担金支払い事務	農林課 農林係	現状維持	各土地改良区(倉橋溜池・大和平野)に対し、農業用水の安定供給のための負担金の支払いを行う。 大和高原南部土地改良区に対する圃場の計画的な維持修繕等を図るため負担金の支払いを行う。	B
50	義務的な事務	農業委員会運営事務事業	農業委員会事務局 農地係	現状維持	農業委員会開催のために必要な事務手続きや、審議内容や活動の透明性を確保するための事務手続きを行う。	B
51	義務的な事務	農地の適正管理事務事業	農業委員会事務局 農地係	現状維持	農地の基礎資料を整備し、遊休農地の指導や再生作業への支援を行い、農地の適正な利用・管理が実施されるための取り組みを行う。	B
52	義務的な事務	農地利用等に関する申請管理事務事業	農業委員会事務局 農地係	現状維持	農地法に基づく許可申請手続き、農業者年金手続きが、円滑に行われるようにするために必要な事務処理を行う。	B
53	庶務	農業委員会事務局庶務事業	農業委員会事務局 農地係	現状維持		B
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	2-3	施策名	工業の振興	担当部	まちづくり部
				主担当課	商工振興課
関連組織	観光まちづくり課				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	地場産業とともに新たな産業が根付き、他の産業とも連携した地域の産業の振興が図られている
目標像の説明	製造技術の高度化、製品の高付加価値化の促進により、素麺や木材関連産業など、活力ある地場産業の振興を図るとともに、起業の促進や商工業関係の企業誘致による新たな産業の導入により、地域産業全体が活性化している。
取り組み方針	地場産業については他の製品との差別化・ブランド化により競争力の強化を図ることが求められることから、各種補助制度等による支援、地域ブランド認定システムの構築を図ります。 企業誘致に当たっては、当市の歴史的背景や美しい景観、自然環境などに配慮するとともに、市内の既存農林商工業や観光産業と連携しながら、生産過程の見学等、観光要素の抽出を検討します。また、市産業全体の活性化を促せるような企業の誘致に向け、情報の収集と発信の充実化を図ります。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算		
	事業費	[千円]	112,234 千円	106,286 千円	126,917 千円		
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	桜井市への来訪者に対して地場産業物品をPRするために、地場産業振興センターを運営した。 木材産業の経営安定のため、木材産業特別融資を行った。 三輪素麺の振興を図るために三輪素麺工業組合が行う各種事業に対し一部補助を行った。 スポーツ用品の振興を図るためにスポーツ用品協同組合が行っている各種事業に対して一部補助を行った。						
		指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	①	「工業の振興」が達成されたと感じる市民の割合	%	27.3	—	—	50%
	②	付加価値額	万円	2,018,000 2,013,657	2,014,000 2,020,942	2,021,000 —	2,883,000万円
施策管理指標	①	製造品出荷額等	万円	4,430,000 4,666,187	4,670,000 4,595,776	4,600,000 —	5,758,381万円
	②					—	

施策番号	2-3	施策名	工業の振興	主担当課	商工振興課
------	-----	-----	-------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input type="radio"/> B (80%以上) <input checked="" type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	商工業者への融資制度や、各種団体への活動支援のための補助制度については、補助規模を縮小しながらも浸透し定着している。ブランド認定や製品開発テーマについては、類似事例の調査研究を行い、桜井らしいブランド認定や商品開発を行っていく予定である。				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	国内製造業は、生産拠点及び部品の調達先の集約化で競争力向上を図ってきた。しかし、東日本大震災後、国内における生産拠点の分散化を本格化させ、部品調達についても分散化、多様化されている。また、電力供給の不安視や円高により製造業の海外移転が加速している。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	1.92	重要度	4.06
		平成25年度	達成度	2.00	重要度	4.02
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	桜井市で製造されている製品は、他の製品との差別化が不十分であり、競争力が弱いため、ブランド力向上が課題となっている。
施策展開の方策	既存製品のプレミアム化によって付加価値を付けるなど、地域ブランドの確立を図る必要があるが、当面は既存の製麺業や製材業などの伝統産業や地場産業の育成・支援、活性化に力点を置き事業を進める。

施策番号	2-3	施策名	工業の振興	主担当課	商工振興課
------	-----	-----	-------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	桜井市ブランド認定事業	観光まちづくり課 まちづくり戦略係	拡充	平成27年度に第1回ブランド認定品を選定し、プロモーションを行っていく。	A
2	任意の自治事務	木材産業特別融資	商工振興課 商工・統計係	現状維持	地場産業である、木材産業の経営安定のため継続する。	B
3	任意の自治事務	桜井木材協同組合青年経営者協議会への補助	商工振興課 商工・統計係	現状維持	木工作品の展示会を通じて「木」の良さをPRしていく。	B
4	任意の自治事務	地場産業(運動具等)見本市等出展への補助	商工振興課 商工・統計係	現状維持	今後においても見本市等への出店について助成を行う。	B
5	任意の自治事務	地場産業振興センター運営	商工振興課 商工・統計係	現状維持	初瀬観光センターと隣接していることから来訪者もありPRを行えているため継続する。尚、維持管理について今後どのような手法がより良いのか検討する。	B
6	任意の自治事務	奈良県三輪素麺工業協同組合への補助	商工振興課 商工・統計係	現状維持	地場産業である三輪素麺の振興を図るため、三輪素麺工業組合が行っている各種事業に対し一部補助を継続する。	B
7	任意の自治事務	桜井市スポーツ用品協同組合への補助	商工振興課 商工・統計係	現状維持	地場産業であるスポーツ用品の振興を図るため、スポーツ用品協同組合が行っている各種事業に対し一部補助を継続する。	B
8	ゼロ予算	製品開発テーマ研究事業	商工振興課 商工・統計係	現状維持	部署との連携が必要であるため、具体的な手法を研究する。	B
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	2-4	施策名	商業の振興	担当部	まちづくり部
				主担当課	商工振興課
関連組織					

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	人が集まりにぎわい、商店街が活気にあふれている
目標像の説明	地域の商業が市民にとって魅力的なサービスを提供する役割を担い、商店街においては空き店舗なども子育て支援施設や老人介護施設、地域交流施設などに活用され、地域住民の憩い・交流する「にぎわいの場」となっており、地域コミュニティの担い手となっている。
取り組み方針	商工会や生産者と継続的な意見交換や定期的な商店街の実地調査を行い、質の高い情報共有と、活性化への取り組みに向けたネットワーク構築を進めていきます。 その上で、国・県の施策に関する情報提供を行い積極的な活用を促すとともに、地域の商業者をまとめ牽引するリーダーの育成、空き店舗を活用した起業の支援や新たな公共ニーズへの対応、地産地消のきっかけをつくる各種地場産業のアンテナショップなど、多面的な商店街の形成及び市内の商業の活性化を支援し、多様な世代が楽しく快適に利用できる地域商業の振興を促します。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費	[千円]	20,025 千円	22,138 千円	27,708 千円	
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日	
平成26年度の実施内容	特定中小企業の経営安定のため、中小企業融資対策事業を行った。中小企業の経営安定・改善と商工業の振興を図るために、桜井市商工会の行う各種事業に対して、一部補助を行った。企業誘致ガイドパンフレット等を活用し、企業誘致を行った。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「商業の振興」が達成されたと感じる市民の割合	%	40.3	—	—	55%
	② 小売業年間販売額	万円	5,594,000 5,593,500	5,594,000 5,593,500	5,594,000 —	5,873,000万円
施策管理指標	① 事業所数	事業所	670 666	670 666	670 —	700
	②				—	

施策番号	2-4	施策名	商業の振興	主担当課	商工振興課
------	-----	-----	-------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input type="radio"/> B (80%以上) <input checked="" type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	商店街の衰退防止や賑わい再生に向けた具体的な施策や取り組みが確立されないままであるが、一部の商店街では、国の補助金を活用し、アーケードの撤去や防犯カメラ・LED防犯灯の設置、コミュニティ施設の整備などを実施させることができた。今後は姿を変えた商店街の賑わい創出に向けた取り組みが期待されることである。また、商店街まちづくり活性化補助金制度を2団体に適用した。				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	少子高齢化のさらなる進行と人口減少が進む中、国では衣食住の機能と人を中心市街地に集めるコンパクトシティのまちづくりに向け動きだした。大型商業施設の新たな集積を図る企業誘致は、個店や商店街にとっては脅威であり、桜井駅南口付近の商店街の衰退が顕著な本市にとって商店街の維持・再活用の方策は喫緊の課題である。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.21	重要度	4.24
		平成25年度	達成度	2.24	重要度	4.21
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	本市では、高齢化と人口減少が続く中、購買力は縮小傾向にある。原料の高騰や人材不足、消費税増税など企業も新たな設備投資には、より慎重な姿勢である。前述のとおり郊外への企業誘致は中心市街地の商店街衰退や人口減少に拍車をかける。大型商業施設の集積と個店の集合体である商店街を両立するための棲み分けをどうするのか、高齢者や障害者など買物困難者の対策など課題は多い。
施策展開の方策	これら課題克服のため、都市計画課と連携し、地域の魅力を高め観光客や就労者など交流人口を増やすなど購買者の獲得に向けた抜本的なまちづくりの取り組みが重要である。 企業誘致については、地元や地権者との連携・合意形成に努め、企業の出店しやすい条件・インフラ環境を整える。 商店街や中心市街地再生・賑わい創出については、国や県の地域商業再生に向けた支援制度を活用し、商工会や地域商業者、まちづくり団体との連携を図りながら、空き店舗の新たな活用方法や既存商店街の保護対策に取り組む。

施策番号	2-4	施策名	商業の振興	主担当課	商工振興課
------	-----	-----	-------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	特定中小企業者に対する債務保証料の補給	商工振興課 商工・統計係	現状維持	特定中小企業の連鎖・関連倒産の防止に効果があると認められるため継続する。	B
2	任意の自治事務	中小企業融資対策事業	商工振興課 商工・統計係	現状維持	市内中小企業の経営の安定に効果があると認められるため継続する。	B
3	任意の自治事務	地域産業への融資にかかる利子補給	商工振興課 商工・統計係	完了	県の地域産業振興資金利用者(平成19年度決定者が最後)に対する利子の一部補給であり、償還の最終年度が平成26年度であったため、事業を終了する。	C
4	任意の自治事務	事業者育成支援センターの運営	商工振興課 商工・統計係	現状維持	出店できる期間が3年である。また一度だけ更新できるため最長で6年現在の店舗で運営を行う。	B
5	任意の自治事務	商工会への補助	商工振興課 商工・統計係	現状維持	中小企業者の経営安定・改善と商工業の振興を図るため商工会が行っている各種事業に対し、一部補助を継続する。	B
6	任意の自治事務	商店街及び空き店舗の再活用による地域活性化事業	商工振興課 商工・統計係	拡充	空き店舗の実態調査を進め、商店街組合と協力して、空き店舗の再活用を図る。	B
7	ゼロ予算	市内商工業者情報の管理・活用	商工振興課 商工・統計係	縮小	現在登録されている商工業者の登録データの変更などを確認・更新する。	B
8	庶務	商工振興課庶務事業	商工振興課 商工・統計係	現状維持		B
9	任意の自治事務	商業系企業誘致プロジェクト推進事業	商工振興課 企業誘致係	拡充	全エリアの約7割の出店計画を具現化するとともに、残地への早期誘致を図る。	A
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	2-5	施策名	雇用・労務対策	担当部	まちづくり部
				主担当課	商工振興課
関連組織					

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民が良好な労働環境を得て、安心して働くことができる
目標像の説明	安心して働きがいのある健全な労働環境が確保され、さらに雇用の場の創出と就業機会の拡大が図られ、市民一人一人が生き生きと働き、まさに笑顔があふれている。
取り組み方針	ハローワーク等関係機関の行う就業情報や技能講習会等について、広報紙等による周知とあわせポスターの掲示やパンフレットの配置等を行い、広く情報の提供を行うことで市民の就労を支援していきます。 また、本市の労働状況など、各種統計調査の結果から現状と課題を把握し、地域の実情に合った労働行政に取り組みます。 企業誘致による雇用機会の拡大や地域内での起業を支援するよう努めます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	137 千円	160 千円	170 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	商工会優良社員市長表彰の授与や桜井市雇用対策協議会への補助を実施した。					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)
まちづくり 指標	① 「雇用・労務対策」が達成されたと感じる市民の割合	%	41.8	—	—	55%
	② 有効求人倍率	倍	0.50 0.84	0.50 0.96	0.50 —	0.50倍
施策管理 指標	① 就業率	%	52.5 50.3	52.5 50.3	52.5 —	52.5%
	②				—	

施策番号	2-5	施策名	雇用・労務対策	主担当課	商工振興課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	雇用対策は、経済の影響で厳しい状況であるものの、新たな雇用創出の機会の提供を行っている。				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	政府の経済政策により、改善は見られるものの雇用情勢は厳しい状態が続いている。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.21	重要度	4.37
		平成25年度	達成度	2.23	重要度	4.28
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	ハローワーク等関係機関と連携した雇用対策の充実を図る必要があり、就業情報等については広く市民に情報の提供、事業所に対して職場環境の改善や福利厚生の実施を行うことが求められている。
施策展開の方策	桜井市雇用対策協議会の運営による雇用対策は、経済不況の影響で大変厳しい状況にはあるものの、新たな雇用創出の機会の提供を行っている。また、企業誘致により進出企業が決まり次第、市民の優先雇用を求めていく。

施策番号	2-5	施策名	雇用・労務対策	主担当課	商工振興課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	商工会優良社員市長表彰の授与	商工振興課 商工・統計係	現状維持	中小企業の生産性や社員のモチベーション、就労対策として効果があることから今後も継続する。	B
2	任意の自治事務	桜井市雇用対策協議会への補助	商工振興課 商工・統計係	現状維持	中小企業の労働力確保と就業対策として雇用対策協議会が行っている各種事業に対し、一部補助を継続する。	B
3	ゼロ予算	起業支援のためのシステム構築支援	商工振興課 商工・統計係	現状維持	関係機関の実施する講習会等の情報発信を行う。	B
4	ゼロ予算	企業誘致による雇用の促進	商工振興課 企業誘致係	拡充	進出企業が決まり次第、当該企業に市民の優先採用を求める。	A
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	福祉保健部
主担当課	健康推進課
施策番号	3-1
施策名	健康づくり
関連組織	保険医療課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民が自らの健康に関心を持ち、健康を取り巻く新たな問題への対応も含め、自己の健康維持に努め、健康で長生きしている
目標像の説明	市民が自分の健康維持のために早期に自分の体の状態を把握するとともに、世界規模で流行する病気や現代生活特有の病気など新たに発生する健康の問題に対しても、市民自らが正しい知識に基づく予防に努めるとともに適切に対応している。 また、市民一人一人が自分にあった健康づくりに取り組むことで、生活習慣病などが予防されて、健康寿命が延びている。
取り組み方針	市民が自己の健康状態の理解を深められるよう、定期健康診査等の受診率の向上を図るとともに、健康相談などの実施や、様々な情報媒体を活用した健康管理の情報発信、健康カレンダーの配布などを行い、日頃から健康維持のため意識を高められるように支援していきます。また、病気にならないような生活習慣を保てるよう、病気や予防の健康教育等、予防的な保健事業の定着を図ります。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	7,063,050 千円	6,936,076 千円	8,412,387 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	「妊娠、出産期」「乳幼児期」から「高齢期」までのライフステージごとの健康づくりや食育活動を推進するために策定した「健康さくらい21計画」(第二次)「食育推進計画」にもとづき母子保健事業・健康増進事業・がん検診事業を実施した。がん検診(乳、大腸、子宮)では、節目の年齢、過去五年間で受診していない人に無料クーポン券を送付した。がん検診受診向上のため、プロジェクト会議開催した。特定健診は6月1日～翌2月末を実施期間として、5月中に全対象者へ受診券を送付した。					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)
まちづくり指標	① 「健康づくり」が達成されたと感じる市民の割合	%	76.9	—	—	80%
	② 生活習慣病死亡率	%	60 57.5	60 56.4	60 —	60%
施策管理指標	① 特定健康診査の受診率	%	30 24.6	37.5 26.4	45 —	65%
	② 各種がん検診の受診率(子宮・乳・肺・大腸・胃)	%	10 9.2	10 9.0	10 —	50%

施策番号	3-1	施策名	健康づくり	主担当課	健康推進課
------	-----	-----	-------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	「健康さくらい21計画」(第二次)を策定し、プロジェクト会議を開催し、40歳から64歳までの受診者を増加に力を入れていくことを確認した。広報、5歳刻みの個人通知、クーポン券発送を実施した。クーポン券については、未受診の人にもう一度受診勧奨を送付した。特定健診については市内実施機関への訪問により協力依頼と受診実態を把握した。				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	周知はしているが、なかなか受診行動に結びついていない。		<p>重要度</p> <p>I</p> <p>5.0</p> <p>4.5</p> <p>4.0</p> <p>3.5</p> <p>3.0</p> <p>III</p> <p>1.0 1.5 2.0 2.5 3.0 3.5 4.0 4.5 5.0</p> <p>達成度</p> <p>II</p> <p>H21年度達成度平均(2.58)</p> <p>H21年度重要度平均(4.09)</p> <p>IV</p>		
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.83	重要度	3.89
		平成25年度	達成度	2.89	重要度	3.91
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> 周知はしているが、なかなか受診行動に結びついていない。 市民の健康管理について職場等で受診している実態について把握が困難である。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> 桜井市におけるがん検診について、きめ細やかな受診勧奨を行う。 市民の健康管理について職場等で受診している実態について把握する。

施策番号	3-1	施策名	健康づくり	主担当課	健康推進課
------	-----	-----	-------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	保険税賦課徴収事業	保険医療課 保険年金係	現状維持	国民健康保険制度の健全な運営を図る。	B
2	法定受託事務	国民年金業務	保険医療課 保険年金係	現状維持	年金関係の申請や受付等の窓口業務を適正に行い、市民に年金制度への理解を深めてもらう。	B
3	庶務	保険医療課庶務事業	保険医療課 保険年金係	現状維持		B
4	義務的な事務	国保保健事業	保険医療課 給付係	現状維持	国保保険事業(医療費通知、レセプト点検、特定健康診査、保健指導、頭部MRA・MRI検査助成、その他の予防事業)を実施する。	B
5	義務的な事務	保険給付事業	保険医療課 給付係	現状維持	国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行う。	B
6	義務的な事務	国保拠出金・納付金	保険医療課 給付係	現状維持	国保拠出金(老人保健、後期高齢者支援金)及び納付金(介護・前期高齢者)を負担する。	B
7	義務的な事務	国保共同事業	保険医療課 給付係	現状維持	県下の国保保険者が拠出金を負担し、共同で各種事業を実施する。	B
8	任意の自治事務	桜井市医療センターへの委託	健康推進課 健康対策係	現状維持	各種健診(検診)の充実を図る。	B
9	任意の自治事務	桜井市営火葬場の管理・運営	健康推進課 健康対策係	現状維持	指定管理制度により管理運営をしていく。	B
10	任意の自治事務	公衆浴場への補助	健康推進課 健康対策係	廃止/休止	公衆浴場の休業により廃止する。	C
11	任意の自治事務	保健会館の維持管理	健康推進課 健康対策係	現状維持	保健会館の移転準備と市民への広報を行う。	B
12	法定受託事務	予防接種の実施	健康推進課 健康対策係	拡充	定期予防接種事業が拡充され、予防と健康増進につなげていく。	B

施策番号	3-1	施策名	健康づくり	主担当課	健康推進課
------	-----	-----	-------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	法定受託事務	結核予防接種の実施	健康推進課 健康対策係	現状維持	結核予防接種を引続き実施するとともに、結核予防の啓発を引き続き行う。	B
14	義務的な事務	狂犬病予防事業	健康推進課 健康対策係	現状維持	狂犬病の集団予防接種と犬の登録を引続き実施する。	B
15	義務的な事務	感染症予防事業(〇157等消毒事業)	健康推進課 健康対策係	現状維持	感染症予防の啓発を推進する。	B
16	庶務	健康推進課庶務事業	健康推進課 健康対策係	現状維持		B
17	義務的な事務	妊婦・乳幼児健康診査	健康推進課 保健事業係	現状維持	妊婦健診、4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、2歳6ヶ月、3歳6ヶ月児健診を今後も実施していく。	B
18	義務的な事務	母子保健事業	健康推進課 保健事業係	現状維持	マタニティ教室、パパママ教室、妊婦・新生児訪問、乳児相談を今後も継続して実施していく。	B
19	義務的な事務	健康推進事業	健康推進課 保健事業係	現状維持	健康教室、わかざくら健診、さわやか健診など市民の健診事業を引き続き実施する。	B
20	義務的な事務	がん検診	健康推進課 保健事業係	現状維持	各種がん検診を実施し、受診者の拡大を今後も図っていく。	B
21	義務的な事務	桜井市健康づくり運動事業	健康推進課 保健事業係	現状維持	桜井市民健康まつり事業を実施し、医師会・歯科医師会・薬剤師会・食生活改善推進委員の協力で、今後もウオーキングフェスティバルの場を借りて行う。	B
22	義務的な事務	食育の充実	健康推進課 保健事業係	現状維持	食育推進計画の周知、市内の食育にかかわる機関の連絡会を継続実施する。桜井市の実態把握をする。	B
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	3-2	施策名	地域福祉の充実	担当部	福祉保健部
				主担当課	社会福祉課
関連組織					

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民が地域のなかでともに支え合って安心して暮らしている
目標像の説明	地域には、年齢・家族関係・国籍など、様々な属性をもった人々が暮らしており、それぞれ違った考え方が尊重されている。近隣とのコミュニケーションがうまく図られ、住みよい地域にするために、市民一人一人が地域について考え、それぞれが役割をもって地域に関わって暮らしている。
取り組み方針	福祉ボランティアに対する関心や興味を育て、人材を幅広い層に広げていくとともに、実際の活動に結びつけるため、関係団体との協力体制を構築し、市民、事業者など多くの活動主体との情報共有を工夫していきます。 また、地域の活動を中心に担ってもらうため、研修の開催等を通じて福祉ボランティアの人材育成を支援します。 また、民生児童委員が中心となって、一人暮らしの高齢者世帯や子育て中の世帯等への「声かけ」や「安否確認」などの助け合いの仕組みを作ることで個人が社会から孤立することを防止できるよう地域ネットワークづくりを進めます。 これら地域における福祉活動を支え、気軽に集まり十分な情報交換をできる拠点として、福祉センターを中心に、各地域の集会所等の活用を進めます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費	[千円]	53,620 千円	53,407 千円	51,967 千円	
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日	
平成26年度の実施内容	各種団体に適正に補助金を交付し、事業内容の確認をした。 福祉センターにおいて、福祉ボランティア活動の充実を図った。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「地域福祉の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	67.4	—	—	70%
	② 福祉ボランティア参加者数	人	1,400 565	1,500 577	1,600 —	2,000人
施策管理指標	① ボランティア団体の登録者数	人	3,200 3,121	3,300 2,375	3,400 —	4,000人
	②				—	

施策番号	3-2	施策名	地域福祉の充実	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	桜井市社会福祉協議会に拠点を置く桜井市ボランティア連絡会では、各行事におけるボランティアスタッフの参加促進を行った。 「社会を明るくする運動」の強調月間において、保護司会や更生保護女性会、民生・児童委員会等との連携のもと、啓発活動やミニ集会を実施した。				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	住民個々の生活形態が様々であることから、住民一人ひとりが福祉のまちづくりを自分たちの問題として、地域福祉に主体的に関わっていくことが求められる。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.61	重要度	4.27
		平成25年度	達成度	2.70	重要度	4.03
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>ニーズの多様化に対応するため、福祉ボランティア人材の育成に努めると共に情報提供のあり方を工夫し、福祉ボランティア活動への参加を促す必要がある。</p> <p>また、ニーズの明確化を図る活動を行い、他方でサービスの提供をする側でも地域の実情に配慮する必要がある。家族、地域のつながりが薄れ、一人ひとりのモラルが低下している中で、若い世代の組織づくりや地域行事への多くの人の参加が求められる。</p>
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・民生・児童委員の活動として、一人暮らしの高齢者や子育て中の世帯へ「声かけ」や「安否確認」などの助け合いをすることで、個人が社会から孤立することを防止する。 ・実情に即した助言ができる人材を育成する。 ・福祉ボランティア活動の取り組み内容を広報活動する。 ・個人情報の保護を遵守しながら、情報を共有する。

施策番号	3-2	施策名	地域福祉の充実	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	社会福祉功労者への顕彰	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	長期にわたり社会福祉に貢献された人を表彰し、その労苦に報いることは、社会福祉の増進のためにも必要であるので継続して実施する。	B
2	任意の自治事務	戦没者追悼式の開催	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	戦没者の遺族が一同に会し、戦没者に追悼に意を表し、また遺族の労苦を労う場は必要であるので、事業を継続する。	B
3	任意の自治事務	更生保護女性会への補助	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	青少年の非行の増加を考え、地域で非行防止活動を行う更生保護女性会への補助事業を継続する。	B
4	任意の自治事務	社会福祉協議会の充実	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	地域福祉事業の中心となる社会福祉協議会への補助を行い、組織強化をする。	B
5	任意の自治事務	保護司会への補助	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	ボランティアで保護司を勤め、罪を犯した人の更生と再犯予防に活動する保護司会に助成を継続する。	B
6	任意の自治事務	遺族会への補助	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	戦没者の遺族の福祉の増進活動を行う遺族会に、その活動のための助成を継続する。	B
7	任意の自治事務	社会を明るくする運動	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	犯罪や非行のない明るい社会を築くためには、多くの人に運動に参加し趣旨を理解してもらう必要があるため、この運動を継続する。	B
8	任意の自治事務	福祉センターの指定管理	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	地域福祉の拠点となる福祉センターの管理運営は地域福祉の増進に必要であり、継続して実施する。	B
9	任意の自治事務	地域福祉相談員事業	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	市民が抱える様々な悩み事について相談できる体制を整備し、地域福祉の充実を図るため、相談員の配置は今後も継続する。平成27年度から担当課を高齢福祉課に移管した。	B
10	ゼロ予算	日本赤十字社奈良県支部との連携	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	日本赤十字社奈良県支部と連携し救援に携わる。	B
11	庶務	社会福祉課庶務事業(社会福祉係)	社会福祉課 社会福祉係	現状維持		B
12	義務的な事務	中国残留邦人等地域生活支援事業	社会福祉課 保護係	現状維持	今後も支援のため継続する。	B

施策番号	3-2	施策名	地域福祉の充実	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	義務的な事務	民生委員活動への補助	社会福祉課 保護係	現状維持		B
14	義務的な事務	児童委員活動への補助	社会福祉課 保護係	現状維持		B
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	3-3	施策名	障害者福祉の充実	担当部	福祉保健部
関連組織	保険医療課			主担当課	社会福祉課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	障害を持つ人が安心して、地域でともに生活している
目標像の説明	障害者だけでなく、すべての住民が役割と責任を持ち、積極的に社会活動に参加し、誰もが住み慣れた地域で、生きる喜びを感じ、安心して快適な生活を送ることができる「共生社会」となっている。
取り組み方針	<p>障害者も地域社会を形成する一員として、人権が尊重され、自己選択と自己決定のもと、地域のあらゆる活動に参加できるよう支援していくために、障害者一人一人の状況に応じた自立のスタイルを確立できるよう、各種サービスを充実させ、相談支援事業所が中心となり、生活支援・就労支援・医療的支援等の機関と連携を図り障害者が地域で安心して暮らせる支援体制のネットワーク構築を図ります。</p> <p>障害者が地域で安心して暮らしていくためには、地域において障害に対する理解と支え合いが必要であることから、生涯を通じて障害や障害者への理解を深める福祉教育を推進します。</p>

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算		
	事業費 [千円]	1,390,831 千円	1,367,117 千円	1,493,457 千円			
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日			
平成26年度の実施内容	第3期桜井市障害福祉計画に基づき、福祉サービスの各種事務事業を順調に行っている。また、第4期桜井市障害福祉計画を策定した。						
		指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	①	「障害者福祉の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	60.7	—	—	75%
	②	障害者の地域とのふれあい活動への全般参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000人
施策管理指標	①	障害者の一般就労に向けての支援	人	430	440	450	500人
	②	一人暮らしの障害者の支援	人	50	50	50	50人
				401	391	—	
				46	48	—	

施策番号	3-3	施策名	障害者福祉の充実	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	----------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	桜井市障害福祉計画に基づき、様々な福祉サービスを行っている。障害福祉サービスが必要な障害者の家庭に対しては、障害支援区分に応じてヘルパーを派遣し、入浴、排泄、食事などの身体介護や洗濯、家事援助を行っている。障害者の相談は、専門職のいる相談支援事業所「こころ」も関わり、日頃の悩み事や不安の解消に努めている。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	障害者は、「働く所がない」、「日常の援助者がいない」、「親亡き後の将来が不安」や「日中の居場所が欲しい」等の様々な悩みを抱えている。		<p>重要度</p> <p>I</p> <p>5.0</p> <p>4.5</p> <p>4.0</p> <p>3.5</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>1.0 1.5 2.0 2.5 3.0 3.5 4.0 4.5 5.0</p> <p>達成度</p> <p>H21年度達成度平均(2.58)</p> <p>H21年度重要度平均(4.09)</p>		
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.66	重要度	4.34
		平成25年度	達成度	2.58	重要度	4.20
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	多様な現代生活やそれぞれの障害特性に合った支援や相談窓口についての情報提供を検討する必要がある。
施策展開の方策	障害者が地域で安心して暮らしていくためには、地域において障害に対する理解と支え合いが必要であり、心のバリアを取り除くことが重要である。そのために、障害者に対する支援や相談体制の充実を図り、市民に積極的に情報提供を行っていく。

施策番号	3-3	施策名	障害者福祉の充実	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	手話通訳者の設置	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	聴覚障害者の利便を図るため、次年度以降も引き続き手話通訳者を設置する。	B
2	任意の自治事務	地域活動支援センター事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	障害者(児)の社会参加促進のため、次年度以降も引き続き継続して実施する。	B
3	任意の自治事務	点訳奉仕員養成講座の実施	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	今年度は参加者が無かったが、点訳奉仕員を養成する必要があるため、次年度以降も引き続き実施する。開催される講座も必要最小限のものであるため、現状維持とする。	B
4	任意の自治事務	ガイドヘルパー養成講習の実施	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	視覚障害者を支援するためのガイドヘルパーの必要性は高く、講習参加を促すため、募集方法等を検討し、実施する。	B
5	任意の自治事務	朗読奉仕員養成事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	「声の広報」の提供等、視覚障害者の利便を図るために、引き続き事業を実施する。	B
6	任意の自治事務	手話講習会(中級)の実施	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	受講者のほとんどが手話サークルの活動に参加している。手話の勉強会を続けることで、聴覚障害者の支援につながるため、引き続き事業を実施する。	B
7	任意の自治事務	手話奉仕員養成事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	ボランティア育成のため、希望者がある限り引き続き事業を実施する。	B
8	任意の自治事務	福祉タクシーへの扶助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	障害者・児の社会参加や活動範囲の広がりにつながるため、引き続き事業を実施する。	B
9	任意の自治事務	桜井市重度心身障害者手当給付事業	社会福祉課 障害福祉係	縮小	他の障害者支援施策が充実してきたため、事業縮小の方向で検討する。	B
10	任意の自治事務	外国人重度心身障害者特別給付金支給事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	対象となる障害者の支援を図るため、引き続き事業を実施する。	B
11	任意の自治事務	福祉電話扶助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	福祉電話が必要な障害者のため、引き続き事業を実施する。	B
12	任意の自治事務	肢体不自由児父母の会行事への助成	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	肢体不自由児(者)の社会参加の貴重な場として必要であるため、引き続き事業を実施する。	B

施策番号	3-3	施策名	障害者福祉の充実	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	知的障害児(育成会・療育教室)行事への助成	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	クリスマス会への参加者は非常に多く、知的障害児の楽しみとなっているため、引き続き事業を実施する。	B
14	任意の自治事務	声の広報支援	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	視覚障害者の自立更生を図るため、視覚障害者の情報源として、引き続き事業を実施する。	B
15	任意の自治事務	点字ワープロ利用支援	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	視覚障害者にとって点字による情報は有用なものであるため、引き続き事業を実施する。	B
16	任意の自治事務	スポーツ教室参加促進	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	知的障害者の社会参加促進及び体力向上を図るため、教室内容の充実を図りながら、引き続き事業を実施する。	B
17	任意の自治事務	移動支援事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	障害者(児)の社会参加の促進のために、引き続き事業を実施する。	B
18	任意の自治事務	日中一時支援事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	障害者(児)の日中の活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息の確保のため、引き続き事業を実施する。	B
19	任意の自治事務	肢体不自由児父母の会への補助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	年度当初に活動計画を立て活発に活動できており、会を継続していくことは必要であるため、引き続き事業を実施する。	B
20	任意の自治事務	視覚障害者協会への補助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	会員数も維持され、社会参加等の活動も活発であり、会を継続していくことは必要であるため、引き続き事業を実施する。	B
21	任意の自治事務	肢体障害者協会への補助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	社会参加等の活動も活発であり、会を継続していくことは必要であるため、引き続き事業を実施する。	B
22	任意の自治事務	聴覚障害者協会への補助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	会員数は維持されており、活発に活動されているため、会を継続していくことは必要であるため、引き続き事業を実施する。	B
23	任意の自治事務	障害者(児)団体連合会への補助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	各障害団体の役員が集まり、障害者団体の連携を強め十分に活動しており、会を継続していくことは必要であるため、引き続き事業を実施する。	B
24	任意の自治事務	手をつなぐ育成会への補助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	会員数が維持され、育成会の事業も活発に活動されており、会を継続していくことは必要であるため、引き続き事業を実施する。	B

施策番号	3-3	施策名	障害者福祉の充実	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
25	任意の自治事務	市民ふれあい福祉まつり委託	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	天候等により参加者の増減はあるが、年に1度の市民と障害者との交流の場として効果があるため、引き続き事業を継続する。	B
26	任意の自治事務	訪問入浴サービス実施事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	寝たきり重度障害者の在宅福祉の充実を図るため、引き続き事業を実施する。	B
27	任意の自治事務	在宅重度身体障害者訪問審査の実施事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	平成26年度に事業利用者は無かったが、申請があれば対応しなければならぬため、引き続き事業を実施する。	B
28	任意の自治事務	障害者福祉システムの構築	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	システムを導入することにより、障害者の情報管理が適切にされているため、引き続き事業を実施する。	B
29	任意の自治事務	福祉ホーム事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	障害者の自立した生活支援の充実を図るため、引き続き事業を実施する。	B
30	任意の自治事務	地域活動支援センター事業委託	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	地域生活支援事業の必須事業のため、引き続き事業を実施する。	B
31	任意の自治事務	成年後見人等に係る報酬費助成	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	成年後見制度の利用促進を図る。	B
32	ゼロ予算	県身体障害者スポーツ大会への参加促進	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	スポーツ大会を通して障害者のスポーツ意欲が高まり、体力向上につながっているため、引き続き事業を実施する。	B
33	ゼロ予算	市民体育祭(ふれあいの部)への参加促進	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	市民と障害者がふれあう重要な場となっているため、引き続き事業を実施する。	B
34	ゼロ予算	施設入所者の就職促進支援事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	平成26年度に申請者はいなかったが、申請があれば対応する必要があるため、引き続き事業を実施する。	B
35	義務的な事務	福祉有償運送運営協議会開催	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	協議会を開催する必要がある時は適切に開催されているため、引き続き実施する。	B
36	義務的な事務	障害支援区分認定審査会開催費用負担	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	障害福祉サービスを受けるためには必要な事業であるため、引き続き事業を実施する。	B

施策番号	3-3	施策名	障害者福祉の充実	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
37	義務的な事務	相談支援事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	障害者(児)のニーズに合わせて相談業務を行っており、引き続き事業を実施する。	B
38	義務的な事務	介護・訓練等給付事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	介護・訓練給付等を必要な障害者が利用できており、引き続き事業を実施する。	B
39	義務的な事務	身体障害者自動車運転免許取得の奨励	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	平成26年度は申請者が無かったが、申請があれば対応していかなければならないため、引き続き事業を実施する。	B
40	義務的な事務	補装具の交付及び修理の扶助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	身体障害者(児)の自立更生支援のため、引き続き事業を実施する。	B
41	義務的な事務	日常生活用具の給付扶助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	障害者にとって日常生活用具等は自立更生に十分役立っており、引き続き事業を実施する。	B
42	義務的な事務	自立支援医療費(更生医療費)の給付事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	更生医療が必要な障害者のために、引き続き事業を実施する。	B
43	義務的な事務	身体障害者自動車改造への扶助	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	下肢障害者等の移動範囲が広がるなど、社会参加の充実を図るため、引き続き事業を実施する。	B
44	義務的な事務	精神障害者への医療費扶助	社会福祉課 障害福祉係	拡充	県の制度改正に伴い、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に、医療費の助成範囲を全診療科の入院・通院に平成27年度から拡充した。平成28年度は2級所持者に拡充する予定である。	A
45	義務的な事務	特別障害者手当等の給付	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	重度障害者(児)支援の充実を図るため、引き続き事業を実施する。	B
46	義務的な事務	手話通訳者の派遣	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	聴覚障害者の社会参加を促進するため、引き続き事業を実施する。	B
47	義務的な事務	障害児通所支援事業	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	障害児の日中の居場所として必要であるため、引き続き事業を実施する。	B
48	義務的な事務	自立支援医療費(育成医療費)の給付	社会福祉課 障害福祉係	現状維持	育成医療が必要な障害児のために、引き続き事業を実施する。	B

施策番号	3-3	施策名	障害者福祉の充実	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
49	義務的な事務	第4期桜井市障害者計画策定	社会福祉課 障害福祉係	完了	平成26年度に策定を行った。	B
50	庶務	社会福祉課庶務事業(障害福祉係)	社会福祉課 障害福祉係	現状維持		B
51	任意の自治事務	心身障害者への医療費助成	保険医療課 医療係	現状維持	心身障害者に対して、医療費の一部を助成することで、心身障害者の健康保持および福祉の増進を図る。	B
52						
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	3-4	施策名	市民の生活支援	担当部	福祉保健部
				主担当課	社会福祉課
関連組織					

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	誰もが各自の能力を活かしながら、経済的にも精神的にも自立して生活している
目標像の説明	基本的人権の尊重により、誰もが健康で文化的な最低限度の生活が保障されており、これに基づき必要な支援を行うことで自立を促し、生活困窮者も地域社会の一員として充実した生活を送ることができる。
取り組み方針	<p>傷病・障害・精神疾患による社会的入院や、DV、子どもの虐待、多重債務問題、相談相手がいないなど、今日の被保護世帯が抱える多様な問題に対応できるよう、職員一人一人の技能向上に向けた研修への参加促進や、個人の努力や経験だけでは対応できない問題に対する複数による面談、相談、訪問体制の強化を図ります。</p> <p>さらに従来の経済的給付の生活保護制度に加え、被保護者の状況や自立阻害要因を把握した上で、ハローワークへの同行支援や、借金問題の相談窓口への取次ぎなど、一人一人に応じた具体的な内容の自立支援策を提供できる仕組みづくりを進めます。</p>

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費	[千円]	1,667,061 千円	1,824,185 千円	1,672,979 千円	
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日	
平成26年度の実施内容	困難事案に対しては査察指導員とケースワーカーがケース会議で方針を決定。訪問及び相談は2名体制で実施している。 障害福祉、高齢福祉、児童福祉部門との横の連携のもと、効果的な支援を実施した。 社会福祉主事資格認定のための通信教育課程を2名の職員が受講した。					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度 (最終目標)
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	
まちづくり指標	① 「市民の生活支援」が達成されたと感じる市民の割合	%	47.7	—	—	60%
	② 自立支援プログラム目標達成者数	人	70 72	80 82	90 —	130人 (累計)
施策管理指標	① 生活保護自立世帯数	世帯	40 26	40 33	40 —	50世帯
	②				—	

施策番号	3-4	施策名	市民の生活支援	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	自立支援プログラムの取り組みは目標を達成した。 生活保護自立世帯数は、目標を17.5%下回った。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	高齢化の進展と厳しい雇用情勢を受けて、保護率が増加しているため、きめ細かな支援対策が求められる。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.37	重要度	4.20
		平成25年度	達成度	2.35	重要度	4.14
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>全国的な長期の経済不況には歯止めがかかり、本市の雇用情勢にも一定の改善が見られるが、高齢者率の上昇などにより保護率の推移は未だ増える傾向にある。</p> <p>平成27年3月末現在、本市の保護世帯数は824世帯で、8人のケースワーカーが配置されている。国の配置基準では、保護世帯80世帯に対し1人とされており、本市においては1人あたり100世帯を超えている。そのため、生活保護の適正実施のための、きめ細かな訪問・相談、自立支援策の提供等に困難が生じている。</p>
施策展開の方策	<p>ケースワーカーの人員不足ではあるが、就労支援員等の人材活用により支援体制の充実を図っていく。</p> <p>「生活保護受給者等就労自立促進事業」により、ハローワークと連携し、稼働能力を有する生活保護受給者等への就労支援を図る。</p>

施策番号	3-4	施策名	市民の生活支援	主担当課	社会福祉課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	災害見舞金の支給	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	今後も迅速に対応する。	B
2	義務的な事務	災害弔慰金・災害障害見舞金	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	法に基づき事業を実施する。	B
3	義務的な事務	災害貸付金	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	災害援護貸付金の制度は法律で定められており、生活のたて直しの一助となるので継続する。	B
4	義務的な事務	臨時福祉給付金支給事業	社会福祉課 社会福祉係	現状維持	臨時福祉給付金の申請・交付を円滑に行う。平成27年度で完了の予定である。	B
5	法定受託事務	生活保護の実施	社会福祉課 保護係	現状維持	今後も制度に基づき事業を継続する。	B
6	法定受託事務	中国残留邦人支援給付	社会福祉課 保護係	現状維持	今後も支援のため継続する。	B
7	義務的な事務	法外援助等扶助	社会福祉課 保護係	現状維持	今後も死亡行旅人等の措置のため継続する。	B
8	義務的な事務	生活保護の適正推進	社会福祉課 保護係	現状維持	生活保護の濫給・漏給を防止するため、今後も継続する。	B
9	義務的な事務	住居確保給付金	社会福祉課 保護係	現状維持	今後も支援のため継続する。	B
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	3-5	施策名	高齢者生活の充実	担当部	福祉保健部
関連組織				主担当課	高齢福祉課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民は老後も無理なく社会参加しながら、経済的な不安を感じることなく暮らしている
目標像の説明	地域に住む高齢者は、それぞれの健康状態にあわせた社会参加により、社会貢献と同時に労働の対価を得るとともに、生活に必要な経済的支援のもと、やりがいを持ちながら安心して暮らしている。
取り組み方針	国民年金の動向を見ながら、高齢者が経済的に不安なく暮らせるよう、介護者に対する負担軽減事業(寝たきり高齢者への紙おむつ支給等)の充実を図ります。 また、健康な高齢者の方が、生活をより充実させる上で必要となる生活費を賄うための、労働機会の提供を図ります。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	55,674 千円	56,569 千円	56,309 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの運営に補助を行った。 ・老人福祉法の規定による老人ホームへの措置を行った。 ・低所得者の負担軽減のため、紙おむつの支給を行った。 					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり 指標	① 「高齢者生活の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	55.9	—	—	70%
	② シルバー人材センター登録者数	人	310 255	270 243	270 —	350人
施策管理 指標	① ひとり暮らし高齢者訪問者数	人	495 479	482 468	462 —	500人
	②				—	

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの運営について、登録会員の就業率や契約金額については伸びを示しているが、会員数は拡大されていない。 ・紙おむつを必要とする高齢者は、増加傾向にある。 				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率が年々増加し、それに合わせてシルバー人材センターへのニーズが増加傾向にある。 ・高齢者の経済的不安を解消するため、制度の啓発と拡充を必要とする。 				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.51	重要度	4.08
		平成25年度	達成度	2.55	重要度	3.93
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の労働機会提供拡充のため、シルバー人材センターの会員拡大、特に女性会員の拡大などの課題があるため、制度の啓発とより一層の企業に対する理解を求める努力が必要である。 ・介護者に対する経済的負担軽減のため、引き続き紙おむつ等の支給などの制度の啓発と制度の拡充が課題である。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの利用を促進し、会員増等に取り組む。 ・引き続き、養護老人ホームへの措置や老人福祉法に基づく、やむを得ない措置に取り組み不安の解消に努める。 ・介護者の負担軽減のため、紙おむつ等の支給を引き続き行う。

施策番号	3-5	施策名	高齢者生活の充実	主担当課	高齢福祉課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	外国人高齢者特別給付金の支給	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	引き続き、年金未受給の高齢者の対し、特別給付金の支給を行う。	B
2	任意の自治事務	シルバー人材センターの運営補助	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	引き続き、シルバー人材センターの運営に対し、補助金を交付する。	B
3	任意の自治事務	養護老人ホーム入所措置への支援	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	老人福祉法の規定に基づき養護老人ホームへの入所措置を行う。	B
4	任意の自治事務	家族介護慰労金の支給	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	廃止/休止	平成26年度で廃止した。	C
5	任意の自治事務	介護保険特別対策費(社会福祉法人等減免)	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	制度として引き続き継続する。	B
6	任意の自治事務	紙おむつ支給等支援事業	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	介護認定の重度な低所得者世帯の負担軽減のため紙おむつ支給を継続する。	B
7	ゼロ予算	老人福祉相談業務	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	拡充	高齢者に対する相談業務を実施する。	B
8	庶務	高齢福祉課庶務事業	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持		B
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	3-6	施策名	高齢者の健康促進	担当部	福祉保健部
				主担当課	高齢福祉課
関連組織	保険医療課				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	暮らし方や健康状態の異なる様々な高齢者が健康面でも精神面でも安心して暮らしている
目標像の説明	地域に住む高齢者は、様々な制度やサービスの情報を得ながら自分にあった適切なサービスを利用することにより、交流の機会も充実し、身近な友人や家族とともに安心して生活している。
取り組み方針	高齢者が安心して生活できる社会にするために、市民・関係機関と連携しつつ、介護保険制度等、高齢者の暮らしに必要な情報を確実に提供していきます。 また、多様な価値観を持つ高齢者の交流機会の充実を図るとともに、在宅で生活ができるための介護予防事業等の充実を図ります。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	5,222,154 千円	5,406,596 千円	4,787,825 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。 ・ひとり暮らし高齢者の安否確認のため、訪問員を設置・緊急通報装置の設置を行った。 ・介護保険法に基づき、介護保険の運営・地域支援事業を行った。 					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)
まちづくり 指標	① 「高齢者の健康促進」が達成されたと感じる市民の割合	%	55.1	—	—	60%
	② 元気な高齢者の割合	%	90.5 88.7	90.5 87.8	91.0 —	92%
施策管理 指標	① 老人クラブ参加率	%	26 23.2	24 22.2	23 —	29%
	② 地域包括支援センター 介護予防健康教室参加者数	名	350 173	435 152	170 —	300名

施策番号	3-6	施策名	高齢者の健康促進	主担当課	高齢福祉課
------	-----	-----	----------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブへの参加率は減少傾向にあるが、社会参加の促進にむけ、引き続き取り組む必要がある。 ・ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、継続した制度の実施が必要である。 				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	高齢化率やひとり暮らし高齢者の増加に伴い、ニーズは増加する方向にある。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.47	重要度	4.35
		平成25年度	達成度	2.50	重要度	4.26
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動により、多くの高齢者の参加が求められるため創意工夫した取り組みを必要とする。 ・今後もひとり暮らし高齢者の増加が予想されるため、きめ細かい対策が必要である。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ連合会とより密接に協議を行い、創意工夫した参加者数の増加を見据えた取り組みを行う。 ・ひとり暮らし高齢者のニーズを正確に把握するため、3年に1回実施予定のシルバー調査を共に取り組み、ひとり暮らし高齢者の不安解消に向けた施策を引き続き展開する。

施策番号	3-6	施策名	高齢者の健康促進	主担当課	高齢福祉課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	福祉電話・緊急通報装置の設置	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	ひとり暮らし高齢者の安否確認のため制度を継続する。	B
2	任意の自治事務	敬老事業の実施	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	長寿のお祝いを引き続き実施する。	B
3	任意の自治事務	老人福祉大会の開催	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	敬老の日を中心に老人福祉大会を開催し、長寿と健康を祝う。	B
4	任意の自治事務	老人クラブの育成補助	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	高齢者の地域での活動を援助するため、老人クラブに補助金を支出する。	B
5	任意の自治事務	一人暮らし老人訪問の実施	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	ひとり暮らし高齢者に対し、安否の確認を行うため、地域の老人クラブに委託して訪問を実施する。	B
6	任意の自治事務	老人クラブ連合会リーダー等の育成補助	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	老人クラブのリーダーを育成するため、連合会に補助金を支出する。	B
7	任意の自治事務	高齢者総合福祉センターの管理運営	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	社会福祉協議会を指定管理者とし、高齢者総合福祉センターを管理運営する。	B
8	任意の自治事務	老人憩の家の管理運営	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	老人憩の家の管理運営を行うため、引き続き指定管理者に委託する。	B
9	任意の自治事務	軽度生活援助事業の委託	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	高齢者の日常生活を支援するため、シルバー人材センターに事業委託する。	B
10	任意の自治事務	訪問理美容サービスの実施	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	理容組合・美容組合に委託し、自ら出向くことのできない高齢者宅を訪問し、理美容サービスを実施する。	B
11	任意の自治事務	配食サービス事業への補助	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	引き続き、配食サービスを行うため実施団体への補助を行う。	B
12	任意の自治事務	老人クラブ連合会主催の健康づくり事業への補助	高齢福祉課 地域包括ケア推進係	現状維持	高齢者の健康づくりのため、老人クラブ連合会への補助を行う。	B

施策番号	3-6	施策名	高齢者の健康促進	主担当課	高齢福祉課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	義務的な事務	介護保険制度の健全な運営	高齢福祉課 介護保険係	現状維持	高齢者人口が増加するため、引き続き介護保険制度の健全な運営を行う。	B
14	義務的な事務	地域支援事業	高齢福祉課 介護保険係	拡充	介護保険法に基づく地域支援事業を行う。	A
15	任意の自治事務	重度心身障害老人等医療費の助成	保険医療課 医療係	現状維持	重度心身障害者老人等の健康の保持福祉の増進を図る。	B
16	義務的な事務	後期高齢者医療制度	保険医療課 医療係	現状維持		B
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	3-7	施策名	子育て支援	担当部	福祉保健部
関連組織	保険医療課			主担当課	児童福祉課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	子育てに関する相談や支援が受けられ、安心して子育てができる
目標像の説明	生活様式の変化、核家族化、離婚率増加に起因するひとり親家庭の増加、地域の支援網の希薄化、女性の社会進出等により発生する子育てに関する多様な悩み・不安が解消されている。
取り組み方針	「子どもは地域全体で育てる」という意識をもって、地域社会、企業、学校が、それぞれの知識や技術を活かして子育て支援ができるような地域環境の基盤づくりを推し進めます。 また、悩みや問題の把握、解決のため、地域の協力を得ながら不安や悩みを抱えている子育て中の親の負担感を払拭する子育て相談や訪問活動を行いそれぞれにあった子育て支援施策と広報活動の充実を図り、継続して支援できるネットワークづくりに取り組みます。 問題解決のための市民啓発、関係団体との情報交流とネットワークづくりのために、情報提供や実践に結びつけるための研修会等の実施や専門的な指導、助言を受けることができる体制と支援事業の充実に取り組みます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	2,449,503 千円	1,492,280 千円	1,540,376 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から実施の子ども子育て支援事業計画を策定した。 平成25年度から拡充されたつどいの広場に利用者支援事業の拠点を移動したのに併せ、子育ての不安等に対し、福祉サービスや専門的な視点から助言を行える体制をさらに整えた。 桜井西小学校の学童保育所に分室を設置した。(定員が30名増) 					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度(最終目標)
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	
まちづくり指標	① 「子育て支援」が達成されたと感じる市民の割合	%	66.1	—	—	60%
	② 子育て世帯の交流機会への参加者数	人	1,800	1,800	1,800	2,000人
施策管理指標	① 子育て支援施設等利用率(就学前児童)	%	80.0	80.0	80.0	80.0%
			74.8	85.4	—	
	② 学童保育所申込率(就学後児童)	%	100.0	100.0	100.0	100.0%
			70.5	73.6	—	

施策番号	3-7	施策名	子育て支援	主担当課	児童福祉課
------	-----	-----	-------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	就学前児童に対する対応にあつては、利用者が年々増加傾向にある地域子育て支援拠点施設の利用の便宜を図るため、平成25年につどいの広場を桜井西ふれあいセンター分館に会場を移すとともに、利用者支援事業の拠点として拡充を行った。また、市内子育て支援施設等(市内保育所・公立幼稚園入所者等)の利用度合いについても目標達成できた。一方、就学児童においては、学童保育所への入所希望者をもってそのニーズと捉え、結果、全体として定員を少し下回った。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	就学前児童に対する対応として、地域子育て支援拠点施設利用に対するニーズは、常に増加傾向にあり、また、家庭児童相談件数の増加と相俟って、子育て期の保護者の支援ニーズは確実に増加する方向にある。一方、学童期の対応としては、学童保育所への入所希望者数が全体として定員を下回ってはいるが、申込率は伸びている。ニーズの地域格差が若干見受けられるが、慢性的な定員超過となっている学童保育所が出てきたため、施策全体のニーズとしては増加傾向にあるものと判断した。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.20	重要度	4.46
		平成25年度	達成度	2.67	重要度	4.25
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度においては、地域子育て支援拠点施設(つどいの広場・地域子育て支援センターやまぼうし)や子育て支援施設等(市内保育所・幼稚園・園庭開放利用等)利用に関しての目標は達成できたが、今後、増加傾向にあるニーズに対応するために逐次ハード面を整備していくことが課題であり、利用者の便宜を図るための条件整備が必要である。 学童保育所の開所時間を30分延長したが、慢性的に定員超過になっている学童保育所がある。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点施設である「つどいの広場」が移設されるため、それに伴いハード面の充実を図る。 慢性的に定員超過になっている学童保育所に対するハード面での対策を検討する。

施策番号	3-7	施策名	子育て支援	主担当課	児童福祉課
------	-----	-----	-------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	母子家庭への支援事業	児童福祉課 とも福祉係	現状維持	母子家庭への自立支援施策として、高等技能訓練促進費(国家資格を取得することにより、将来の安定した生活収入を得ることを目的とし、修業期間中の生活支援をするための制度)の利用者や就学資金等の貸付相談が定期的にあり、制度として対象職種を増やす方向にあるので、引き続き事業として継続する。	B
2	任意の自治事務	児童手当・児童扶養手当・保育料システム開発等	児童福祉課 とも福祉係	現状維持	児童手当・児童扶養手当・保育料算定等の事務を効率的に進めるため、運用を継続する。	B
3	任意の自治事務	放課後児童健全育成事業(学童保育所)	児童福祉課 とも福祉係	拡充	地域子育て支援制度の計画策定の中で、校区内未設置の桜井小学童設置について検討する。また、定員超過の学童についても、次年度以降の対応を検討する。	A
4	任意の自治事務	子どもの広場維持修繕	児童福祉課 とも福祉係	現状維持	市内42箇所の子どもの広場設置遊具点検結果を踏まえ、限られた予算の中で、優先順位を付けながら修繕計画を立て、計画的に修繕を実施していく方向である。地元での管理の仕組みづくりについて検討を行う。	C
5	任意の自治事務	子ども・子育て支援新システム	児童福祉課 とも福祉係	現状維持	子ども・子育て支援事業計画の見直しを含む検証を行うため、引き続き子ども・子育て会議を開催する。	A
6	義務的な事務	児童手当(児童手当の支給)	児童福祉課 とも福祉係	現状維持	改正児童手当法の施行により、法的根拠を当該法律に置き、引き続き児童手当として中学校修了前までの児童を養育する者に対し支給する。	B
7	義務的な事務	児童扶養手当の支給	児童福祉課 とも福祉係	現状維持	ひとり親世帯増加により児童扶養手当の支給対象者が増えている状況にあり、引き続き児童扶養手当の支給を行う。あわせて適正処理をするための本人面接や不正受給禁止の啓発を行う。	B
8	庶務	児童福祉課庶務事業	児童福祉課 とも福祉係	現状維持		B
9	任意の自治事務	子育て支援短期事業	児童福祉課 とも支援係	現状維持	利用ニーズが見込まれることから、引き続き事業を実施する。	B
10	任意の自治事務	要保護児童地域対策事業	児童福祉課 とも支援係	現状維持	引き続き、要保護児童対策地域協議会としての機能強化を図っていく。	A
11	任意の自治事務	つどいの広場事業	児童福祉課 とも支援係	拡充	拠点に求められる役割が増加し、同所での事業の充実もあって、つどいの重要性が増してきている。利用者の利便性も考慮し、拠点の数を増やしていくことも今後検討する。	A
12	任意の自治事務	乳幼児全戸訪問事業	児童福祉課 とも支援係	現状維持	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問することにより、子育てに関わる情報提供や相談に対応する。また、児童虐待の早期発見・対応につながる取り組みとしても活用する。	B

施策番号	3-7	施策名	子育て支援	主担当課	児童福祉課
------	-----	-----	-------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	養育支援訪問事業	児童福祉課 子育て支援係	現状維持	子ども子育て支援事業計画の下、家庭の養育能力向上のため、ヘルパー派遣・専門的な助言・保護者への子育ての助言等を継続する。	B
14	任意の自治事務	未受診・未就園乳幼児抽出フォローアップシステムの導入	児童福祉課 子育て支援係	現状維持	未所属児の把握は継続すべき案件であるので、制度の変更の中で状況を正しく把握できる体制の維持に努める。	B
15	義務的な事務	家庭児童相談の実施	児童福祉課 子育て支援係	拡充	大幅に増加していく対応件数に対応していくためにマンパワーを拡充し、相談しやすい環境づくりのために相談場所の整備を行い、子育て支援事業を充実させる。	B
16	任意の自治事務	乳幼児・小児医等療費の助成	保険医療課 医療係	現状維持	受給資格者の健康保持、福祉の増進を図る。	B
17	任意の自治事務	ひとり親家庭等医療費の助成	保険医療課 医療係	現状維持	ひとり親家庭の母(父)子の健康の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を助成し、生活の安定と福祉の向上に寄与する。	B
18	義務的な事務	未熟児養育医療制度	保険医療課 医療係	現状維持	心身の発達が未熟なまま生まれ入院を要する乳児に係る医療費の一部を助成することにより、乳児の健康の保持増進を図る。	B
19						
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	3-8	施策名	幼児教育・保育の充実	担当部	福祉保健部
関連組織	教育委員会総務課,学校教育課			主担当課	児童福祉課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	未就学年齢児が、それぞれの子どもにあった保育・教育が受けられる
目標像の説明	核家族化や親世代の価値観の変化、社会経済環境の変化をはじめ、子ども達を取巻く環境の変化に対応した、多様な保育・教育の場が確保されている。
取り組み方針	様々な体験を通して幼児が教師や友達の存在に気づき、自らいきいきと活動しながら、“生きる力の基礎”となる心情・意欲・態度を育み、その後の学校生活にも活かしていけるように、幼児期の特性と一人一人の発達段階や生活のリズムを考慮した、保育・教育計画の一層の充実と保育士及び教師の資質向上を図ります。 また、幼稚園施設の活用による未就園児の保育環境の充実や各家庭における保育の支援など、家庭や地域と連携を図りつつ、幅広く地域の子育てを支援していきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	875,770 千円	954,173 千円	1,118,253 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	・依然として低年齢を中心に高い保育ニーズに応えた。また、民間保育所運営を支援することにより、公立に対するニーズ同様、民間保育サービスの提供を確保した。 ・子ども子育て事業計画を定め、認定こども園などに対する方向性は継続して検討を重ねることとした。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり 指標	① 「幼児教育・保育の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	68.1	—	—	70%
	② 子ども達の「生きる力」の習得度合い	%	60 53	60 51	60 —	70%
施策管理 指標	① 保育士・幼稚園教諭の資質向上のための研修参加者数(保育所)	人	850 1,117	1,000 1,214	1,000 —	現状維持
	② 保育士・幼稚園教諭の資質向上のための研修参加者数(幼稚園)	人	850 936	950 1,133	1,000 —	現状維持

施策番号	3-8	施策名	幼児教育・保育の充実	主担当課	児童福祉課
------	-----	-----	------------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>・子どもの「生きる力」の習得を目標に、市内の公立保育所・幼稚園に通園している4・5歳児を対象とし「おはよう・おやすみ・おてっだい」約束運動を実施している。この運動は県の人権・地域教育課家庭教育係主催のもので、7月～翌年1月の期間で実施した。その後、保護者に対しアンケート調査を行い、その実績を「子どもたちの『生きる力』の習得」結果としている。その結果、「おはよう・おやすみ」のあいさつを必ずしている子どもの割合は、ほぼ7割と高い結果が出ているが、「おてっだい」は、必ずするという習慣は2割弱と低い結果であった。</p> <p>・幼稚園教諭・保育士への研修は幼児教育・保育の充実のための効果的方策として研鑽の機会を十分確保することができた。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>保護者へのアンケート調査では、「おはよう・おやすみ」をしている(ときどきしているも含む)と答えた保護者は9割以上であり、約束運動を通し「以前よりあいさつを積極的にするようになった」とか「家族とのコミュニケーションが増えた」等の成果も出ている。また、「お手伝いの大切さが理解できた」と答えた保護者は8割と多かった。「あいさつ」や「おてっだい」は、周りの大人が子どもの行動を見守り、認めていくことで、子どもの自信にもつながり大切であると考えている。</p>				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.71	重要度	3.89
		平成25年度	達成度	2.72	重要度	3.88
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>平成26年度実績として「おはよう・おやすみ」のあいさつは67%と目標は上回っているが、あいさつは生きる力の根本となるので、もっと高められるものとする。まず、大人自身からあいさつをすることで、より多くの子どもたちがあいさつすることの心地よさを感じ、自分からあいさつができるようになっていくような取組みを進めていきたい。</p>
施策展開の方策	<p>幼稚園・保育所の生活の中で子どもたちが、お手伝いをして周りの大人から「ありがとう」「たすかったわ」と声をかけてもらうことで自分は役にたっているという気持ちが出て、もっとやってみようという意欲につながり、褒めてもらうことで自信にもつながってきている。そのことを保護者も意識し始めて子どもを通して家族とのコミュニケーションが増えたと74.7%の保護者が答えている。あいさつや手伝いは「生きる力」を育てる基礎となるものであることを知らせていく事が大切である。</p>

施策番号	3-8	施策名	幼児教育・保育の充実	主担当課	児童福祉課
------	-----	-----	------------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	地域子育て支援センター設置事業	児童福祉課 こども支援係	現状維持	(民間)保育所が地域とのつながりを持ち、保護者間、親子間の交流、子育て相談の場、あるいは地域内の子育て支援サークルの活動拠点の場として提供することにより、地域の子育て支援のネットワークづくりに寄与するため、当該活動を支援補助する。	B
2	任意の自治事務	市内民間保育所及び市外保育所運営への支援補助等	児童福祉課 保育係	現状維持	民間保育所運営を支援することにより、依然ニーズとして高い保育サービスの提供を確保する。飛鳥学院保育所については平成27年度から定員を増やしてニーズに対応する。	B
3	義務的な事務	公立保育所の運営	児童福祉課 保育係	現状維持	依然として高い保育ニーズに応えるため、公立保育所として保育サービスを提供する。平成27年度より施設給付事業に移行する。	B
4	任意の自治事務	幼稚園施設維持管理及び安全対策	教育委員会総務課 施設係	現状維持	施設があるかぎり施設整備は不可欠である。また、施設の老朽化にともない突発的に起こる緊急性の高い修繕が増えてきている。それを優先するために計画どおりにいかないことがあるが、計画的に整備していく必要がある。また、耐震診断の結果もふまえて施設整備を計画する。	B
5	任意の自治事務	私立幼稚園就園奨励補助	学校教育課 学校教育係	現状維持	幼児教育の普及・充実を図るために今後も継続する。	B
6	任意の自治事務	私立幼稚園運営への支援	学校教育課 学校教育係	現状維持	地域の幼児教育を充実するために、今後も教材費等の補助を行う。	B
7	任意の自治事務	幼稚園関係負担金事業	学校教育課 学校教育係	現状維持	より充実した幼児教育を行うためには、他団体と連携することは不可欠であり、今後も継続する。	B
8	任意の自治事務	預かり保育等子育て支援	学校教育課 学校教育係	現状維持	預かり保育を利用しやすい環境作りをするためには、今後も調査研究が必要であり、さらに預かり保育を充実するために、預かりサポート等を活用する。	B
9	義務的な事務	園児の健康診断の実施	学校教育課 学校教育係	現状維持	園児の疾病予防及び身体の安全確保を維持するために今後も継続する。	B
10	義務的な事務	日本スポーツ振興センターとの連携(幼稚園)	学校教育課 学校教育係	現状維持	災害時の保護者の負担を軽減し、安心して充実した園生活を確保するために、今後も継続する。	B
11	義務的な事務	幼稚園職員健康診断の実施	学校教育課 学校教育係	現状維持	幼稚園職員の疾病の予防、及び身体の安全を確保するために、今後も継続する。	B
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	3-9	施策名	医療の充実	担当部	福祉保健部
関連組織				主担当課	健康推進課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民が、その人にあった適切な医療を受けられる
目標像の説明	市民は、具合が悪くなった時など、その人にとって最適の医療を受けることができる。
取り組み方針	県・他市町村とともに、医療機関と連携し、小児、産婦人科等の一次救急の確保に努めます。基幹病院との連携を支え、休日・時間外の二次救急医療の体制を維持・充実を図ります。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費	[千円]	64,715 千円	67,670 千円	65,954 千円	
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日	
平成26年度の実施内容	医療の充実に関しては、地域医療福祉懇話会で論議をいただき、在宅医療及び救急医療の方向性を話し合っていた。在宅医療に関しては、在宅医療・介護に関する専門部署の新設が論議され、平成27年度に高齢福祉課に地域包括ケア推進係が設けられた。また、救急医療では、平日夜間診療を実施していくことで論議が進められており、奈良県立医科大学に医師派遣を要望しているが実現に至っておらず、現在は桜井市医師会と平日夜間診療実施に向けて、話し合いを進めているところである。					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度 (最終目標)
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	
まちづくり指標	① 「医療の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	53.9	—	—	75%
	② 休日診療所の稼働率	%	100	100	100	100%
施策管理指標	① かかりつけ医がいる割合	%	40	40	40	50%
	②		30.6	28.5	—	

施策番号	3-9	施策名	医療の充実	主担当課	健康推進課
------	-----	-----	-------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>施策管理指標で、昨年度より実績が減少している。昨年度の休日診療所での受診表をチェックしたところでは、昨年12月下旬からインフルエンザが流行し、年末年始に患者が集中し、医療機関も休業している事で、休日診療所に患者が殺到した。このことで、小児及び高齢者に関しては、一定程度「かかりつけ医」で診察している方が多いが、若年層での「かかりつけ医」で定期的に診察をしている方が少ないとの結果が出ており、今回は施策管理指標で実績が減少した結果になった。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>医療の充実では、桜井市では、一次救急で休日診療所の設置と二次救急では、桜井地区輪番制の体制で、医療の充実を図っている。しかし、二次救急病院の医師不足等で、二次救急病院に一次救急患者が集中し、本来の二次救急の任務が果たせない状況にある。このことを克服するために、休日診療所で平日夜間診療を実施して、患者の振り分けをすることで、二次救急病院の患者が減ることになり、救急医療体制が円滑に進むことになる。</p>				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.69	重要度	4.22
		平成25年度	達成度	2.51	重要度	4.41
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>医療の充実での課題では、二次救急輪番病院での医師不足と一次救急患者が増加している事により、二次救急病院体制が行き詰っている。 上之郷診療所の患者減少に対する対応策を検討する必要がある。 休日診療所の平日夜間診療実施に向けた医師確保の課題等がある。</p>
施策展開の方策	<p>二次救急輪番病院の医師不足及び一次救急患者が増加している事による、二次救急病院体制の克服に対しては、休日診療所の平日夜間診療を実施し、一次救急患者を休日で診察し、休日診療所で患者を振り分ける措置をすることにより、二次救急病院の患者増加を減らすことができると考える。 上之郷診療所の患者減少については、平成26年度より、高齢者インフルエンザワクチン接種の予約を取り、上之郷診療所で接種できる事にしており、このワクチン接種を契機に、かかりつけ医として上之郷地区の医療の一翼を担う事ができるように考えたい。</p>

施策番号	3-9	施策名	医療の充実	主担当課	健康推進課
------	-----	-----	-------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	桜井市地区第2次救急医療輪番制の導入	健康推進課 健康対策係	現状維持	地域医療体制の確立の為に、輪番制を今後も実施する。	B
2	任意の自治事務	上之郷診療所運営の委託	健康推進課 健康対策係	現状維持	上之郷地域の医療の必要性から、継続して診療所を運営する。	B
3	任意の自治事務	休日等救急医療の充実	健康推進課 健康対策係	現状維持	休日等救急医療の充実を検討する。	B
4	任意の自治事務	休日診療所の運営	健康推進課 健康対策係	現状維持	市民の休日医療の充実の為、今後も休日応急診療所を開設する。	B
5	ゼロ予算	地域医療の連携	健康推進課 健康対策係	現状維持	地域医療の充実により、市民の安心安全を図る。	B
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	教育委員会事務局
主担当課	学校教育課
施策番号	4-1
施策名	学校教育の充実
関連組織	教育委員会総務課, 学校給食センター

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	子どもたち一人一人が、安心・安全で充実した学校教育が受けられる
目標像の説明	家庭・地域・学校が連携し教育環境を整備するとともに安心で安全な場を提供することにより、一人一人が充実した学校教育を受けることができ、「確かな学力」・「豊かな人間性」・「たくましい心身」が育成されている。
取り組み方針	保護者や地域住民等の意向を学校運営に反映し協力を得ることにより、子ども達が充実した学校教育を受けることのできるよう、保護者や地域住民等がPTA・学校評議員・学校支援ボランティアなどに積極的に参加できる環境づくりを支援します。 また、教育現場の環境の変化に伴い、教職員が自己啓発できる様々な研修の場を設けます。 さらに、教育施設の設備の充実や子ども達の安全対策として、耐震化の実現、防犯強化を図ります。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費 [千円]		634,496 千円	678,768 千円	862,627 千円	
	労働量(常勤職員) [活動日数]		日	日	日	
平成26年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の住民から学校評議員を委嘱し、学校評議員会等を開催し地域住民の意向を学校運営に反映した。 生活に困窮する児童生徒と特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者への就学援助を行った。 不登校児童生徒のための適応指導教室やスクールカウンセラー等を配置することにより、児童生徒・保護者・教職員の心のケアを行った。 教職員の研修会を夏期・冬期休業中に開催した。また、各教科の調査研究の支援を行い教職員の資質向上に努めた。 児童生徒及び教職員の疾病予防と身体の安全を確保するために、健康診断を行った。 運営審議会の開催、機械警備の継続、アレルギー食対応、給食指導、設備の保守点検・修繕、献立研究、安全衛生関係の点検・検査等を行うことにより、安全安心の学校給食を作るとともに児童生徒の食育に努めた。また、新学校給食センター建設のためにPFI導入可能性調査を行い、建設の方向を決定した。 					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「学校教育の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	62.8	—	—	70%
	② 自主的な読書率	%	60 62.8	60 66.3	60 —	60%
施策管理指標	① 教職員研修会への参加	%	100 130	100 133	100 —	100%
	② 地域住民等の教育の場への参加	%	100 100	100 95	100 —	100%

施策番号	4-1	施策名	学校教育の充実	主担当課	学校教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議委員会等を開催し地域住民の意向を学校運営に反映させた。 教材備品や学校図書等を計画的に購入し教育環境の整備を行った。 生活が困窮している世帯の児童生徒が義務教育を円滑に受けることができるように就学援助を行った。 各学校で読書タイム等を設け読書を推進しているが、さらに充実させる必要がある。 規範意識については、昨年度よりは改善されているものの、まだまだ課題も多く向上にむけて取り組む必要がある。 				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	一人一人が充実した学校教育を受けることのできる環境を整えるために、教材等の教育環境の整備を進めるとともに、心のケア対策として相談できる環境等のさらなる充実が必要である。また、教職員の研修や各教科の研究をおこなえる環境も推進する必要がある。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.56	重要度	4.21
		平成25年度	達成度	2.61	重要度	4.16
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は県の2名のカウンセラーと支援センターあすかの2名のカウンセラーで児童生徒等のカウンセリングをおこなっている。しかし、相談内容が多様化し複数回のカウンセリングが必要なケースも増えてきている。今後さらに相談体制を充実させていく必要がある。 適応指導教室については、現在年間140回開催しているが不登校児童が1日でも早く学校に行けるように、また中学生については、進路の確保等にもつながるようにさらに開催回数を増やすなどの環境を整える必要がある。 就学指導が必要な幼児等が増加傾向にあり、相談の内容が長時間にわたるケースもある。今後は巡回教育相談の回数を増やすなど教育相談事業をさらに充実させる必要がある。 新学校給食センター建設を民間活力を生かすPFI方式で行うにあたっての事業者選定及び計画地の整備が課題である。また、老朽化した現施設の維持管理も必要である。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> 不登校を含む児童生徒や保護者、教職員、また就学指導が必要な園児等とそれぞれが相談できる環境を設けているが、相談内容が多様化しているため、複数回のカウンセリングが必要なケースも増加している。カウンセラーや巡回相談員の増員や相談回数を増やすなどさらに充実させる必要がある。27年度からは県のカウンセラー4名が4中学校に配置され、支援センターあすかの2名のカウンセラーとともにカウンセリングにあたる。また巡回相談時間を200時間から400時間に増やし対応する。 今年度は、小中学校の学校用と校務用パソコンを入替えが終了した。27年度は中学校のパソコン教室のパソコンの入替えがあり、その後毎年度ごとにパソコン機器等の入替え整備をすすめていかなければならない中で、活用状況等を考慮し教育に適した機器を選定していく必要がある。 現在の学校給食センターの維持管理を適切に行いつつ、新学校給食センター建設の準備を進めていく。

施策番号	4-1	施策名	学校教育の充実	主担当課	学校教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	庶務	教育委員会総務課庶務事業	教育委員会総務課庶務係	現状維持		B
2	任意の自治事務	小学校施設維持管理及び安全対策	教育委員会総務課施設係	現状維持	突発的に起こる緊急度、危険度の高い修繕を優先的に対応しているが、計画的な施設整備を工夫しながら実施していく。	B
3	任意の自治事務	中学校施設維持管理及び安全対策	教育委員会総務課施設係	現状維持	突発的に起こる修繕で、緊急性の高いものを優先的に整備する必要があるため、計画通りにいかないことがあるが、中長期的な計画で整備していく。	B
4	任意の自治事務	スクールカウンセラーの活用	学校教育課 学校教育係	拡充	カウンセリングを必要とする児童生徒等が増え、相談内容も多様化し、複数回にわたる相談も増えてきている。派遣時間を検討し、内容・運用等の充実を図らなければならない。巡回相談については、対象とする児童生徒の増加から派遣総時間が不足してきているので、派遣時間の増加が必要である。	B
5	任意の自治事務	不登校児童生徒の適応指導の実施	学校教育課 学校教育係	拡充	不登校児童生徒に対し学校への適応を目指すために、引き続き教室を開催し、心のケアに努める。また、不登校になる原因が多様化しており、その内容・取り組みを充実していく。	B
6	任意の自治事務	学校安全会議への補助	学校教育課 学校教育係	拡充	学校安全会議の活動を支援することにより、さらなる幼児児童生徒の安全確保に努める。	B
7	任意の自治事務	外国語教育の充実	学校教育課 学校教育係	現状維持	小中学校で語学力の向上及び国際理解を推進していくために、外国語指導助手を配置し、外国語指導助手を活用した授業を今後も続けていく。	B
8	任意の自治事務	遠距離通学者への支援(小学校)	学校教育課 学校教育係	現状維持	遠距離通学者の安全と保護者の負担軽減のために、今後も継続する。	B
9	任意の自治事務	遠距離通学者への支援(中学校)	学校教育課 学校教育係	現状維持	遠距離通学者の安全と保護者の負担軽減のために、今後も継続する。	B
10	任意の自治事務	進路対策への支援	学校教育課 学校教育係	現状維持	経済的な理由により高等学校への就学が困難な学生が多数いることから、教育の均等化を図るために継続して支援する。	B
11	任意の自治事務	小中学校通学区域審議会の開催	学校教育課 学校教育係	現状維持	通学区域の適正を図るために、諮問事項に応じ小中学校の通学区域の調査及び審議を行う通学区域審議会を開催する。	B
12	任意の自治事務	進路対策の充実	学校教育課 学校教育係	現状維持	中学3年生の生徒の進学・就職について、各学校がきめ細やかな指導や対策等を行うための支援を引き続き行う。	B

施策番号	4-1	施策名	学校教育の充実	主担当課	学校教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	夜間中学との連携	学校教育課 学校教育係	現状維持	本来保障されている教育を受ける権利が様々な理由により奪われている状況があり、奪われた方々に対し、学習する権利を保障することからも、中学夜間学級で修業できるよう支援する。	B
14	任意の自治事務	教科の充実と推進事業	学校教育課 学校教育係	現状維持	指導要領の改訂など教育の変化に対応するために、教科ごとに調査研究を行う活動を支援する。	B
15	任意の自治事務	部活動の充実と推進	学校教育課 学校教育係	現状維持	生徒が各種競技大会に参加したり、市中体を開催することは、心身ともに調和のとれた人間性豊かな生徒を育成するためには重要であり、今後も引き続き部活動の活動を支援する。	B
16	任意の自治事務	中学校図書館の充実	学校教育課 学校教育係	現状維持	図書館を充実することは、生徒の読書活動の推進や学校教育における言語力の涵養等、健全な教養を育成するためには必要であり、引き続き充実に取り組む。	B
17	任意の自治事務	小学校図書館の充実	学校教育課 学校教育係	現状維持	図書館を充実することは、児童の読書活動の推進や学校教育における言語力の涵養等、健全な教養を育成するためには必要であり、引き続き充実に取り組む。	B
18	任意の自治事務	小・中学校情報機器の整備	学校教育課 学校教育係	現状維持	学校や家庭で情報機器を活用する機会が増え、情報モラルを身に付け適切な活用方法を学んでいく必要がある。授業でPCを利用しながら引き続き情報教育を推進する。	B
19	任意の自治事務	小学校教材の充実	学校教育課 学校教育係	現状維持	小学校教育を充実・円滑化し、教育効果が高まるように今後も教材を整備する。	B
20	任意の自治事務	中学校教材の充実	学校教育課 学校教育係	現状維持	中学校教育を充実・円滑化し、教育効果が高まるように今後も教材を整備する。	B
21	任意の自治事務	特別支援教育支援員の配置	学校教育課 学校教育係	現状維持	障害に応じた適切な教育を実施するためには、障害のある児童生徒に対し学校における日常生活動作の介助を行ったり、学習活動上のサポートを行うための特別支援教育支援員の役割が今後も必要であり、配置を継続する。	B
22	任意の自治事務	中学校報償事業	学校教育課 学校教育係	現状維持	学校時間外での生活活動の推進及び生徒指導を強化するために、今後も継続する。また学校行事等で土日や勤務外で推進活動が増えているため、勤務しやすい環境を整える必要がある。	B
23	任意の自治事務	小学校報償事業	学校教育課 学校教育係	現状維持	学校時間外での生活活動の推進及び児童指導を強化するために、今後も継続する。また、土日や勤務外の推進活動が増えているため、勤務しやすい環境を整える必要がある。	B
24	任意の自治事務	教職員研修の充実	学校教育課 学校教育係	現状維持	教職員の資質向上と教育現場の環境の変化に対応するために、今後も教職員研修を開催する。	B

施策番号	4-1	施策名	学校教育の充実	主担当課	学校教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
25	任意の自治事務	学校教育課負担金事業	学校教育課 学校教育係	現状維持	よりよい教育環境を形成するためには、学校教育課が関係団体と連携することが重要であり今後も継続する。	B
26	任意の自治事務	校長会・教頭会負担金事業	学校教育課 学校教育係	現状維持	よりよい教育環境を形成するためには、校長会・教頭会が関係団体と連携することが重要であり、今後も継続する。	B
27	ゼロ予算	児童・生徒の健康及び安全管理	学校教育課 学校教育係	現状維持	児童生徒の疾病予防及び身体の安全確保を維持するために、今後も継続する。	B
28	ゼロ予算	学校評議員の設置	学校教育課 学校教育係	現状維持	開かれた学校(園)づくりを推進するために、地域の住民等の意向を把握・反映することが重要であり、そのためには学校評議委員の役割が必要になるため、設置を継続する。	B
29	義務的な事務	スクールバスの運行	学校教育課 学校教育係	現状維持	児童生徒の通学の利便と安全確保を図るために今後も継続する。	B
30	義務的な事務	就学指導委員会の開催	学校教育課 学校教育係	現状維持	障害を有する幼児・児童・生徒の就学の適正を図るために、就学指導委員による教育相談を充実し、就学指導委員会を開催する。また、近年相談対象幼児等が増えているため、相談活動をさらに充実していく必要がある。	B
31	義務的な事務	適正な教科用図書の採択	学校教育課 学校教育係	現状維持	教科書改訂に伴い、適正な教科用図書の選定を行い、採択する。	B
32	義務的な事務	要保護及び準要保護児童の就学奨励	学校教育課 学校教育係	現状維持	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、負担を軽減し義務教育の就学を保障するために、今後も就学援助を行う。	B
33	義務的な事務	要保護及び準要保護生徒の就学奨励	学校教育課 学校教育係	現状維持	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、負担を軽減し義務教育の就学を保障するために、今後も就学援助を行う。	B
34	義務的な事務	特別支援教育生徒への就学奨励	学校教育課 学校教育係	現状維持	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために、今後も就学援助を行う。	B
35	義務的な事務	特別支援教育児童への就学奨励	学校教育課 学校教育係	現状維持	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するために、今後も就学援助を行う。	B
36	義務的な事務	日本スポーツ振興センターとの連携(小・中学校)	学校教育課 学校教育係	現状維持	災害時の保護者の負担を軽減し、安心して充実した学校生活を確保するために、今後も継続する。	B

施策番号	4-1	施策名	学校教育の充実	主担当課	学校教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
37	義務的な事務	教育方針の作成	学校教育課 学校教育係	現状維持	地域の実情に応じた教育の振興に努めるために、学校教育及び社会教育等の基本的な施策に関する方針を定める。	B
38	義務的な事務	小・中学校教職員健康診断の実施	学校教育課 学校教育係	現状維持	小中学校教職員の疾病予防及び身体の安全を確保するために継続する。	B
39	庶務	学校教育課庶務事業	学校教育課 学校教育係	現状維持		B
40	任意の自治事務	給食センターの合理的・効率的な施設の運営の検討	学校給食センター 庶務係	拡充	今後も給食費の値上げ等検討課題はあり、教育委員会の諮問に応じて運営審議会による審議を行う。	B
41	任意の自治事務	給食センター施設警備の実施	学校給食センター 庶務係	現状維持	今後も、職員のいない夜間・休日の機械警備を行う不審者対策を実施する。	B
42	任意の自治事務	給食センターの管理・運営	学校給食センター 庶務係	現状維持	今後も安全・安心の学校給食を小・中学校の児童・生徒に提供する。食育、地産地消についても推進を図り、アレルギー食については現状どおり慎重に対応する。	A
43	任意の自治事務	給食残菜(生ごみ)の発生の抑制及び処理方法の検討	学校給食センター 庶務係	現状維持	今後も、給食残菜の調査・分析を行い、食べ残しが出ない栄養バランスのとれた献立を工夫し、栄養教諭による給食指導を継続する。	B
44	任意の自治事務	設備の維持・修繕・更新	学校給食センター 庶務係	現状維持	給食センターの運営に支障をきたさないように、故障・問題が発生すれば、速やかに修繕対応を行う。	A
45	任意の自治事務	献立研究等の各種研修会への参加	学校給食センター 庶務係	現状維持	今後もより良い献立作りのため、研修会等に参加して合理的、効果的な最新の調理方法を学んだり、他市の学校給食の情報を得たりして給食に対する職員の技術と意識の向上をめざす。	B
46	任意の自治事務	学校給食センター新築事業	学校給食センター 庶務係	現状維持	平成30年1月から新しい給食センターでの学校給食の提供開始ができるように事業推進を行う。	A
47	義務的な事務	学校給食衛生管理基準変更時の対応	学校給食センター 庶務係	現状維持	学校給食の安全を守るため学校給食衛生基準の改正等に応じて、基準に適合するように施設・設備を整備する。	B
48	義務的な事務	安全衛生関係講習会・機器点検・各種検査の実施	学校給食センター 庶務係	現状維持	引き続き、食材の残留農薬検査や施設内の害虫駆除等を行い、また調理業務においても事故のないように調理員らの検査・検診及び研修により、衛生等を含めた危機管理意識持続に努める。	B

施策番号	4-1	施策名	学校教育の充実	主担当課	学校教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
49	庶務	学校給食センター 庶務事業	学校給食 センター 庶務係	現状 維持		B
50						
51						
52						
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	教育委員会事務局
主担当課	社会教育課
施策番号	4-2
施策名	生涯学習の推進
関連組織	中央公民館

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	生涯を通して様々な学習機会が用意されており、そこで得た学習成果をまちづくりの活動に活かしている
目標像の説明	いつでも、どこでも、誰でもがその意欲に応じて学び続けることができる学習環境が整っており、そこで得た学習成果を積極的にまちづくり活動に活かしている。
取り組み方針	市民の多様化する生涯学習への要望に対応し、地域の実情にあった学習機会の充実を図ります。また、生涯学習を通じて指導者となり得る人材の発掘等、地域づくりのための活動支援を行います。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	140,775 千円	122,667 千円	131,959 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・いつでも、どこでも、誰でも学べる学習の場として、各種講座を実施。また、家庭教育学級については様々な学習環境を踏まえた運営事例の提案や支援の充実、手引きの改訂等内容を大幅に見直し啓発に努めた。また中央公民館の講座として、少年少女合唱団、生花教室、絵手紙教室、ふるさと・さくらい歴史教室、みそづくり教室、しめなわづくり教室、大人の折紙教室、篆刻教室、茶道教室、わくわく子ども工作教室を実施した。 ・市民の芸術、芸能の発表の場として、桜井市展を開催した。 ・市民会館・図書館共に指定管理者による自主事業が積極的に開催された。 					
指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)	
まちづくり指標	① 「生涯学習の推進」が達成されたと感じる市民の割合	%	59.3	—	—	70%
	② まちづくり関連講座への参加者数	人	7,200 6,757	7,300 6,564	7,400 —	8,000人
施策管理指標	① 講座・クラブサークルへの参加者数	人	29,300 32,465	29,600 32,358	29,900 —	32,000人
	②				—	

施策番号	4-2	施策名	生涯学習の推進	主担当課	社会教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者まで、各世代の学習意欲の高まりとその多様化する要望に応じていくことで、生涯学習振興係と公民館で開催している各講座やクラブ・サークルへの参加者数もほぼ達成しており、適切な学習機会を提供することができた。 指定管理者の創意工夫により、来館者は増加傾向にある。 				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<ul style="list-style-type: none"> 退職後の生活を豊かなものにしようという市民の学習意欲に応じた専門性と、その関心に沿った学習機会・内容を増やし、即時的に身軽な運営をしていくことが求められている。 生涯学習の拠点として、公民館や図書館等の社会教育施設の充実が求められている。 				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.60	重要度	3.68
		平成25年度	達成度	2.59	重要度	3.64
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> 意欲や関心は高いものの、学習者の環境もまた多様化しているなかで、長期間にわたる連続講座にこだわらず、子どもから高齢者まですべての市民が参加できるような講座内容と手法を検討する必要がある。 市民会館や公民館等、各施設の老朽化が進んでいるので、市民が安全に安心して利用できるよう大規模修繕をしていく必要がある。 学習成果を地域に持ち帰るような取り組みと、学習経験を発表することで地域の学習意欲を高めるような取り組みが求められる。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズに迅速に対応できるよう、講座・研修会の単独開催を増やしたり、くつろいだ雰囲気でも語り合う市民参加型のカフェスタイルを採用するなど、身軽な事業運営と幾つかの手法を組み合わせることで多角的に講座の見直しを図っていく。 生涯学習の拠点として、市民会館や公民館等の各施設の大規模修繕について早急に検討していく。 パネル展示等、学習成果の発表の手法・機会の拡充を図っていく。

施策番号	4-2	施策名	生涯学習の推進	主担当課	社会教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	生涯学習指導者バンクの運用	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	地域の研修会等での利用を促進するためホームページの公開による啓発を進め、また登録者からの活動件数の報告を受けることから、ニーズに合った指導者の開拓に努める。	B
2	任意の自治事務	各種団体・連絡協議会等との連携	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	協議会での会議が、市の活動に生かせるような取組みを展開する。	B
3	任意の自治事務	生涯学習情報誌の発行	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	情報提供により市民の生涯学習への意識の高揚を図る。	B
4	任意の自治事務	文化講演会の開催	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	話題性のあるテーマで講演会を開催し、文化の日を生涯学習の一環として提供していく。	B
5	任意の自治事務	市展の開催	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	開催場所を中央公民館で開催するに当たり展示期間や開催要項の検討を図る。	B
6	任意の自治事務	桜井市文化協会活動への支援	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	現役世代の会員の育成に努め、次世代へと文化協会の活動をつないでいく。	B
7	任意の自治事務	地区公民館の運営管理	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	地域住民が安全に利用できるよう施設の修繕・管理を行う。	B
8	任意の自治事務	家庭教育学級の運営	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	多くの保護者に学習の場を提供するために、さまざまな家庭環境を視野に入れた運営を図る。	B
9	任意の自治事務	桜井市生活学校への支援	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	生活に密着した課題に取り組み、その成果を地域に広め、すみよいまちづくりを展開していただくため支援を続ける。	B
10	任意の自治事務	桜井市民会館設備大規模改修	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	利用者の安全性を考慮し、定期的に大規模修繕を実施する必要がある。	B
11	任意の自治事務	生涯学習講座の開催	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	生きがいのある人生を送るために学習の場を提供し、その成果を地域に還元できるような講座を開催していく。	B
12	任意の自治事務	マイクロバス運行管理業務	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	学校、社会教育関係団体に積極的にマイクロバスの利用を促し、各団体の研修の推進に努める。	B

施策番号	4-2	施策名	生涯学習の推進	主担当課	社会教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	社会教育委員会議の運営	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	行政と市民のパイプ役として、社会教育に関する諸計画の立案等に携わっていただき、社会教育委員の活性化を図る。	B
14	任意の自治事務	青少年問題協議会の運営	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	年1回の研修会ではあるが、関係機関と連携し、青少年を取り巻く環境の浄化に努め、健全育成を図る。	B
15	任意の自治事務	指定管理者制度の実施(桜井市民会館)	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	民間活力を活かし、利用者の増加を図り、文化・芸能の発展に努める。	B
16	任意の自治事務	指定管理者制度の実施(図書館)	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	より多く市民に利用してもらえよう、図書館での活動の範囲を広げる。	B
17	任意の自治事務	視聴覚資料の充実	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	本を読むことが困難な利用者のための録音図書等、引き続き購入に努める。	B
18	任意の自治事務	蔵書情報などの提供	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	ホームページの内容を充実させ、市民が満足できる図書館情報を提供することで利用者の増加に努める。	B
19	任意の自治事務	蔵書の充実	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	収集方針に基づき、乳幼児から高齢者まですべての市民の利用に対応できるよう蔵書の充実を図るとともに、汚損・破損したものについては順次除籍を行い、書架スペースを確保し、新しい資料を収集する。	B
20	庶務	社会教育課庶務事業(生涯学習振興係)	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持		B
21	任意の自治事務	その他教室・講座の開催	中央公民館 中央公民館係	現状維持	新講座の開設により、市民の学習機会の充実と学習意欲の向上を図る。	B
22	任意の自治事務	公民館祭の開催	中央公民館 中央公民館係	現状維持	公民館祭への全クラブの参加を促し、公民館祭の充実を図る。	B
23	任意の自治事務	公民館の運営	中央公民館 中央公民館係	現状維持	老朽化に伴う施設の修繕を行う。	B
24	任意の自治事務	公民館運営審議会の開催	中央公民館 中央公民館係	現状維持	年に1回の開催を予定している。	B

施策番号	4-2	施策名	生涯学習の推進	主担当課	社会教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
25	庶務	中央公民館庶務事業	中央公民館 中央公民館係	現状維持		B
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	教育委員会事務局
主担当課	社会教育課
施策番号	4-3
施策名	生涯スポーツの推進
関連組織	

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民がスポーツ活動に積極的に参加し、生きがいを持って暮らしている
目標像の説明	市民がいつでも、どこでも、いつまでも、生涯を通してスポーツを気軽に楽しむために、総合型地域スポーツクラブに参加し、地域づくりの活動にも積極的に取り組んでいる。
取り組み方針	社会体育振興基本計画に基づき、施設整備や利用のあり方についての目標を達成するために、関係機関、学校、各種スポーツ団体等との連携を図り、計画の遂行に取り組んでいきます。そして、子ども達が夢と意欲をもって、競技力の向上や体力づくりに取り組める体制づくりを図ります。また、高齢者の健康づくりなど、スポーツを身近なものとして気軽に参加し、地域の特徴を活かした活動に多くの市民が参加できるよう、地域体育協会を中心とする関係団体との連携、協力のもとに総合型地域スポーツクラブの育成を図るための支援を行います。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算		
	事業費	[千円]	58,199 千円	61,952 千円	63,791 千円		
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	スポーツ指導者講習会、市町村対抗子ども駅伝大会、県民体育大会、ウォーキングフェスティバル、各種市民体育大会(17種目)、各種スポーツ教室(8講座)、スポーツクラブ教室(15講座)、水泳教室、市子ども駅伝大会、友好都市スポーツ交流事業、スポーツ推進委員の活動を実施した。ただし、市民体育祭については、台風接近のため開催はできなかったが、説明会等準備は整えられ大会に臨む態勢はできていた。						
		指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	①	「生涯スポーツの推進」が達成されたと感じる市民の割合	%	72.3	—	—	80%
	②	総合型地域スポーツクラブへの登録者数	人	1,492 1,989	1,708 1,989	1,924 —	3,000人
施策管理指標	①	スポーツ行事への参加者数	人	106,500 90,334	111,000 93,189	112,000 —	139,500人
	②					—	

施策番号	4-3	施策名	生涯スポーツの推進	主担当課	社会教育課
------	-----	-----	-----------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	桜井市民体育祭については、台風接近のため、開催はできなかったが説明会等、準備は整えられ大会に臨む態勢はできていた。各種市民体育大会のスポーツ行事は、関係団体との連携により、一定程度の参加者があった。なお、ウォーキングフェスティバルについては、昨年度よりも大幅に参加者が増加し、成果は十分にあったと判断できる。社会体育振興や学校体育施設開放等の事業については、社会体育振興の一部で悪天候により開催できなかったが、各校区体育協会や関係機関と連携し実施することができた。体育施設の整備・修繕については、総合体育館の西面排煙窓のオペレーター修繕、ゲートボール場スチールドア修繕など幅広く行い、利用者が安全に、またより快適に利用できるよう努めた。				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	各種スポーツ行事や各地域で開催される社会体育振興事業の行事には、毎年多くの市民に参加していただいているが、例年の参加者数から、生涯スポーツへのニーズは横ばい傾向にあると考えられる。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.91	重要度	3.60
		平成25年度	達成度	2.80	重要度	3.55
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設の老朽化により修繕箇所が増加している。 ・各種スポーツ行事の参加者数は天候の影響により多少減っているが、概ね横ばいである。 ・少子化により小学校区対抗競技のチーム編成が困難になってきている。 ・校区対抗競技において集約、練習等学校教職員の負担が大きくなっている。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む体育施設について修繕計画を立て順次、スポーツ環境の整備を整える。 ・スポーツの重要性や魅力を市民に持ってもらい、一人でも多くの方がスポーツに興味を持ってもらうよう地域や関係機関と協力し告知活動に取り組む。 ・小学生が関わる競技について、チーム編成や練習方法等、無理なく運営できるよう地域や関係機関と検討する。

施策番号	4-3	施策名	生涯スポーツの推進	主担当課	社会教育課
------	-----	-----	-----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	スポーツ指導員講習会等の実施	社会教育課 体育係	現状維持	今後も講習会を通してスポーツ指導者の資質並びに人権意識の向上を図っていく。	B
2	任意の自治事務	市町村対抗子ども駅伝大会	社会教育課 体育係	現状維持	今後も、大会を通して子どもの健全育成を図るとともに、スポーツ全般に必要な基礎体力や連帯感を養っていく。	B
3	任意の自治事務	シルバースポーツ教室	社会教育課 体育係	現状維持	今後も高齢者の健康づくり、また高齢者同士の交流を深めながら軽スポーツの普及を図る。	B
4	任意の自治事務	市民体育祭の開催	社会教育課 体育係	現状維持	スポーツをとおして、人間関係づくり、地域交流を深めるとともに、健康増進を図る機会として今後も継続していく。	B
5	任意の自治事務	体育協会の事業への補助	社会教育課 体育係	現状維持	今後も体育協会への補助をおこない各行事・イベントの開催、地域スポーツの振興を図る。	B
6	任意の自治事務	県民体育大会への参加	社会教育課 体育係	現状維持	競技力を向上させ、優秀な成績を納められるようにしていく。	B
7	任意の自治事務	ウォーキングフェスティバルの開催	社会教育課 体育係	現状維持	歩くことの重要性を啓発し、健康づくりへの関心を高め、健康増進を図るとともに、参加者が増えるよう、魅力あるコースの設定を企画する。	B
8	任意の自治事務	各種市民体育大会の充実	社会教育課 体育係	現状維持	各種市民体育大会を通じて、市民の健康増進とスポーツ振興を図っていく。	B
9	任意の自治事務	各種スポーツ教室の開催	社会教育課 体育係	現状維持	スポーツ教室を通して、幅広くスポーツ振興と市民の健康の保持増進を図っていく。	B
10	任意の自治事務	桜井市体育施設の管理、運営	社会教育課 体育係	現状維持	安全で安心して利用できる施設の運営をしていく。	B
11	任意の自治事務	友好都市スポーツ交流事業	社会教育課 体育係	現状維持	友好都市とスポーツを通して交流を図る。	B
12	任意の自治事務	桜井市体育施設の整備	社会教育課 体育係	現状維持	体育施設の老朽化が進むなか安全に安心して利用できるよう適時修繕を行う。	B

施策番号	4-3	施策名	生涯スポーツの推進	主担当課	社会教育課
------	-----	-----	-----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	学校の運動施設の開放事業	社会教育課 体育係	現状維持	今後も地域スポーツ交流の拠点づくりを推進していく。	B
14	任意の自治事務	桜井市体育施設維持管理運営事業	社会教育課 体育係	現状維持	指定管理者のノウハウを活かして、事業内容の充実に努め、市民が気軽にスポーツができるよう整備していく。	B
15	任意の自治事務	上之郷体育施設周辺管理	社会教育課 体育係	現状維持	利用者が安全に安心して利用できるよう運営していく。	B
16	任意の自治事務	スポーツ推進委員の活動	社会教育課 体育係	現状維持	研修会を通じてスポーツ推進委員の資質の向上を図るとともに、各競技・地域スポーツの活性化と振興を図る。	B
17	ゼロ予算	総合型地域スポーツクラブ啓発事業	社会教育課 体育係	現状維持	啓発パンフレットを活用し、各地域での取り組みにつなげる。	B
18	庶務	社会教育課庶務事業(体育係)	社会教育課 体育係	現状維持		B
19						
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	教育委員会事務局
主担当課	社会教育課
施策番号	4-4
施策名	地域教育の充実
関連組織	

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	青少年が地域のなかでいきいきと学び、活動している
目標像の説明	学校、家庭、地域が連携を図り、青少年の自主的な地域の学習や、ボランティア活動等への参加促進の取り組みを行うことにより、青少年が豊かな遊びや経験を通じて学び、自ら考え自ら行動する力を身に付けている。
取り組み方針	青少年の健全な育成のために、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を果たし、ともにその教育力を活かしながら、相互に連携し取り組む体制が必要です。 そのために、青少年が主体的に活動し、「生きる力」の育成を図ることができるよう、地域社会で支援を行う体制の強化を図ります。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算		
	事業費	[千円]	10,173 千円	10,377 千円	10,400 千円		
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育関係団体の活動に対し援助を行った。 ・成人式実行委員会の企画により、ビデオレターを作成し、成人式で視聴した。 ・青少年センター指導員を中心に積極的に市内巡視を実施し、青少年の健全育成に努めた。 						
		指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり 指標	①	「地域教育の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	70.9	—	—	70%
	②	地域教育活動への児童・青少年の参加者数	人	780 717	820 649	300 —	1,000人
施策管理 指標	①	児童・青少年の地域教育に関する活動の実施回数	回	320 219	330 197	200 —	390回
	②					—	

施策番号	4-4	施策名	地域教育の充実	主担当課	社会教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>・青少年の地域教育に関する活動回数は、少子化や核家族化の影響により減少傾向が続いているが、参加者数については概ね達成することができた。</p> <p>・成人式実行委員会の企画、撮影によるビデオレターは好評であることから、今後の継続について新成人と図りたい。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>・地域における教育活動や世代間をこえた交流などを通じて、学校・家庭・地域が連携して青少年を支え育む体制を整えることが求められている。</p>				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.64	重要度	4.29
		平成25年度	達成度	2.79	重要度	4.18
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>・ガールスカウト第26団に続き、桜井市子ども会協議会も活動を中止するなど、青少年を取りまく活動の場は小規模化、分散化する傾向にあり、それを受けた事業や支援を検討する必要がある。</p> <p>・児童生徒だけでなく、大人の規範意識の低下が青少年の非行問題につながっており、規範意識醸成の取組みが喫緊の課題となっている。</p> <p>・飲酒者の対応等、安全安心な成人式の会場運営について検討する必要がある。</p>
施策展開の方策	<p>・各社会教育関係団体の活動内容を紹介する場を増やすなど、より一層の広報に取り組む一方、講座等の主催事業へ広く参加者を募ることで、地域や団体を越えた交流・支援を図る。</p> <p>・青少年の非行防止のために、青少年センターによる巡回やパトロールの強化に努め、また関係機関との連携を図る。</p> <p>・成人式については、案内時や会場整備にあたって、警察等関連機関と事前に相談しながら、引き続き安心して参加できる体制を整える。</p>

施策番号	4-4	施策名	地域教育の充実	主担当課	社会教育課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	青少年センター健全育成活動	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	青少年センター指導員等による巡視の強化により指導件数は減少傾向にあるが、将来を担う青少年が健やかに成長できるよう、どんなことでも気軽に相談できるような体制づくりに努める。	B
2	任意の自治事務	成人式の開催	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	実行委員が主体となって企画ができるような方向にもっていく。広報にも工夫をこらし、参加率の増加に努める。	B
3	任意の自治事務	青少年健全育成集会の開催	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	発表会を継続することで、青少年の自立や社会性を養い、非行のない環境づくりにつなげていく。	B
4	任意の自治事務	桜井市幼小中PTA協議会への支援	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	研修会を開催することで、PTA会員の教養を高め、家庭や学校における児童生徒の福祉の増進を図るため支援を続ける。	B
5	任意の自治事務	桜井市子ども会協議会への支援	社会教育課 生涯学習振興係	廃止/休止	桜井市子ども会協議会の活動の停止に伴い、単位子ども会の会員がさまざまな体験や活動を通じて成長できるような主催事業による支援に切り替え、本事業については生涯学習講座の開催に係る事業へ継承する。	C
6	任意の自治事務	桜井市ボーイ・ガールスカウト活動への支援	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	少子化により、年々会員数が減少傾向にあるが、多くの子どもがボランティア活動を通じて自立心や協調性を身につけられるよう支援するとともに、会員募集の広報に努める。	B
7	任意の自治事務	奈良県教育振興会への支援	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	青少年の健全育成に向けて引き続き支援を行う。	B
8	任意の自治事務	桜井警察署少年補導員協会への支援	社会教育課 生涯学習振興係	現状維持	非行の低年齢化・凶悪化が進む中、街頭補導を強化し、非行少年の更生を促すため支援を続ける。	B
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	教育委員会事務局
主担当課	文化財課
施策番号	4-5
施策名	歴史文化の保全と活用
関連組織	

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	文化財等が、適切に保存され、歴史を学ぶ市民の財産として活用されている
目標像の説明	市内遺跡の調査・研究が幅広い視野で進められ、その成果に市民が身近なものとして日常的に接しており、市民が地域づくりの場として活用している。
取り組み方針	文化財の保存・活用は、市民とともに保存を考えることであり、まちづくりや地域の活性化に寄与するものであることから、市民がどのように整備・活用をしたいか等を積極的に聞きながら、市民が接しやすいような環境を整えていきます。 今後も引き続き、市内各所で眠っている文化財の発掘調査等に取り組み、市内の重要遺跡の史跡指定を働きかけ、遺跡の公有化を進めるとともに、遺跡や市内で出土する遺物の確実な保存整備を行い後世に伝えていきます。特に纏向遺跡については総合的な保存・管理活用計画に基づき年次的に事業を進めていきます。 また、市民とともに考えながら、桜井市の持つ「国のまほろば」という側面を活用したストーリー性のある情報発信など、豊富な歴史文化遺産を活かして市の魅力創造と市民の郷土愛を醸成します。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	121,745 千円	91,335 千円	168,877 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日	日	日
平成26年度の 実施内容	・「纏向学」の更なる展開を目指し、設立3年目を迎えた纏向学研究センターが、昨年度に引き続き纏向遺跡に関する調査、講演会、セミナー、フォーラム等を開催した。・本市の宝である文化財を総合的に保存・活用するための基本構想(歴史文化基本構想)を策定した。 ・引き続き、本市における重要な文化財である吉備池廃寺の公有化を進めた。・山の辺古墳群(茅原大墓古墳)の遺物整理、報告書作成を行った。・史跡等の維持管理(草刈・巡視等)を行った。・市内遺跡出土遺物の保存処理及び埋蔵文化財センターの運営を、指定管理者である公益財団法人桜井市文化財協会に委託した。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり 指標	① 「歴史文化の保全と活用」が達成されたと感じる市民の割合	%	77.9	—	—	85%
	② 文化財関連施設の利用者数	人	11,500 7,287	12,000 5,813	12,500 —	15,000人
施策管理 指標	① 史跡案内板の改修率	%	30 8	40 8	50 —	100%
	② 纏向遺跡の保存・管理計画の策定	%	20 0	30 15	40 —	90%

施策番号	4-5	施策名	歴史文化の保全と活用	主担当課	文化財課
------	-----	-----	------------	------	------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>・国有文化財(天王山古墳・山田寺跡)、県有文化財(茶臼山古墳)、市内遺跡(ホケノ山古墳・石塚古墳・安倍寺公園等)等、史跡の維持管理(除草年2~3回や巡視等)については、苦情もあったが、見学者への利用供与や保全管理を何とか保つことができた。・「纏向学」の更なる展開を目指し、設立3年目を迎えた纏向学研究センターが、昨年度に引き続き纏向遺跡に関する調査、講演会、セミナー、フォーラム等を開催した。・本市の宝である文化財を総合的に保存・活用するための基本構想(歴史文化基本構想)を策定した。・引き続き、本市における重要な文化財である吉備池廃寺の公有化を進めた。・山の辺古墳群(茅原大墓古墳)の遺物整理、報告書作成を行った。・史跡等の維持管理(草刈・巡視等)を行った。・市内遺跡出土遺物の保存処理及び埋蔵文化財センターの運営を、指定管理者である公益財団法人桜井市文化財協会に委託した。・貴重な文化的遺産の保護を目的に、文化財保護審議会を開催し、文化財の保存・活用に関する調査や教育委員会への建議等を行った。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>・纏向遺跡への関心度が高く、全容解明に向けた期待と、史跡指定、眼に見えるような史跡の保存活用、増加する来訪者に対する案内表示やトイレ等の設置などを求める声が寄せられている。</p> <p>・桜井市のもつ歴史的遺産を将来に伝えていこうとする気運が各地域においてでてきている。小学校の歴史や総合学習、中学校の職業体験等での来館も増えている。</p>		<p>重要度</p>		
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	3.13	重要度	3.75
		平成25年度	達成度	3.19	重要度	3.82
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財センターについては、事業量及び出土遺物の増加のため施設の作業及び収蔵スペースが不足しており、一部を外部施設へ移行している状況にある。また入館者数は、平成22年度の10,067人をピークにここ数年間は減少しているが、市内文化財の普及啓発拠点として施設の指定管理者である桜井市文化財協会と連携しながら当初目標の来館者数を目指して事業の充実を図らなければならない。 ・纏向遺跡については、旧纏向幼稚園に拠点を置き、平成24年度には纏向学研究センターも開設して、発掘調査や史跡指定をはじめとした保存活用に向けた各種事業のほか、全容解明に向けた研究と情報発信事業を総合的に展開しているが、一方で、遺跡が目目される中、史跡整備や来訪者に対する便益施設等の整備等が急がれている。地元住民の理解を得て協力をいただくため、平成27年度中に纏向遺跡保存管理・整備活用計画を策定する予定である。 ・現在、吉備池廃寺跡の史跡整備に向けた事業を進めているが、予算の関係上当初の計画どおり買収が進まず、事業が遅れ気味である。 ・少子高齢化や過疎化、社会的価値の多様化が進む中で、文化財を将来、次世代に継承していくこと、将来の地域の担い手の育成が大きな課題となっている。そのためには、作成した歴史文化基本構想を踏まえ、普及啓発により一層努力し、地域に誇りをもっていただくことと、本市の歴史文化に対するアイデンティティを確保することが必要である。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護法及び桜井市文化財保護条例に沿って、埋蔵文化財に係る諸事業の推進及び指定文化財等の適切な保存と管理を行う。 ・纏向遺跡については、当面する事業を継続しながら、引き続き調査研究を行うとともに、「纏向遺跡保存管理・整備活用計画」を策定し、これに基づき、公有化事業、公園整備事業、施設整備事業等の諸事業を計画的に行う。 ・文化財行政及び普及啓発事業の拠点である市立埋蔵文化財センターと、纏向遺跡の保存活用に向けた諸事業及び調査研究機関として「纏向学」の実践と広く情報発信を行う纏向学研究センターが、それぞれの特性を活かした事業の促進を図ると共に、学校や観光、地域づくり等関連部署とも連携しながら、事業を展開していきたい。 ・吉備池廃寺跡等の史跡整備については、地域への活用面を考慮しながら、年次計画的に事業を展開していく。 ・「歴史文化基本構想」に基づき、市内に数ある文化財をその周辺環境も含め保存・活用に向けた取組みを進める。また、「文化遺産を活かした地域活性化事業」の運営と、市内の文化財や歴史文化遺産に関する情報発信や人材育成、普及啓発、継承、調査・研究等の諸事業については、市民と協働で行う。

施策番号	4-5	施策名	歴史文化の保全と活用	主担当課	文化財課
------	-----	-----	------------	------	------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	(財)桜井市文化財協会への支援	文化財課 文化財係	現状維持	本市のもつ歴史文化を活かした観光・産業創造、都市計画の推進にあたり、埋蔵文化財センターの活動のより一層の充実を目指すためにも、継続した支援を実施する。	B
2	任意の自治事務	吉備池廃寺等公有化及び史跡公園整備事業	文化財課 文化財係	現状維持	吉備池廃寺の買収に伴う追加購入を行う。平成31年度を目処に用地買収は終了する予定である。	B
3	任意の自治事務	世界文化遺産への登録	文化財課 文化財係	現状維持	県及び橿原市・明日香村と連携して、飛鳥・藤原の世界遺産登録に向けた取組みを継続して行う。	B
4	任意の自治事務	文化財保護審議会の運営	文化財課 文化財係	現状維持	市内の文化財の保護と、新規指定文化財の登録を検討するため、継続して運営を行う。	B
5	任意の自治事務	市内遺跡発掘調査事業	文化財課 文化財係	現状維持	市内遺跡の保存・活用のため、今後も継続して実施していく。	B
6	任意の自治事務	市内出土遺物の保存処理	文化財課 文化財係	現状維持	特に、木製品・金属の出土品の遺物を保存するためには、処理は必ず必要であり、継続する。	B
7	任意の自治事務	市内遺跡等環境整備	文化財課 文化財係	現状維持	遺跡は常にきれいに保存しておく必要があるため、草刈り・巡視等の管理事業を継続する。	B
8	任意の自治事務	国有文化財維持管理事業	文化財課 文化財係	現状維持	国有文化財の維持管理は今後も必要なので継続して実施していく。	B
9	任意の自治事務	埋蔵文化財センター管理事業	文化財課 文化財係	現状維持	桜井市の歴史文化の魅力発信の最前線・拠点として創意工夫し、より一層の充実を図る。	B
10	任意の自治事務	山の辺古墳群保存整備事業	文化財課 文化財係	現状維持	今後は、纏向遺跡保存活用・整備用計画に位置づけ、整備の方法その他史跡整備に向けた取組みを検討する。	B
11	任意の自治事務	文化財保存整備等関係(団体との連携)	文化財課 文化財係	現状維持	より広域的な視点で連携し、事業を推進することは必要であり、お互いに協力し、情報交換を行うことにより、より効果的な事業の成果を求めることが必要であることから、事業の成果を直視しながら今後も継続して関係団体への参加を行う。	B
12	任意の自治事務	桜井市歴史文化基本構想作成事業	文化財課 文化財係	完了	市内に存在する様々な文化財を周辺地域も含めて適切に把握し、本市の歴史や風土を踏まえ、長期的な視野で計画的に保存活用ができる「基本構想」の策定により、観光・まちづくりを支援する。	B

施策番号	4-5	施策名	歴史文化の保全と活用	主担当課	文化財課
------	-----	-----	------------	------	------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	ゼロ予算	出土遺物復元・複製作成事業	文化財課 文化財係	現状維持	発掘調査の成果や予算等により、事業を実施する場合がある。	B
14	ゼロ予算	市民向け史跡情報提供手法の研究	文化財課 文化財係	現状維持	市ならびに纏向学研究センターのホームページの内容をさらに充実させ、継続して事業を進める。また、マスメディアの利用や出前講座等も活用して啓発に努める。	B
15	義務的な事務	文化財の保存、修復補助	文化財課 文化財係	現状維持	指定文化財は、所有者のみならず、市民の貴重な財産であり、その保存と管理については、市としての責務がある。文化財の修繕については、専門的な技術を有し、高額な経費もかかることから、所有者の負担減のためにも補助制度の継続が必要である。	B
16	庶務	文化財課庶務事業	文化財課 文化財係	現状維持		B
17	任意の自治事務	纏向遺跡の調査研究事業	文化財課 調査研究係	現状維持	纏向学研究センターを研究拠点に、「纏向学」の実践と纏向遺跡の調査研究事業を継続的に行っていくと共に、これらの研究成果を基に、桜井市の歴史文化的魅力を広く情報発信していく。	B
18	ゼロ予算	纏向古墳群国史跡指定及び公有化事業	文化財課 調査研究係	現状維持	年次計画を作成し、未公有化の用地の公有化を図っていく。	B
19	ゼロ予算	纏向古墳群保存整備事業	文化財課 調査研究係	現状維持	纏向遺跡内の重要な古墳の国史跡指定及び保存活用の推進を行う。また纏向遺跡全体としての今後の調査研究及び周辺環境を含めた総合的な整備方針をまとめた纏向遺跡整備活用計画を作成し、年次計画的に事業を継続して推進する。	B
20	任意の自治事務	纏向遺跡保存整備事業	文化財課 調査研究係	拡充	纏向遺跡の集落部分の国史跡指定及び公有化、保存活用の推進を行う。また、纏向遺跡全体としての今後の調査研究及び周辺環境を含めた総合的な整備方針をまとめた整備活用計画を作成し、年次計画的に事業を継続して推進する。	A
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	市長公室
主担当課	人権施策課
施策番号	4-6
施策名	人権文化の確立
関連組織	商工振興課, 学校教育課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	人権を尊重し、一人一人の立場や価値観を認め合って生活している
目標像の説明	市民は、絆やふれあいといった人間関係を大切に「人にやさしいふれあいのまち」で、市民一人一人の生活の基本となる人権が尊重され、潤いとゆとりのある暮らしをしている。
取り組み方針	地域社会や学校などあらゆる教育の機会を通して人権教育を進め、桜井市人権教育推進協議会・各小学校区人権教育推進協議会の強化を図り、参加型の研修機会の充実に努めるとともに、広報紙等による啓発や「差別をなくす市民集会」等、各種啓発機会の充実に努め、市民一人一人の人権が尊重される「人にやさしいふれあいのまち」を目指します。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	136,100 千円	231,660 千円	81,828 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	住宅3資金等の償還事務を推進し、抵当権実行や償還推進事業(県費補助金)への積極的な申請と滞納者宅と戸別訪問を実施し債権回収にあたった。人権文化の創造と共に生きる地域社会実現のため、人権を確かめあう記念集会(4月)や差別をなくす市民集会(7月)、人権文化を育てる市民の集い(11月)など人権啓発活動を展開した。また、桜井市人権教育推進協議会や11小学校区人権教育推進協議会及び桜井市人権教育研究会が主体となり、相互に連携し地域社会や学校などあらゆる教育の機会を通して人権教育を推進した。また、男女共同参画社会の実現をめざし、意識調査を実施し、それを踏まえた平成27年3月に「さくらい男女共同参画プラン21(第2次)」を策定した。また、市男女共同参画推進ネットワーク会議の充実に努めた。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり 指標	① 「人権文化の確立」が達成されたと感じる市民の割合	%	74.4	—	—	75%
	② 人権などに関する相談件数	件	400 852	400 523	400 —	350件
施策管理 指標	① 人権啓発に関する研修会・講演会などへの参加者数	人	6,000 7,790	6,000 8,202	6,000 —	6,100人
	② ふれあいセンター事業への参加者	人	18,000 54,830	18,000 59,658	18,000 —	18,000人

施策番号	4-6	施策名	人権文化の確立	主担当課	人権施策課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>・住宅新築資金等の償還事務では、滞納者宅への戸別訪問を実施するなかで債権回収に努め、地方自治法171条に基づき、不能欠損処理を行い債権の回収にあたった。</p> <p>・市が実施した人権啓発活動、及び市11小学校区人権教育推進協議会への市民の参加者数は目標を達成している。また、桜井市男女共同参画ネットワーク会議の活動も加盟団体の積極的な協力で活性化してきており、「さくらい男女共同参画プラン21」に沿って、市と市民の協働の活動として展開している。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>さまざまな人権問題解決のため、人権教育・人権啓発を進め、市民や職員の人権意識を高めていく必要がある。児童虐待防止やDV相談など相談活動の必要性は高い。</p>				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.69	重要度	4.08
		平成25年度	達成度	2.82	重要度	3.89
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・部落差別事象や障害者(児)に対する差別発言が地域社会や学校で起こっている。また、児童虐待などによって、子どもの人権が侵害される事象が相次いで発生し、大きな社会問題となっている。 ・学校や地域・企業において、人権尊重意識を高め、さまざまな人権問題の解決をめざす人権教育・啓発を粘り強く推進していく必要がある。 ・人と人の関係が希薄になり、家庭や地域の絆づくりが課題となる中で、家庭・地域・関係機関が連携して「助け合い」「つながる」ことで、あらゆる市民が安心していきいきと暮らせる活力あるまちづくりをめざしていきたい。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・「桜井市人権擁護都市宣言」・「桜井市人権擁護に関する条例」・「桜井市人権施策に関する基本計画」・「桜井市教育方針」に基づき、人権教育や人権啓発を積極的に推進する。桜井市人権教育推進協議会理事会・各小学校区人権教育推進協議会役員会・推進委員会等を通じて、「人にやさしいふれあいのまちづくり」を推進する。 ・市民からの様々な人権相談を県や法務局等の関係機関・団体と連携し、解決に向け取り組むこととする。 ・毎月11日の「人権を確かめ合う日」を「心の日」として学校教育に位置付け、人権尊重の理念を基本に捉えた教育を進め、お互いに助け合い人を大切にするまちづくりを進める。 ・市の「設置要項」に基づき、桜井市男女共同参画推進ネットワーク会議への団体の加入促進を図り、ネットワーク事業を通して、加盟団体間の交流と信頼関係を深める。男女共同参画係は「ネットワーク会議」の活動支援を行う。 ・平成24年度から市立ふれあいセンターに指定管理者制度を導入しているが、地域ごとにさまざまな世代がふれあうことができる市民交流の拠点施設として、社会状況や市民のニーズを踏まえ、ふれあいセンターを活用する。 ・住宅新築資金等貸付事業の返還業務においては戸別訪問を行うなど、償還を促す取組を強化するとともに、滞納分類による回収手順の明確化を図り法的措置を強化する。また、償還推進事業(県費補助金)に対し積極的に申請する。 ・平成25年度桜井市男女共同参画実現をめざした意識調査を実施し、それを踏まえた平成27年3月に作成した「さくらい男女共同参画プラン21(第2次)」の具現化を目指す。

施策番号	4-6	施策名	人権文化の確立	主担当課	人権施策課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	共同浴場の管理運営	人権施策課 同和対策係	現状維持	地域に必要であり、ニーズに対応して運営する。	B
2	任意の自治事務	住宅新築資金等貸付事業(償還業務)	人権施策課 同和対策係	拡充	償還を促す体制の強化 滞納分類による回収手順の明確化、法的措置の強化、償還推進事業(県費補助金)への積極的な申請を行う。	A
3	任意の自治事務	桜井人権フェスティバルの開催	人権施策課 同和対策係	現状維持	人権啓発や市民交流の場として意義があり継続して開催する。	B
4	任意の自治事務	桜井ふれあいセンターの管理運営	人権施策課 同和対策係	現状維持	平成24年4月から桜井市立ふれあいセンターに指定管理者制度が導入され、住民ニーズに対応し教室講座事業を充実させ、市民の絆やふれあいをより深めていく。	A
5	任意の自治事務	企業内人権教育の推進	商工振興課 商工・統計係	現状維持	市内の企業における人権教育の推進のため必要であり継続して行う。	B
6	任意の自治事務	人権擁護委員活動の支援	人権施策課 人権係	現状維持	人権擁護にむけ啓発活動、人権相談活動は重要な取り組みであり、継続して支援を行う。	B
7	任意の自治事務	「人権を確かめあう日」啓発事業・相談事業	人権施策課 人権係	現状維持	市内の小中学校で毎月11日の「人権を確かめあう日」を「こころの日」として位置づけ日常的に人権教育や集団づくりを点検していく活動が展開され今後も継続できる啓発活動を進めていく。	B
8	任意の自治事務	「人権週間」中の取り組み	人権施策課 人権係	現状維持	人権週間中の事業として定着しており、継続して取り組みを行う。	B
9	任意の自治事務	「差別をなくす強調月間」中の取り組み	人権施策課 人権係	現状維持	7月の差別をなくす強調月間中の行事として定着している。様々な人権問題の解決をめざして継続した人権啓発活動を推進する。	B
10	任意の自治事務	資料配布による啓発(ハートライフ)	人権施策課 人権係	現状維持	人権情報紙としてのハートライフの定着や小中学校児童・生徒による人権ポスター募集が人権カレンダーの作成へとつながるなどの成果があることから、引き続き実施する。	B
11	任意の自治事務	各小学校区人権教育推進協議会活動の支援	人権施策課 人権係	現状維持	校区人推協活動により、人にやさしいふれあいの地域づくりの気運が市民に浸透してきており、引き続き支援を行う。	A
12	任意の自治事務	桜井市人権教育推進協議会への委託	人権施策課 人権係	現状維持	市民が「人にやさしいふれあいのまちづくり」に関心をもち、全市域において暮らしのなかで人権を基本とした人間関係づくりをめざすため、引き続き委託を行う。	A

施策番号	4-6	施策名	人権文化の確立	主担当課	人権施策課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	人権擁護施策推進のため審議会を開催	人権施策課 人権係	現状維持	市長の諮問に応じて人権審議会を開催する。	B
14	ゼロ予算	人権政策推進本部の活動	人権施策課 人権係	現状維持	第5次総合計画「人権文化の確立」の項、および「桜井市人権施策に関する基本計画」の具現化を図る。	B
15	庶務	人権施策課庶務事業	人権施策課 人権係	現状維持		B
16	任意の自治事務	桜井市人権教育研究会への事業委託	学校教育課 学校教育係	現状維持	桜井市人権教育研究会に委託し、調査・研究することで人権教育の実践活動を推進し、学校での人権教育をさらに充実させる。	B
17	ゼロ予算	学校教育推進調査研究事業	学校教育課 学校教育係	現状維持	児童生徒の様々な教育問題の解決を図るために、市担講師を派遣し、今後も学校教育推進のための実践的な調査研究を行う。	A
18	任意の自治事務	女性問題相談の実施	人権施策課 男女共同参画係	拡充	関係機関及び市の関係各課が連携して、DV被害の相談やDV防止にあたる。	A
19	任意の自治事務	男女共同参画の啓発・講演	人権施策課 男女共同参画係	拡充	男女共同参画推進ネットワーク会議活動の充実を図り、リーダー育成に努める。	A
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	市長公室
主担当課	行政経営課
施策番号	4-7
施策名	多文化共生の推進
関連組織	人権施策課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	多様な交流が行われ相互理解がなされた中で市民が暮らしている
目標像の説明	国内外の友好都市等他地域との交流が行われることで相互理解が深まり、多様な文化背景を持つ市民がそれぞれの生活を快適に営んでいる。
取り組み方針	友好都市などの他地域との交流や、地域の諸団体と連携した国際交流などを通じ、より多くの市民が国内外の様々な文化への理解を深められるよう支援します。また、地域における国際交流団体や諸団体と連携して国際理解を深めることで、市内に在住する外国人のように異なる文化を持って暮らす人達が誰でも精神的な負担を感じることなく暮らせるよう支援していきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	1,296 千円	1,780 千円	1,332 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	桜井市国際交流協会への補助を通して、市民向け国際理解事業を実施した。平成26年度においては、日仏自治体交流会議にも参加し、友好都市であるシャルトル市の副市長を本市に招き交流を深めた。また、シャルトル市からの市民訪問団を迎え、市民レベルでの交流を進めた。 多文化共生の推進においては、庁内の関係職員や関係団体(桜井市国際交流協会)により策定した「桜井市多文化共生推進指針」に基づき、関係窓口等を通じて活用を行うよう周知した。					
指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)	
まちづくり 指標	① 「多文化共生の推進」が達成されたと感じる市民の割合	%	47.7	—	—	65%
	② 外国人との交流事業参加者数	人	300 215	400 295	500 —	1,200人 (累計)
施策管理 指標	① 多言語により情報発信された刊行物、標記物等の数	件	5 3	5 3	5 —	6件 (累計)
	②				—	

施策番号	4-7	施策名	多文化共生の推進	主担当課	行政経営課
------	-----	-----	----------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input checked="" type="radio"/> A (95%以上) <input type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>シャルトル市との友好都市交流については、シャルトル市との公式な交流に加え、市民レベルでの交流をそれぞれ継続して行った。国際交流については、桜井市国際交流協会への補助を通じて市民向けの国際理解事業がなされており、各種イベント・講座等を通じて、市民や定住外国人の参加を得ることができた。多文化共生の推進事業に関しては、「桜井市多文化共生推進指針」にもとづき、庁内において活用を図るよう周知した。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>桜井市国際交流協会が実施している在住外国人向けの日本語サロン事業にも学習者が絶えることなく出席しており、国際結婚等で定住する傾向が多くなってきている。また、在住外国人が定住化する中で、学校等への児童の支援や行政の内部での対応についての必要性が高まってきている。</p>				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.38	重要度	3.59
		平成25年度	達成度	2.36	重要度	3.64
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>多文化共生の推進事業については、平成24年度に実施した現状把握のための庁内意識調査の課題整理により、各所属において直面している日々の業務における在住外国人対応の難しさなどが浮き彫りとなり、今後全庁的に取り組みを行なう必要がある。</p>
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進指針に従い、市の方向性を明確にした上で行政が担うべき役割を明らかにし、桜井市国際交流協会をはじめとする諸団体との協働を通して多文化共生の地域づくりに取り組む。 ・友好都市交流事業については、市民間交流を中心としながら今後も継続して行う。

施策番号	4-7	施策名	多文化共生の推進	主担当課	行政経営課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	シャルトル市との交流	行政経営課 行政経営係	現状維持	市民レベルでの交流を中心に行う。また、隔年に開催される「日仏自治体交流会議」にも可能な範囲で参加し、国際的にも桜井市をPRする。	B
2	任意の自治事務	国内友好都市との交流	行政経営課 行政経営係	現状維持	市民間交流を中心として、友好都市との交流を行う。	B
3	任意の自治事務	桜井市国際交流協会への補助	行政経営課 行政経営係	現状維持	今後も市の国際化を深化させる重要なパートナーとして協会を支援し、協働で問題に取り組む。	B
4	ゼロ予算	国内他地域との交流促進	行政経営課 行政経営係	現状維持	諸地域との交流事業の手法や内容を検討し、実現可能なものは随時実施する。	B
5	ゼロ予算	多文化共生の推進	人権施策課 人権係	現状維持	「多文化共生推進指針」に基づき、多文化共生に係る施策と事業実施に取り組む。	B
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	環境部
主担当課	環境総務課
施策番号	5-1
施策名	環境教育の推進
関連組織	業務課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民一人一人に環境を守る意識が浸透している
目標像の説明	全ての市民は、一人一人が環境の保全に取り組むことで、この美しい豊かな自然が守られ、ひいては自分たちの生命が守られるということを認識しており、次の世代にも伝えている。
取り組み方針	平成18年度に策定した市環境基本計画をもとに、学校教育や生涯学習の場において、環境教育・環境学習を推進します。また市民一人一人が日常生活において環境問題を身近にとらえることが出来るよう、リサイクルフェアや環境フェア等の開催など市広報・ホームページを通じ市民に発信していきます。 また、地球温暖化防止対策協議会において、環境活動に関する協働のルールを整備し、省エネ活動、レジ袋削減キャンペーンについて、計画的に取り組み、実際の環境活動体験を通じた学習を推進します。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	11,946 千円	13,202 千円	14,029 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	・市の事務事業に係る温室効果ガス排出量の削減を図るため、地球温暖化対策実行計画の進行管理を行った。 ・リサイクルフェアや環境フェアを開催し、自転車や家具等の廃棄物の再生品の展示及び抽選会、環境保全に関する絵・ポスター・作文及び環境川柳の募集や展示、各種団体による展示や実演などを通して、環境保全の意識啓発を進めた。					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)
まちづくり指標	① 「環境教育の推進」が達成されたと感じる市民の割合	%	52.0	—	—	70%
	② 環境保全に係る活動への参加者数	人	2,000 1,200	2,000 1,340	2,000 —	2,500人
施策管理指標	① 環境フェアの参加者人数	人	3,500 0	3,500 4,000	3,500 —	4,000人
	② 不法投棄数処理数	件	— 61	— 58	— —	60件

施策番号	5-1	施策名	環境教育の推進	主担当課	環境総務課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input type="radio"/> B (80%以上) <input checked="" type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に環境保全に関するポスター・作文及び環境川柳を募集し、環境カレンダーの作成と配布により市民に対して環境保全の呼びかけを行った。また、リサイクルフェア開催及び環境フェアへの取り組みを通して、ごみ減量・リサイクル・環境美化等、環境保全についての啓発を行った。それらの取組を通して、市民に日常生活における環境問題を身近に捉えてもらうことが出来た。 ・市民ボランティア等による河川の清掃活動に対する支援を行い、自主的な環境保全の推進を図った。 				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	環境保全に関するポスターや作文の応募状況や大和川の一斉清掃への参加状況などから環境問題に対する市民の意識は徐々に高まりつつある。今後はリサイクルフェアや環境フェアの開催、その他環境保全の啓発に向けた取組を通して環境教育・環境学習を支える人材の育成と活用を図っていくことが求められる。		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">重要度</div> </div>		
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.44	重要度	4.34
		平成25年度	達成度	2.48	重要度	4.20
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者、NPO等との協働を進めるための組織づくりや環境基本計画の推進に向けた体制が整っていない。 ・依然、不法投棄が後を絶たない状況にあり、今後更に、市民の環境保全への意識を高めていくことが必要である。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育や生涯学習の場において、環境教育・環境学習を更に推進していく。 ・市民が誇りを持って暮らせる環境づくりを目指し、様々な啓発活動に取組ながら次世代を担う人材を養っていく。 ・監視カメラの設置等を市独自で検討していきたい。

施策番号	5-1	施策名	環境教育の推進	主担当課	環境総務課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	桜井市グリーンパーク施設清掃業務等委託	環境総務課 庶務係	現状維持	市民サービスの向上のため継続する。	B
2	任意の自治事務	都市清掃会議廃棄物実務研修会への参加	環境総務課 庶務係	現状維持	都市清掃協議会に参加することにより、廃棄物行政についての情報収集や意見交換を行う。	B
3	義務的な事務	安全衛生委員会職員研修の実施	環境総務課 庶務係	現状維持	研修や職場点検の実施により、職員の労働安全衛生意識を向上させるとともに、労災事故を未然に防ぐ。	B
4	庶務	環境総務課庶務事業	環境総務課 庶務係	現状維持		B
5	任意の自治事務	環境保全に対する啓発	環境総務課 環境対策係	現状維持	今後も環境保全の啓発の為、環境カレンダーを毎年作成する。	B
6	任意の自治事務	市民参加による環境保全対策	環境総務課 環境対策係	拡充	毎年、「大和川上流を美しくする会」が主体となって、粟原川河川清掃を行っており、ボランティア活動として、粟原川・大和川等の市内河川の環境美化・水質改善に向けた清掃活動が各種団体等の協働により徐々に推進されつつある。	B
7	ゼロ予算	公害苦情処理	環境総務課 環境対策係	現状維持	市民の安心・安全・快適な生活を確保するため、今後も継続した対応を行う。	B
8	ゼロ予算	地球温暖化対策の推進	環境総務課 環境対策係	現状維持	桜井市地球温暖化対策実行計画の実施により、目標年度に向けて、継続して温室効果ガスの排出量の削減を図る。	B
9	ゼロ予算	地球温暖化対策地域協議会の設立及び運営	環境総務課 環境対策係	廃止／休止	原発事故後の国の地球温暖化対策の方針が明確に示されていない。また、多くの自治体が地域レベルでのエネルギー政策のあり方やその果たすべき役割を検討するようになってきている。そのような状況の中で、協議会設立後の有効な活動方針が打ち出せない。	C
10	義務的な事務	環境測定の実施	環境総務課 環境対策係	現状維持	環境基本計画に沿った事業の展開と地元要望に応じていくために、継続して検査を実施する。	B
11	義務的な事務	環境審議会	環境総務課 環境対策係	現状維持	環境基本計画に基づき、全庁的に環境保全施策を推進していく上で、その基本的事項を調査・審議する。	B
12	任意の自治事務	リサイクルフェア事業	業務課 資源推進係	現状維持	廃棄物の減量、リサイクルの啓発の場として実施する。	B

施策番号	5-1	施策名	環境教育の推進	主担当課	環境総務課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	環境フェアの開催	業務課 資源推進係	現状維持	各種団体との協働による環境フェアを通じて、市民の廃棄物の減量・資源化・環境美化の意識の高揚を図り、環境保全の推進のため実施する。	B
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	5-2	施策名	資源循環の推進	担当部	環境部
				主担当課	業務課
関連組織	環境総務課,施設課				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市・市民・事業者・滞在者が協働し、廃棄物やエネルギーなどの資源が無駄なく活用されている
目標像の説明	市民が資源回収等ごみの分別に積極的に取り組むとともに省エネや自然エネルギーの活用にも取り組んでおり、事業者は環境に配慮した経営に努め、桜井市を訪れる滞在者も資源循環型のまちづくりに協力することで、これからの低炭素社会の実現に向け、環境への負荷の低減が進められている。
取り組み方針	ごみの分別収集についての指導を徹底するとともに、効率的で適正な収集運搬体制を整え、市民・事業者・滞在者の負担軽減を図りながら、日常生活の中でごみの発生抑制(リデュース)・再利用(リユース)・資源としての再生利用(リサイクル)といった3Rの実践と意識が高まるよう啓発を行います。 また、エネルギーに関しても、まず行政における地球温暖化防止に関する活動に率先して取り組みながら、市民にも温暖化防止の意識を広げていきます。 そして、地域における再生可能エネルギーの活用に向け、常に最新の情報の入手に努め、市民との情報共有と活用支援に取り組みます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	970,788 千円	1,002,921 千円	1,052,936 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分別収集、資源再利用の推進のため、資源集団回収51団体へ助成を行った。 ・ごみレポートを25,000部作成し、広報「稚桜」に折り込みで配布し、リサイクルや分別徹底の啓発を行った。 ・リサイクルセンターの運転管理を行い、不燃物、粗大ごみ及び資源物の分別・資源化を行った。 ・ごみ減量化を目的として、家庭生ごみ自家処理容器の一部助成を行った。 					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり 指標	① 「資源循環の推進」が達成されたと感じる市民の割合	%	71.5	—	—	70%
	② 1人1日あたりのごみ排出量	g	742 788	735 786	727 —	703g
施策管理 指標	① エコクラブ事業団体数	団体	5 2	5 2	5 —	5団体
	② リサイクル率	%	20.6 13.5	20.9 13.4	21.0 —	22%

施策番号	5-2	施策名	資源循環の推進	主担当課	業務課
------	-----	-----	---------	------	-----

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input type="radio"/> B (80%以上) <input checked="" type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>・1人1日あたりのごみの排出量減量化およびリサイクル率の向上は、目標とする数値を達成できていないが、排出されたごみの収集及び処理については適正に行うことができた。</p> <p>・一般廃棄物の処理、資源物の分別、資源化をすることができた。</p> <p>・環境保全委員会を開催し、環境保全協定通りに施設全体が管理・運営されているかどうかを報告・検証し、その結果をまとめた。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>資源循環型のまちづくりを推進するため、ごみ排出量の減量化や分別の徹底などの取組は今後も必要とされる。</p>				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.90	重要度	4.33
		平成25年度	達成度	2.94	重要度	4.22
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの排出量の減量化を進めるため、ごみの発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、資源としての再生利用(リサイクル)といった3Rの意識を日常生活の中で高められるような取組が必要である。 ・現行の春季河川清掃の汚泥回収業務については、各自治会からの要望により回収日に偏りが生じるとともに、市内での地域も散在し広範囲の作業を余儀なくされ移動時間のロス等により非効率となっている。又、入札により委託業者が毎年度代わり業務遂行にかかるノウハウが得られず、当日回収作業の完遂が困難となっている事から安定・迅速な作業を図るべく手法・業者選定等を含め見直しが必要である。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの排出抑制、再資源化を推進するため、ごみ分別の徹底や3Rの意識を高める啓発に取り組む。 ・環境及び処理施設に対する負荷の低減を図るため、分別収集、ごみ量に対応した効果的な処理体制の整備を図る。

施策番号	5-2	施策名	資源循環の推進	主担当課	業務課
------	-----	-----	---------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	環境保全協定に伴う調査	環境総務課 庶務係	現状維持	住民の健康と快適な生活環境の保全並びに自然環境を保持するため、施設稼働上継続する必要があるため実施する。	B
2	任意の自治事務	適正なごみ処理計画を推進するための運営・管理	環境総務課 庶務係	現状維持	今後もより一層の経費削減に努める。	B
3	任意の自治事務	廃棄物処理関係団体との連携	環境総務課 庶務係	現状維持	廃棄物処理困難指定廃棄物協議会、労働基準協会、危険物安全協会の研修等へ参加することにより、今後の市廃棄物行政に活かしていく。	B
4	任意の自治事務	住宅用太陽光発電システム設置奨励金交付	環境総務課 環境対策係	現状維持	住宅用太陽光発電システムの価格低下という当初の目的を達成したこと、および固定価格買取制度の開始により国の補助金の受付が終了した。そのような状況の中、多数の自治体が国に同調する形で補助金の受付を終了している。本市においても制度の存続も含め、事業の方向性を検討する。	B
5	任意の自治事務	河川泥上げ清掃の実施	業務課 収集係	拡充	①住民のニーズがあり、河川美化・衛生面からも継続を必要とする。②業務委託内容について見直しの必要がある。③仮置場の汚泥が年々堆積してきており、年次の残存分汚泥の処分が必要である。	A
6	任意の自治事務	桜井市指定収集袋等の販売委託	業務課 資源推進係	拡充	ごみ処理経費の一部を市民に負担していただくため継続する。市民の利便性の向上のため販売店の拡充を促進する。	A
7	任意の自治事務	リサイクルの啓発活動	業務課 資源推進係	現状維持	レポートの作成等の啓発活動により、分別徹底の意識高揚を図る。	B
8	任意の自治事務	家庭生ごみ自家処理容器設置への助成	業務課 資源推進係	現状維持	市民からのニーズがあり、ごみ減量化のため継続する。	B
9	任意の自治事務	資源集団回収団体への助成	業務課 資源推進係	現状維持	回収団体の育成によって、分別収集の徹底と資源再利用を図る。	B
10	任意の自治事務	ごみの分別収集の実施	業務課 資源推進係	現状維持	循環型社会確立のため、今後も分別収集を継続する。	A
11	任意の自治事務	廃棄物減量等推進員制度と清掃指導員制度の確立	業務課 資源推進係	現状維持	今後も推進員による活動を継続する。	B
12	庶務	業務課庶務事業	業務課 資源推進係	現状維持		B

施策番号	5-2	施策名	資源循環の推進	主担当課	業務課
------	-----	-----	---------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	旧焼却炉及び旧粗大ごみ処理施設解体	施設課 施設管理係	現状維持	旧施設の解体に向けて現地調査、費用算出を行う。	B
14	任意の自治事務	ごみ焼却炉等長期運営管理委託業務の実施	施設課 施設管理係	現状維持	平成20年度より長期運営管理委託へ移行している。 (平成20年4月～平成34年11月末まで 期間:14年8ヶ月)	B
15	任意の自治事務	リサイクルセンター等の維持管理	施設課 施設管理係	現状維持	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の適正処理を継続する。	B
16	任意の自治事務	最終処分場および水処理施設維持管理	施設課 施設管理係	現状維持	水処理を適切に実施する。	B
17	任意の自治事務	大阪湾広域廃棄物埋立処分	施設課 施設管理係	現状維持	桜井市一般廃棄物最終処分場延命化のため、今後も活用する。	B
18	任意の自治事務	労働安全講習会への参加	施設課 施設管理係	現状維持	今後も運転管理に必要な資格を取得する。	B
19	義務的な事務	公害賦課金の実施	施設課 施設管理係	現状維持	公害による健康被害者への補償であり現状維持で事業を継続する。	B
20	庶務	施設課庶務事業	施設課 施設管理係	現状維持		B
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-1	施策名	交通基盤整備	担当部	都市建設部
				主担当課	土木課
関連組織	都市計画課				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	道路の環境整備が行き届いており、市民や事業者はどんな状況においても移動に問題がない
目標像の説明	市民が、その居住地・年齢・障害の有無に関わらず、普段の生活や災害時において安全かつ安心して市内を円滑に移動できる環境が守られており、市民や事業者が快適に利用することで、地域の資源の活用が進んでいる。
取り組み方針	あらゆる市民が、その居住地・年齢・障害の有無に関わらず、普段の生活や産業活動において安全かつ安心して移動できることが大切です。そのために、既存の道路を最大限に有効活用できるよう、橋梁の長寿命化や道路の維持補修を進めるとともに、歩道のバリアフリー化などを進めていきます。さらに、緊急性や有効性を十分に検討し優先順位を明確化した上で、新たな道路整備事業にも取り組みます。 道路、水路等の日常的な点検・整備・維持・美化清掃等、きめ細かな道路管理については市民の協力と合意が不可欠です。自治会等の地域コミュニティと連携した取り組みの体制と仕組みを充実させていきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費	[千円]	507,670 千円	391,808 千円	307,166 千円	
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日	
平成26年度の実施内容	社会資本である道路の舗装・道路構造物の補修を行い、事故の未然防止に努めた。昨年度作成した橋梁長寿命化計画に基づき、2橋の橋梁補修や交通安全対策として通学路対策整備工事を実施した。また、道路の路面・土工構造物・橋梁を道路ストック総点検事業により点検をおこなった。 桜井駅メスリ塚線については、平成27年度完成に向けて、延長300mの工事を竣工した。 都市計画道路見直しについては、素案に基づきパブリックコメントを実施した。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「交通基盤整備」が達成されたと感じる市民の割合	%	44.4	—	—	60%
	② 道路水路の状態に起因する事故件数	年間件数	0 2	0 3	0 —	年間0件
施策管理指標	① 橋梁点検率	%	0 0	0 0	32 —	100%
	② 補修達成率	%	1 1	2 2	4 —	25%

施策番号	6-1	施策名	交通基盤整備	主担当課	土木課
------	-----	-----	--------	------	-----

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	当該年度予定していた道路舗装・道路改良・道路維持修繕等については、概ね達成することができた。また、道路陥没等の緊急工事についても即座に対応でき、事故を最小限に抑えることができた。桜井駅メスリ塚線については、平成27年度完成に向け、概ね事業を達成することができた。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	歩行者・車両等の安全な通行確保や通学路の安全対策等のために、舗装・道路構造物の補修・道路の拡幅等、市民のニーズが高い。		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 重要度 I 5.0 4.5 4.0 3.5 3.0 III III </div> <div style="margin-left: 10px;"> II H21年度達成度平均(2.58) H21年度重要度平均(4.09) 達成度 1.0 1.5 2.0 2.5 3.0 3.5 4.0 4.5 5.0 </div> </div>		
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.28	重要度	3.98
		平成25年度	達成度	2.34	重要度	4.01
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	社会資本である道路の老朽化が進んでおり、沿道住民・道路利用者の利便性の向上及び快適な生活環境の確保を図るため、舗装・道路構造物の補修等が必要である。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき年次的な補修工事を実施するとともに、道路法改正に伴うトンネル・橋梁等の点検は、近接目視により5年に1回の頻度で行うこととなった。また、通学路の安全対策は、通学路の合同点検で指摘された危険箇所について早急に改善する必要がある。
施策展開の方策	道路舗装補修・橋梁長寿命化修繕・トンネル橋梁点検・通学路対策等の補助対象事業については、社会資本総合交付金を活用し、整備の早期実現を図りたい。

施策番号	6-1	施策名	交通基盤整備	主担当課	土木課
------	-----	-----	--------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	道路改良工事	土木課 土木係	現状維持	快適な生活環境の充実を目指し道路の有効性を図り、利便性・安全性の向上を図る。	B
2	任意の自治事務	道路維持修繕工事	土木課 土木係	現状維持	道路維持補修を行い、日常生活の利便性の向上を図る。	B
3	任意の自治事務	道路維持修繕工事(舗装補修)	土木課 土木係	現状維持	歩行者・車両が安全に通行できるように、路面状態が悪い箇所を補修する。	B
4	任意の自治事務	各種土木団体との連携	土木課 土木係	現状維持	道路、河川等の整備について、各種団体との連携を図り、国・県等に要望する。	B
5	任意の自治事務	道路保守・点検	土木課 土木係	現状維持	道路・トンネル等の安全を確保するため、保守点検を行う。	B
6	任意の自治事務	白河バイパス	土木課 土木係	現状維持	地域のまちづくりの一体化を検討し、未整備区間の事業化を県に要望する。	B
7	庶務	土木課庶務事業	土木課 土木係	現状維持		B
8	ゼロ予算	工事に関わる入札事務	土木課 入札係	現状維持	土木・建築・委託等の入札を実施する。	B
9	任意の自治事務	道路事故対策	土木課 管理係	現状維持	道路上で起きた事故への即時の対応と、事故が起きない対策を講じる。	B
10	任意の自治事務	道路維持管理事業	土木課 管理係	現状維持	市道の適切な管理と各種証明・許可等の事務を行う。	B
11	ゼロ予算	法定外公共物維持管理	土木課 管理係	現状維持	里道・水路等の法定外公共物の適切な維持管理に努める。	B
12	ゼロ予算	道路ふれあいネットワーク事業	土木課 管理係	現状維持	組織の確立に向けた具体的な作業を行う。	B

施策番号	6-1	施策名	交通基盤整備	主担当課	土木課
------	-----	-----	--------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	ゼロ予算	工事検査事務	土木課 検査係	現状維持	工事点数の公表に伴い、検査内容の点検・精査を行う。	B
14	任意の自治事務	兜塚・山之辺線整備事業	都市計画課 事業・施設係	現状維持	現状は継続だが、都市計画道路の見直し業務の結果をみて検討する。	C
15	任意の自治事務	桜井駅メスリ塚線整備事業	都市計画課 事業・施設係	現状維持	平成27年度に完成予定である。	C
16	任意の自治事務	都市計画道路の見直し	都市計画課 景観まちづくり係	現状維持	都市計画道路見直し素案に基づき都市計画決定する。	C
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

担当部	市長公室
主担当課	行政経営課
施策番号	6-2
施策名	市内の移動の円滑化
関連組織	都市計画課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	誰もが問題なく市内を移動することができる
目標像の説明	市民が市内のどこに住んでいても、それぞれの生活スタイルに合わせた必要な移動手段が確保されており、日常生活における通院や買い物等を心配することなく暮らしている。また、そのような環境が、市への来訪者にとっても目的の場所への移動を便利にしている。
取り組み方針	移動手段が確保されていない地域については実情に応じた鉄道、路線バス、乗合タクシー等の公共交通機関を整備し、市民の移動手段を維持、確保します。 また、市民とコミュニケーションを図りながら、公共交通機関の利用促進に関する取り組みを行い、市民がマイカー利用から公共交通機関利用への転換をするように促していきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	80,703 千円	83,317 千円	115,203 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	コミュニティバス3路線、デマンド型乗合タクシーを運行計画通り運行した。路線バス桜井菟田野線の路線維持のために、奈良交通へ補助金を支出した。また、平成25年度に策定した市の公共交通についての指針である「第2次桜井市地域公共交通総合連携計画」を元に、具体的な再編内容を検証した「平成27年度桜井市公共交通運行実施計画」を策定した。桜井市営駐車場の運営で、パーク&ライドとしての駐車料金割引制度を実施した。					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)
まちづくり 指標	① 「市内の移動の円滑化」が達成されたと感じる市民の割合	%	44.4	—	—	60%
	② 市営公共交通機関の利用者数	人	131,000 119,007	131,000 115,473	131,000 —	165,000人
施策管理 指標	① コミュニティバス・予約型乗合タクシー利用促進策数	数	15 3	15 7	15 —	50
	② 地元協議会設立件数	件	0 0	0 0	0 —	1件

施策番号	6-2	施策名	市内の移動の円滑化	主担当課	行政経営課
------	-----	-----	-----------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	当初設定していた運行計画に基づき全て計画通り運行されたが、コミュニティバスの利用者人数は目標値に達しておらず年々減少傾向にある。ただし、ここ数年は下げ止まりになっており、特に朝倉台線などは利用者数が増加している年もある。デマンド型乗合タクシーに関しては利用者数が安定しており、一定の需要を満たしている。桜井市営駐車場運営とパーク&ライドに関しては問題なく実施された。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	平成25年度に「第2次桜井市地域公共交通総合連携計画」を策定する際にアンケートを行ったが、特にこれから高齢化が進んでいく山間部でのニーズが高いという結果が出た。路線バスについても同様に考えられる。駐車場運営事業とパーク&ライドに関しては現状と変化はない。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.28	重要度	3.98
		平成25年度	達成度	2.34	重要度	4.01
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>前述したとおり、公共交通全体として利用者数が減少傾向にある。平成26年度には奈良交通の運行する県の広域路線バスの削減も行われた。しかし、利用者数としては減っているものの、アンケートなどを見る限りでは潜在的な需要は存在し、交通弱者に対する交通手段と提供は必須となっている。市民からのニーズに合致した、効率的な運行が課題である。また、特にコミュニティバスについては、生活路線としてだけでなく観光路線としての側面もあるが、その役割を果たしきれていない。</p>
施策展開の方策	<p>平成26年度に策定した「桜井市公共交通運行実施計画」に基づき、平成27年度に公共交通の再編を行う。新たな路線に対する市民ニーズや具体的な市民の声を集積し、特に実証運行期間を設けている路線については今後の有り方について再度検討する。</p> <p>広報誌を利用した利用啓発だけでなく、市民と協力して公共交通を存続させられるような環境づくりを目指す。観光路線としては、沿線観光地とも協力して利用啓発を行っていききたい。これらを検討したうえで、利用者数の増加と利用者の満足度の向上を目指して、公共交通事業に取り組む。また、市営駐車場運営とパーク&ライドについては、現行通り市内交通の円滑な移動のために実施する。</p>

施策番号	6-2	施策名	市内の移動の円滑化	主担当課	行政経営課
------	-----	-----	-----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	コミュニティバス運行事業	行政経営課 行政経営係	現状維持	「第2次桜井市地域公共交通総合連携計画」に基づき平成27年6月に実施した路線の再編を検証し、適切で効率的な運行を実施する。	B
2	任意の自治事務	予約型乗合タクシー運行事業	行政経営課 行政経営係	現状維持	更なる利用者拡大に向け、利用啓発を進めると共に、運行方法について検討を行う。	B
3	任意の自治事務	路線バス運行維持事業	行政経営課 行政経営係	現状維持	広域路線バスは生活路線・観光路線であり、スクールバスとしての機能も担う路線であるため、運行維持に向け運送事業者と共に利用啓発を進める。県交通協議会や関係市村と共に路線の在り方について継続的に協議を行う。	B
4	任意の自治事務	桜井市駐車場運営事業	都市計画課 事業・施設係	現状維持	引き続き健全な経営及び施設の維持管理を行う。	B
5	ゼロ予算	パーク&ライド	都市計画課 事業・施設係	現状維持	桜井駅北口と関西国際空港間を運行するリムジンバスと、桜井駅北口を経由して運行する夜行高速バス「五条新宿線」の利用者に、桜井駅北口駐車場の利用料金を割引する。	B
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-3	施策名	住環境の充実	担当部	都市建設部
				主担当課	営繕課
関連組織					

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民はそれぞれの暮らしに必要な住環境のもと、安心して快適に生活している
目標像の説明	市民は、高齢化や地震等の災害への備えが十分になされた住環境で、それぞれの暮らしの実情に応じた安全・安心とゆとりのある生活を実現している。
取り組み方針	公営住宅入居者や公共施設利用者が安全かつ安心して利用できるよう、建築物の耐震化や高齢者、障害者の方に配慮した快適な施設空間の整備を進めます。 また、市民が自ら良好な居住空間の維持管理に取り組めるよう、市民意識の啓発や情報提供の充実を図りつつ、市街地における既存住宅ストックの有効活用なども含め、多様な世代の暮らしを支えるための支援策を調査研究していきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	71,859 千円	61,684 千円	91,309 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	耐震診断は、一定条件を適えた住宅所有者からの希望に対し耐震診断技術者の派遣を行い、当該住宅が大きな地震に耐えられるかを診断した。また、市営(改良)住宅5棟の耐震診断を実施した。市営住宅管理については、家賃収納、家屋修繕、空家募集を行った。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり 指標	① 「住環境の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	77.8	—	—	80%
	② 安全・安心の確保のための建築物の耐震化率	%	90 68	90 69	90 —	90%
施策管理 指標	① 木造住宅耐震診断実施戸数	戸	99 86	114 90	129 —	215戸 (累計)
	② 木造住宅の耐震改修補助件数	件	9 9	12 9	15 —	24件 (累計)

施策番号	6-3	施策名	住環境の充実	主担当課	営繕課
------	-----	-----	--------	------	-----

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>既存木造住宅耐震診断については、15件の募集に対して4件、既存木造住宅耐震改修については、3件の募集に対し、0件であった。市営住宅維持管理については、645戸あり、家賃収納、家屋修繕につとめた。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>既存木造住宅耐震診断、既存木造住宅耐震改修については、減少傾向にある。</p>				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.87	重要度	3.86
		平成25年度	達成度	2.90	重要度	3.84
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>平成26年度実施の市営住宅耐震診断(5棟)では、耐震性に不安のある結果が示された。また市営住宅の耐用年数も1/2が経過していることから今後の対応が求められている。 既存木造住宅耐震診断では、平成26年度も一定の需要があったものの既存木造住宅耐震改修事業の需要がなかった。今後も引き続き、耐震事業の重要性を市民に訴えていく必要がある。</p>
施策展開の方策	<p>引き続き、市営住宅の耐震診断を実施するとともに平成27年度策定の桜井市公営住宅等長寿命化計画の中で市営住宅の建替え、大規模改修等の方向性を示していきたい。 既存木造住宅耐震事業では、実施件数の向上に向けて、広報紙等に掲載し広く市民の方に耐震化の重要性を広めていきたい。また、過去の耐震診断を行った方に対し、耐震工事の補助要綱等を郵送し耐震改修を進めていただけるよう努めていきたい。</p>

施策番号	6-3	施策名	住環境の充実	主担当課	営繕課
------	-----	-----	--------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	市営住宅の維持管理	営繕課 住宅係	現状維持	引き続き耐震診断を実施するとともに長寿命化計画に基づいて住宅の長寿命化を図る。	A
2	任意の自治事務	市営住宅、改良住宅の使用料に関する事務	営繕課 住宅係	現状維持	裁判を含めて徴収率を上げる手段を取る。	B
3	ゼロ予算	市営住宅空家募集並びに入居手続きに関する事務	営繕課 住宅係	現状維持	長寿命化計画の結果をもとに募集戸数を判断していく。	B
4	庶務	営繕課庶務事業(住宅係)	営繕課 住宅係	現状維持		B
5	任意の自治事務	住宅相談窓口	営繕課 営繕係	現状維持	今後、事業啓発の方法等を検討し相談件数の増加を図る。	B
6	任意の自治事務	既存木造住宅耐震改修事業補助金交付	営繕課 営繕係	現状維持	引き続き事業を継続する。	B
7	任意の自治事務	既存木造住宅耐震診断	営繕課 営繕係	現状維持	引き続き事業を継続する。	B
8	庶務	営繕課庶務事業(営繕係)	営繕課 営繕係	現状維持		B
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-4	施策名	景観の保全と活用	担当部	都市建設部
				主担当課	都市計画課
関連組織					

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民は自分のまちの良さを自覚しており、良好な景観が守られている
目標像の説明	自然豊かな歴史文化遺産に恵まれた地域に暮らし、また市民の自律的な活動によって守り育まれてきた先人たちの遺産や地域の自然の価値を市民が深く理解し、将来に向けて守り受け継いでいく生活の営みが、良好な景観にあらわれている。
取り組み方針	景観計画を策定することにより、景観の保全と活用に関する取り組みの指針を定めます。 良好な景観は、地域の自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動等の調和によって育まれることから、市民自らが主体的に景観づくりに取り組めるよう、景観に関する啓発・知識の普及、及び情報の提供を通じて地域のまちづくり活動を促進するとともに、研修の実施により職員の景観形成に関する理解と意識の向上に努め、公共事業においては地域の景観づくりの先導的役割を果たすよう取り組みます。 また、現にある良好な景観の保全と合わせ、新たに良好な景観の創出を図り、観光その他の地域間の交流の魅力を高めていきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費	[千円]	10,530 千円	24,822 千円	11,932 千円	
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日	
平成26年度の実施内容	市景観計画に適合したまちづくりに取り組むため、まちづくりが活発に行われている地区の定例会やワークショップに積極的に参加した。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「景観の保全と活用」が達成されたと感じる市民の割合	%	74.7	—	—	70%
	② 良好な景観の形成に関する取り組み	数	0	0	0	最終目標:0
施策管理指標	① 屋外広告物の禁止地域内での違反広告物是正率	%	30	40	60	100%
	②		36	51	—	
					—	

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input type="radio"/> B (80%以上) <input checked="" type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	景観計画の周知に関しては、既に関心の高い方が何度も研修会に参加されているものの、新たな参加者が少ないため、地域住民に浸透しにくい。 屋外広告物の是正指導に関しては、少しずつではあるが効果が出ている。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	良好な景観の形成に関し、一部の市民の中では意識が高まっている。今後はこの意識の高まりをさらに広げて、新たな施策につなげる。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.78	重要度	3.92
		平成25年度	達成度	2.89	重要度	3.93
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	景観に対する意識を高めるため、桜井市内で数回行われた、奈良県エリアマネジメント推進事業の「景観まちづくりワークショップ」に参加し、市民に対して啓発してきたが、参加者が毎回同じ人物で、研修会などに参加される方は、既に意識の高い方が多い。また、市民も景観の形成に関し意識しているとは思われるが、市が景観計画に基づいて、重点景観形成区域を指定して市民に周知しようとしている事が理解されていない。景観計画の周知の方法を考え直していきたい。
施策展開の方策	市民・事業者・行政が協働して景観を活かしたまちづくりに取り組む。 屋外広告物については、H27年度は南北駅前の重点景観形成区域内の事業所に、看板の配色について景観に配慮したものにしてもらうよう訪問を開始する。

施策番号	6-4	施策名	景観の保全と活用	主担当課	都市計画課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	桜井駅周辺の美観	都市計画課 事業・施設係	拡充	桜井駅の利用者にとって快適な環境整備に取り組む。	A
2	任意の自治事務	景観計画の運用	都市計画課 景観まちづくり係	現状維持	景観計画を広く市民に周知し、具体的な景観施策に取り組む。	B
3	任意の自治事務	桜井型住宅への地域木材活用補助事業	都市計画課 景観まちづくり係	現状維持	事業手法を検討し、制度の構築を行う。	B
4	義務的な事務	屋外広告物の許可事務	都市計画課 景観まちづくり係	現状維持	違反広告物への簡易除却を引き続き実施する。	B
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-5	施策名	都市環境の向上	担当部	都市建設部
				主担当課	都市計画課
関連組織					

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	日常的にみどりとふれあい、屋外で余暇を楽しんでいる
目標像の説明	子供から高齢者まで、市民は身近なみどりとふれあいの場が充実することで、日頃から屋外で余暇を楽しんでおり、心身が癒され、健康が増進している。
取り組み方針	高齢者がさらに多くなるこれからの時代に、身近な憩いの場の充実を図るために、地域の歴史や自然資源を活かしながら、健康増進機能の充実やユニバーサルデザイン化を推進するなどして、誰もが安全に安心して、そして気軽に利用できる公園緑地の整備を進めます。 また、公園緑地に対する新たなニーズ、多様化するニーズに応えるために、市民との協働による効果的な整備や適正で効率的な管理を進めていきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算		
	事業費 [千円]		23,952 千円	26,066 千円	26,908 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]		日	日	日		
平成26年度の 実施内容	公園管理については、職員が53公園全ての遊具の点検を行い、その中で点検困難な遊具を再度業者に確認してもらい、不良遊具の修繕等を実施した。植栽も伐採・剪定などの処理を計画的に行った。ボランティア清掃に関しては、雨が続き、大規模な清掃を中止した。						
		指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり 指標	①	「都市環境の向上」が達成されたと感じる市民の割合	%	67.3	—	—	70%
	②	公園の清掃ボランティア参加数	人	1,400 1,320	1,400 419	1,400 —	2,000人
施策管理 指標	①	バリアフリー化された都市公園数	箇所	20 18	20 18	20 —	31箇所
	②					—	

施策番号	6-5	施策名	都市環境の向上	主担当課	都市計画課
------	-----	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	公園管理については、予算の範囲内で最大限の適正管理に努めており、計画的に樹木の処理が行えた。また、不足する範囲については、職員が直接作業を行い補った。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	公園管理については、公園施設や植栽の適正管理を要望する声が年々増加している。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.73	重要度	3.73
		平成25年度	達成度	2.78	重要度	3.68
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	今まで公園管理については、危険のないよう処理していただけである。本来公園の持つ役割が果たせていない。公園施設や植栽の適正管理について、見直さなければならない。
施策展開の方策	今後の事業方針として、公園全体を順次見直す予定をしており、その中で遊具の設置や撤去も併せて考える。

施策番号	6-5	施策名	都市環境の向上	主担当課	都市計画課
------	-----	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	桜井公園の整備	都市計画課 事業・施設係	廃止／休止	公園事業再開後に事業を実施する。	A
2	任意の自治事務	鳥見山緑地の整備	都市計画課 事業・施設係	廃止／休止	公園事業再開後に事業を実施する。	A
3	任意の自治事務	都市公園の適正管理	都市計画課 事業・施設係	現状維持	都市公園施設の適正な安全管理を行う。	B
4	ゼロ予算	公園清掃ボランティア啓発事業	都市計画課 事業・施設係	現状維持	公園の清掃ボランティア参加を呼びかける。	B
5	義務的な事務	市内都市公園のバリアフリー対策	都市計画課 事業・施設係	廃止／休止	公園事業再開後に事業を実施する。	C
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-6	施策名	土地利用の最適化	担当部	都市建設部
				主担当課	都市計画課
関連組織					

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	時代にあった適正な土地利用がなされ、暮らしの環境も自然環境も良好に保たれている
目標像の説明	歴史に守られた自然や、地域の生活とともに生まれ守られてきた自然の価値を市民が理解しており、守り受け継ぐ取り組みが継続して行われている。
取り組み方針	歴史に守られた自然や、地域の生活とともに生まれ守られてきた自然を守るために、市民に身近にある良好な自然の価値を理解してもらうための取り組みを進めるとともに、地域の活性化に向けた土地利用と農地や里山などの保全のバランスに十分配慮した先見性のある計画的な保護対策(保護指定等)の取り組みを展開していきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	84 千円	6,330 千円	120 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	各種許認可事務により、適切な土地利用を誘導した。					
指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)	
まちづくり指標	① 「土地利用の最適化」が達成されたと感じる市民の割合	%	72.8	—	—	70%
	② 歴史的風土保存区域面積	ha	1,226	1,226	1,226	1,226ha
施策管理指標	① 風致地区面積	ha	1,407	1,407	1,407	1,407ha
	②		1,407	1,407	—	

施策番号	6-6	施策名	土地利用の最適化	主担当課	都市計画課
------	-----	-----	----------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input checked="" type="radio"/> A (95%以上) <input type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	暮らしの環境も自然環境も良好に維持されている。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	少子高齢化に対応し、また地域の活性化を図る土地利用が求められる。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.77	重要度	4.25
		平成25年度	達成度	2.89	重要度	4.16
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input checked="" type="radio"/> A 順調 <input type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	平成26年度に実施した都市計画基礎調査を基に、現状の把握を行う。また、今後の土地利用について検討を行う。
施策展開の方策	引き続き許認可事務により適切な土地利用を誘導する。

施策番号	6-6	施策名	土地利用の最適化	主担当課	都市計画課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	庶務	都市計画課庶務事業	都市計画課 事業・施設係	現状維持		B
2	義務的な事務	用途及び街路事業による土地利用の定期見直し	都市計画課 景観まちづくり係	現状維持	現行のマスタープランに変更はない。	B
3	義務的な事務	生産緑地の保全	都市計画課 景観まちづくり係	現状維持	生産緑地法により指導する。	B
4	義務的な事務	都市計画審議会の開催	都市計画課 景観まちづくり係	現状維持	都市計画法により開催する。	B
5	義務的な事務	開発指導・建築指導行政の適正な推進	都市計画課 景観まちづくり係	現状維持	都市計画法・宅地造成等規制法により指導する。	B
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-7	施策名	上水道の安定経営	担当部	上下水道部
関連組織	水道施設課			主担当課	水道総務課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	いつでも、安全でおいしい水が飲める
目標像の説明	水道利用者は、水道資源を守るために、自ら水道事業に働きかけ協力することで、水道事業者が運営する災害に強い水道により、衛生的でおいしい水をいつでも飲むことができる。
取り組み方針	利用者がいつでも安心しておいしい水を飲むことができるよう、水道事業の長期的な展望である桜井市水道ビジョンを策定しました。これにより職員一人一人が、桜井市の現状と将来見通しを分析・評価し、目指すべき将来像とその実現に向けた取り組みを検討することで、互いに連携しながら効果的に事業を進めていきます。耐震化を含めた施設の整備や未普及地域の解消、環境対策などを進めながら、アセットマネジメントの視点で、施設の重要度を判断し、適切な維持更新計画のもと施設の延命化を図ります。このような取り組みにより、適正な財政計画のもとで効率的な運営を進め、将来にわたる安定経営を目指します。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算			
	事業費 [千円]	1,318,031 千円	1,261,569 千円	1,340,811 千円				
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日				
平成26年度の実施内容	主要事業としては、給水区域内水道施設整備事業を実施するための設計委託や基幹施設である配水池の耐震補強工事を実施した。その他配水管の整備事業を促進、災害時に強い水道構築に努めた。							
指標名	単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成32年度(最終目標)
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績			
まちづくり指標	① 「上水道の安定経営」が達成されたと感じる市民の割合	%	84.3	—	—	85%		
	② 有収率	%	89.9	89.3	89.0	92%		
施策管理指標	① 基幹施設の耐震化率	%	71.4	90.7	90.7	100%		
	②		71.4	90.7	—			

施策番号	6-7	施策名	上水道の安定経営	主担当課	水道総務課
------	-----	-----	----------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	給水人口の減少や水需要の低下などから給水収益は減少傾向にあるが、費用を抑えることにより純利益を確保、経営の安定性は保っていると考え。また、基幹施設などの耐震化事業も当初計画どおりに進んでいるが、有収率の改善については、漏水調査により引き続き努力を行っているものの、目標としている有収率には届かなかった。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	市民の意識は、災害や自然環境への関心の高まりからも「水、水道水」に対しての認識は増していると考え。その意識に応えるべく今後も水道事業の果たす役割は大きいと考えられ、有収率の向上をはかり、費用の抑制策を講じ安定経営のための財源を確保しつつ、施設の耐震化を進め、安全・安心の水道水供給を実施し続けたい。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	3.20	重要度	4.32
		平成25年度	達成度	3.33	重要度	4.28
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	基幹管路や施設の更新時期を迎えており、取水源の課題、給水区域内未普及地域解消事業や簡易水道統合事業実施に伴う管理施設数の増加により維持管理や水質管理などに必要な財源や技術系人材の確保が課題となっており、持続可能な当市水道事業を再考する時期となっている。
施策展開の方策	基幹管路や施設更新については、アセットマネジメントの手法を取り入れ、中長期的な更新計画を策定する。また、中期財政計画を策定し、このなかで適正な料金設定を行い財源を確保、計画的な事業継続を進めていきたい。また、水道事業専門職員の確保については、現在行っている業務委託の有効活用や日本水道協会等主催の研修会参加により技術習得、水道事業専門職員の計画的採用を図り年齢別階層の平準化、技術及び事務職員の確保もはかる。

施策番号	6-7	施策名	上水道の安定経営	主担当課	水道総務課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	水道協会等との連携	水道総務課 庶務係	現状維持	引き続き、各種研修を通して、職員の水道技術の向上を図る。	B
2	義務的な事務	営業設備費	水道総務課 庶務係	現状維持	量水器、車両、備品等を計画的に更新して、安定した水道事業運営を行う。	B
3	義務的な事務	減価償却費等	水道総務課 庶務係	現状維持	毎年度の減価償却費や資産の減耗費を計上する。	B
4	義務的な事務	営業外費用(企業債利息他)	水道総務課 庶務係	現状維持	企業の営業成績を把握するために、営業外費用を計上する。	B
5	義務的な事務	企業債償還金	水道総務課 庶務係	現状維持	償還計画に基づき、企業債を償還(返済)する。	B
6	庶務	水道総務課庶務事業	水道総務課 庶務係	現状維持		B
7	任意の自治事務	水道料金徴収等に関する業務の委託	水道総務課 お客様係	現状維持	水道事業の検針・調定・収納・徴収・料金計算等の業務を民間に委託することにより、市民サービスの向上や経費削減を目的として事業を実施する。	B
8	任意の自治事務	請求書等発送事務	水道総務課 お客様係	現状維持	水道料金等の収納、徴収のため継続して実施する。	B
9	義務的な事務	量水器取替業務	水道総務課 お客様係	現状維持	計量法に基づき計画的に取り替え交換を実施する。	B
10	任意の自治事務	県営水道・浄水受水の確保	水道施設課 浄水係・施設係	現状維持	現在、桜井市の全給水量の約30%が奈良県営水道から受水する浄水で賄っており、1年間の受水量を前年度に申込、承認を受ける事で確保し、受水年度に確保した浄水を計画的に受水する。	B
11	任意の自治事務	水源の確保	水道施設課 浄水係・施設係	現状維持	安全な水を確保するため、水源施設の維持管理を行う。	B
12	任意の自治事務	適正な施設維持点検の実施	水道施設課 浄水係・施設係	現状維持	専門業者による浄水場設備機器および外部施設の点検により、不具合箇所の早期発見及び点検報告による計画的な修繕を実施する。	B

施策番号	6-7	施策名	上水道の安定経営	主担当課	水道総務課
------	-----	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	任意の自治事務	施設運転管理の外部委託	水道施設課 浄水係・施設係	現状維持	夜間、休日における外山浄水場の運転管理及び外部水道施設の巡回点検を民間委託する。	B
14	任意の自治事務	基幹水道施設耐震化事業	水道施設課 浄水係・施設係	現状維持	平成25年度に耐震詳細設計を行う「恩ヶ芝配水池・外鎌山配水池」の耐震工事に着手する。	B
15	任意の自治事務	水道施設運転効率化事業	水道施設課 浄水係・施設係	現状維持	外山浄水場施設運転時に低価格時間帯電力を効率よく活用することで、ピークカットを行い電気料金の抑制と電力不足への貢献に努める。	B
16	義務的な事務	奈良広域水質検査センターとの連携	水道施設課 浄水係・施設係	現状維持	水道法で定められている水質基準項目のうち、省略ができない項目を奈良広域水質検査センター組合にて検査を行う。	B
17	義務的な事務	水質検査の実施	水道施設課 浄水係・施設係	現状維持	過去5年検査結果を基に水質検査計画を実施前年度に作成し、計画に沿って、奈良広域水質検査センター組合や入札による落札業者に依頼する。また、異常値や緊急時において臨時の検査を行う。	B
18	庶務	水道施設課庶務事業(浄水係・施設係)	水道施設課 浄水係・施設係	現状維持		B
19	任意の自治事務	年次計画による計画的布設替え(老朽管等布設改良事業)	水道施設課 給水係・工事係	現状維持	老朽管を中心に、汚損事故による影響が大きい管路を中心に布設替工事を実施し、安定給水を図る。	A
20	任意の自治事務	新規水道施設の整備	水道施設課 給水係・工事係	現状維持	宅地造成敷地内及び新設道路に新規布設工事を行う。	B
21	任意の自治事務	漏水調査	水道施設課 給水係・工事係	現状維持	管路網図を元に漏水箇所を発見するため、計画的に調査を行い水道事業の安定経営に努める。	B
22	任意の自治事務	漏水復旧工事等	水道施設課 給水係・工事係	現状維持	日々発見、通報される漏水を修理することで、支出を抑え収益の向上に努める。	A
23	庶務	水道施設課庶務事業(給水係・工事係)	水道施設課 給水係・工事係	現状維持		B
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-8	施策名	生活排水の適切な処理	担当部	上下水道部
				主担当課	下水道課
関連組織	環境総務課,施設課				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民一人一人の心がけと適切な排水処理のおかげで、水質汚濁が防止され、市民は衛生的な生活を送っている
目標像の説明	生活排水だけでなく多くの要因が関係している公共用水域の水質汚濁に対し、行政、事業者、市民一人一人が、水質汚濁の原因者となりうるという認識をもち、それぞれが排水対策を講じることで、自然環境が保護され、衛生的で文化的な生活を送っている。
取り組み方針	健全な水循環を守るために、今後は市内に分散する居住地域における排水対策も含め、公共用水域の水質の浄化、生活排水対策を進めます。 また、生活排水処理の重要性について積極的な啓発を行い、行政・市民・事業所が協力して水環境の保全に取り組んでいきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費	[千円]	592,825 千円	437,165 千円	619,554 千円	
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日	
平成26年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管渠の整備を1,181m行い、行政区域内整備面積を6.37ha広げ647.93haとした。 ・中和幹線沿いの企業誘致区域(大福地区)や開発による区域を25.42ha拡大し、事業計画面積を1,037.49haとした。 ・合併処理浄化槽設置補助については、早期に年度予定基数を完了した。 ・民間会社による運転管理を行い、し尿処理施設の性能を十分に発揮し15,779kLを衛生処理した。 					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「生活排水の適切な処理」が達成されたと感じる市民の割合	%	74.7	—	—	75%
	② 放流河川の水質(BOD)	mg/ℓ	5 4.9	5 3.1	5 —	5mg/ℓ
施策管理指標	① 汚水処理人口普及率	%	66.0 66.2	67.3 66.9	68.0 —	86.0%
	② し尿・浄化槽汚泥搬入量	kl/日	41.4 44.3	40.3 43.2	39.2 —	32.1kl/日

施策番号	6-8	施策名	生活排水の適切な処理	主担当課	下水道課
------	-----	-----	------------	------	------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの交付金が要望額に対し、3割程度削減されたがコスト縮減に努め、単独路線等の整備を行った。しかし、桜井市としては、下水道の整備は遅れてきている。 ・し尿・浄化槽汚泥を衛生処理し、環境基準を満足して放流した。 				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	水路・河川の水質保全の為、公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置補助等、一層の生活排水対策事業の推進が必要である。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.86	重要度	4.32
		平成25年度	達成度	3.05	重要度	4.28
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業の進捗状況や投資効果も検討し、下水道全体計画区域の縮小や合併処理浄化槽の活用を検討する必要があり、合併処理浄化槽設置補助については要望が多く、補助基数の拡大が必要である。また、公共下水道の整備については市街地の整備を重点的に早期に整備を完了しなくてはならない。 ・本市の下水道事業は昭和53年の供用開始以降、37年が経過しており、30年を超えると管路の損傷・劣化の進むことが予想されるため、計画的に維持管理事業を進めていく必要があり、今後の事業は、長寿命化など維持管理費を拡大しなくてはならない。 ・総務省より下水道事業について経営状況の的確な把握や経営状況の比較・分析など経営責任を明確にして、経済的・効果的な事業運営を行うことを目的として、地方公営企業法の適用を推進しているため、公営企業会計に向けて検討していかなければならない。
施策展開の方策	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度以降、合併処理浄化槽の設置補助対象地域を「全体計画区域外」から「事業計画区域外」へと拡大し、合併処理浄化槽の設置を促進し、設置補助基数の拡大が必要である。 ・国は、汚水処理については早期に概成するよう推進しており、公共下水道の整備区域の見直しや区域内の整備を計画的に整備しなくてはならない。 ・下水道長寿命化基本計画に基づき策定した維持管理計画に従い、順次TVカメラによる管路の詳細調査を実施し、改築・修繕が必要と判断された箇所について長寿命化詳細計画を策定し、維持管理事業を進める。

施策番号	6-8	施策名	生活排水の適切な処理	主担当課	下水道課
------	-----	-----	------------	------	------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	義務的な事務	し尿収集・運搬・料金収納業務の委託	環境総務課 庶務係	現状維持	公共下水道の普及に伴い、効率的な収集体制の整備を図る。	B
2	任意の自治事務	し尿処理施設運転管理委託	施設課 施設管理係	現状維持	平成25年8月から平成28年7月までの長期継続契約を締結し、運転管理委託する。	B
3	任意の自治事務	し尿処理施設の整備及び改修	施設課 施設管理係	拡充	基幹的設備改良事業の保証期間が平成27年7月で満了するため、それ以降のし尿処理施設の維持に必要な整備及び修理を行う。	B
4	任意の自治事務	し尿処理に伴う沈砂除去・貯留槽等清掃の実施	施設課 施設管理係	現状維持	今後も引き続き、残渣物を除去し、機器の保全及び水処理の安定化を図る。	B
5	任意の自治事務	現行のし尿処理施設の管理	施設課 施設管理係	現状維持	今後も引き続き、し尿処理施設の性能を十分に発揮させ、適正な処理を行う。	B
6	任意の自治事務	労働安全関係講習会への参加	施設課 施設管理係	現状維持	今後も労働安全対策及び技術習得を図っていき、労働災害を起こさない取り組みを行う。	B
7	任意の自治事務	合併処理浄化槽設置の補助	下水道課 企画調整係	拡充	補助対象区域を広げたことにより、事業の更なる充実を図る。	A
8	庶務	下水道課庶務事業	下水道課 企画調整係	現状維持		B
9	義務的な事務	桜井市流域関連公共下水道事業(大和川上流流域下水道)(公共)	下水道課 事業係	現状維持	公共用水域の水質保全のため、継続して事業を実施する。	B
10	義務的な事務	桜井市流域関連公共下水道事業(大和川上流流域下水道)(特環)	下水道課 事業係	現状維持	公共用水域の水質保全のため、継続して事業を実施する。	B
11	任意の自治事務	桜井市流域関連公共下水道水洗化促進事業	下水道課 維持管理係	現状維持	公共用水域の水質保全のため、供用開始区域内の水洗化促進を継続して行う。	B
12	義務的な事務	桜井市流域関連公共下水道維持管理事業(管渠)	下水道課 維持管理係	現状維持	事故の防止及び下水道管渠の長寿命化を図るため、管渠の清掃・点検を継続して行う。	B

施策番号	6-8	施策名	生活排水の適切な処理	主担当課	下水道課
------	-----	-----	------------	------	------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	義務的な事務	桜井市流域関連公共下水道維持管理事業(マンホール)	下水道課維持管理係	現状維持	事故の防止及び下水道マンホールの長寿命化を図るため、継続して維持管理を行う。	B
14	義務的な事務	桜井市流域関連公共下水道維持管理事業(マンホールポンプ)	下水道課維持管理係	現状維持	事故の防止及び下水道マンホールポンプ施設の長寿命化を図るため、継続して維持管理を行う。	B
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-9	施策名	災害対策	担当部	都市建設部
関連組織				主担当課	土木課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	市民は、自然災害による影響が少なく快適で安心な環境で暮らしている
目標像の説明	全ての市民が、普段の生活はもちろん災害時においても安全で快適に暮らすことができる。
取り組み方針	<p>従来から市の課題である平野部での浸水被害や山間地での土砂災害に対し、国・県とも連携をとりながら河川・水路の改修や砂防などの対策を講じていきます。</p> <p>また、それらの対策について市民との合意が十分に得られるよう「洪水土砂災害ハザードマップ」等を活用して、災害対策についての市民との認識共有を図ります。</p> <p>さらには、限られた財源のもとで、「人命を守る」ことを最優先課題として各種対策の緊急性を評価し、優先度を明確化した上で施設整備等に努めていきます。</p> <p>また、自治会等の地域コミュニティを通して、市民と連携しながら日常的に道路・水路の点検・整備・機能の維持に努め、常に防災施設の機能を最大限に発揮できる状態を維持していきます。</p>

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	41,848 千円	80,078 千円	60,060 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	台風11号・19号による災害は、道路、河川において90箇所が被災したため、災害復旧工事を実施し機能回復に努めた。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「災害対策」が達成されたと感じる市民の割合	%	68.4	—	—	70%
	② 災害発生件数	件	現状値対比 マイナス 人的災害 0件 住居災害 0件 その他被害 95件	現状値対比 マイナス 人的災害 0件 住 居災害 0件 そ その他被害 90件	現状値対比 マイナス —	現状値対比 マイナス(最終目標0件)
施策管理指標	① 浸水対策計画の進捗状況	%	40 35	45 40	50 —	全体で80%
	②				—	

施策番号	6-9	施策名	災害対策	主担当課	土木課
------	-----	-----	------	------	-----

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	台風11号・19号により被災した道路・河川の箇所については、補正予算により年度内に概ね復旧工事を完了したが、被災箇所が多かったため、一部の復旧工事は、次年度に繰り越している。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	ゲリラ豪雨や台風による集中豪雨等により浸水の被害が増加しており、市民が安心して暮らせるための水路の改修・維持修繕工事等のニーズが高まっている。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.76	重要度	4.32
		平成25年度	達成度	2.78	重要度	4.27
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	近年のゲリラ豪雨や集中豪雨等により市街地において浸水する箇所があり、水路の抜本的な改修や雨水貯留施設の整備を行っていかなくてはならない。また山間部においては、崩土が頻繁に発生しており、通行障害やライフラインの確保が困難になる事態が懸念される。
施策展開の方策	市街地の浸水地対策について、水路の排水計画の見直しを行い、地元等と協議し具体的な対策を検討していく。また、補助金を積極的に利用し、浸水対策事業・災害復旧事業を実施する。

施策番号	6-9	施策名	災害対策	主担当課	土木課
------	-----	-----	------	------	-----

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	水路改修工事	土木課 土木係	現状維持	快適な生活環境の充実に図るため、水路を改修し、浸水防止・水路機能の維持を図る。	B
2	任意の自治事務	市街地浸水対策工事	土木課 土木係	現状維持	地域の生活環境の充実に目指し、浸水常襲地域の解消のため、水路の改修等や浸水対策の検討を行い、浸水の防止や水路の機能向上を図る。	A
3	任意の自治事務	河川改良事業	土木課 土木係	現状維持	河川災害を未然に防ぐため、河川の未改修区間における水路改修等を行う。	B
4	任意の自治事務	災害復旧	土木課 土木係	現状維持	集中豪雨等により災害が発生した場合、道路・河川の災害復旧事業を実施する。	B
5	任意の自治事務	水路維持修繕工事	土木課 管理係	現状維持	水路機能の維持を目的に、小規模な修繕工事を行う。	B
6	ゼロ予算	雨水流出の抑制	土木課 管理係	現状維持	近年の浸水被害を未然に防ぐために、開発の際に雨水流出抑制の指導と点検を行う。	B
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-10	施策名	防災体制の充実	担当部	危機管理監
				主担当課	危機管理課
関連組織	総務課				

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	自然災害や人為的災害に対する施設や情報、活動体制が充実し、安心して暮らしている
目標像の説明	市民と行政が協働することにより、容赦なく襲ってきて我々の生活を脅かす災害や危機に対し、迅速に対応できる体制と環境が整っており、市民は、生命や財産が守られ、安心して暮らしている。
取り組み方針	市民の生命や財産を災害や危機から守るために、地域コミュニティを中心とした自助・共助の重要性について理解を求めるとともに、防災に対する関心を持てるような情報の提供により防災意識の高揚に努め、行政と市民が連携した地域の防災体制の整備を進めます。また、災害対応を確実にするための避難者用施設、市民の避難や安否確認を円滑にするための情報伝達の基盤の整備を図り、安心して暮らしていけるまちづくりを推進します。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	23,183 千円	67,301 千円	70,004 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保存期限切れとなる非常食を中心に備蓄物資の補充を行った。 ・県の補助事業を活用し、災害時に地域の拠点となる市内の小中学校等に備蓄倉庫を設置するとともに、避難所開設時に必要となる資機材を整備した。 ・住民参加型の避難所開設・運営訓練、避難所体験訓練を実施した。 					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)
まちづくり指標	① 「防災体制の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	68.4	—	—	70%
	② 災害被害発生件数	件	対前年比マイナス 人的被害0件 住家被害0件	対前年比マイナス 人的被害0件 住家被害0件	対前年比マイナス —	対前年比マイナス(最終目標被害件数0)
施策管理指標	① 自主防災組織の結成率	%	70 65	70 65	70 —	70%
	②				—	

施策番号	6-10	施策名	防災体制の充実	主担当課	危機管理課
------	------	-----	---------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	<p>自主防災組織等と連携しての防災訓練や災害図上訓練(DIG)を通して市民の防災意識の高揚に努めるとともに、備蓄倉庫及び防災資機材を各小中学校等に整備する等、地域の防災体制の整備を進めることができた。</p>				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	<p>国内において発生している自然災害等により、防災に対する関心は高くなってきている。</p>				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.76	重要度	4.32
		平成25年度	達成度	2.78	重要度	4.27
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	<p>大規模災害等において、自主防災組織をはじめとする地域コミュニティを中心とした自助・共助の役割が重要であるが、本市にあつては自主防災組織の組織率が約65%と、奈良県下でも決して高い水準にあるとはいえない状況である。</p> <p>既に組織化されている自主防災組織であっても、避難訓練等を実施し住民の防災意識の高揚等を図っている組織は決して多くないと言える。</p> <p>また、災害対策基本法の改正及び県の地域防災計画の改定に併せて、市の地域防災計画についても早急に見直しを進めていく必要がある。</p>
施策展開の方策	<p>地域住民に対し、自主防災組織や地域コミュニティの重要性についての説明を行うことにより、防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織率の向上、活動の活性化を図る。</p> <p>また、大規模災害を想定した住民避難訓練等を行うにあつては、自主防災組織等との連携を図りながら、自助・共助の役割の重要性を認識してもらい、災害に強いまちづくりを目指す。</p>

施策番号	6-10	施策名	防災体制の充実	主担当課	危機管理課
------	------	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	ゼロ予算	市庁舎の耐震診断調査及び対策事業	総務課 ファンリ ティマネジ メント推進 係	拡充	平成29年度に本庁舎築50年目を迎えることから、遅くとも同年度には耐震対策事業(新築を含め)検討を開始する。それまでは、懸案施設の移転等について注力していく。	A
2	任意の自治事務	防災訓練の実施(災害図上訓練)	危機管理課 危機管理係	拡充	市民の防災に対する意識を高め、地域の防災上の問題点、課題を具体的・視覚的に把握することができる図上訓練を実施していくとともに、住民参加型の実動訓練を実施する。	B
3	任意の自治事務	自主防災組織の育成	危機管理課 危機管理係	現状維持	大規模災害の発生時に備えて、市内の防災体制の強化を図り、災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	A
4	任意の自治事務	コミュニティ助成事業の活用	危機管理課 危機管理係	現状維持	(一財)自治総合センターが行う助成事業を受け、住民が行う災害の被害防止活動及び軽減活動の整備に関する事業を行う。	B
5	任意の自治事務	住民通知システム・職員参集システムの導入及び活用	危機管理課 危機管理係	現状維持	引き続き住民に対しシステムへの登録を呼びかけていく。	B
6	任意の自治事務	災害避難者用物資の備蓄	危機管理課 危機管理係	拡充	備蓄物資の数量および品目の充実を図るとともに、物資の効率的な活用及び提供のため物資の分散配置についても引き続き行うこととする。	B
7	任意の自治事務	避難所案内看板の設置	危機管理課 危機管理係	拡充	災害発生時に、住民および来訪者が迅速かつ的確に避難できるよう多くの場所に案内表示板を設置していく。	B
8	任意の自治事務	防災無線による防災用広報システムの整備・充実	危機管理課 危機管理係	拡充	引き続き補助事業等を活用しながら、必要となる施設等に災害発生時における双方向情報伝達手段の確保を進める。	B
9	任意の自治事務	奈良県防災行政無線の整備・充実	危機管理課 危機管理係	拡充	機器の老朽化に伴い、県の整備方針に基づき負担金を支出する。	A
10	任意の自治事務	防災気象情報システムの導入	危機管理課 危機管理係	現状維持	防災気象情報をいち早くキャッチし災害に備える。	B
11	ゼロ予算	地震防災アクションプログラムアクション項目の実践	危機管理課 危機管理係	現状維持	地震防災対策の目的である、地震被害の軽減を図るため、「施策の柱」ごとに具体的目標を設定したアクションプログラムアクション項目を各々の部局で実践していく必要がある。	B
12	義務的な事務	桜井市水防協議会及び桜井市防災会議の開催	危機管理課 危機管理係	現状維持	地域防災計画・水防計画の見直しや関係機関との連携強化を図り、災害に強いまちづくりを目指す。	B

施策番号	6-10	施策名	防災体制の充実	主担当課	危機管理課
------	------	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
13	義務的な事務	国民保護協議会の開催	危機管理課 危機管理係	現状維持	国民保護協議会を開催し、国民保護計画の見直しや関係機関との連携強化を図る。	B
14	義務的な事務	消防防災ヘリコプター運行連絡協議会	危機管理課 危機管理係	現状維持		B
15	庶務	危機管理課庶務事業	危機管理課 危機管理係	現状維持		B
16	任意の自治事務	消防施設等の維持管理	危機管理課 消防団係	現状維持	施設の老朽化が進んでいる状況を踏まえ、適正な維持管理を行う。	B
17	任意の自治事務	消火栓の新設及消防水利の維持管理	危機管理課 消防団係	現状維持	水利確保のため、適正な維持管理を行う。	B
18	任意の自治事務	水防資機材整備及び維持管理	危機管理課 消防団係	現状維持	災害時に迅速な行動ができるよう、資機材の整備及び維持管理を行う。	B
19	任意の自治事務	消防団の福利厚生	危機管理課 消防団係	現状維持	消防団は地域防災力の中核として欠くことのできない存在であり、今後も団員に対する福利厚生の充実に取り組む。	B
20						
21						
22						
23						
24						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-11	施策名	交通安全対策	担当部	危機管理監
関連組織	土木課			主担当課	危機管理課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	交通事故防止の取り組みが充実し、市民が安全に生活している
目標像の説明	市民は、行政が行う交通安全に関する様々な啓発活動に関心を持ち、一人一人が自覚を持って行動することにより、快適な交通環境のもと、交通事故の無い安全な生活を送っている。
取り組み方針	交通事故の無い、安全で快適な生活環境を確保するために、交通安全教室の実施や広報紙、ホームページ等による全市的な啓発を行います。また、安全な歩行環境維持のための歩道上の障害物対策については、放置自転車禁止区域における直接指導や、標識やミニ横断幕の設置など多様な手法を工夫し、日常的な啓発を行います。 このような取り組みを通して、市民一人一人の自覚を促し、交通安全意識の高揚を図り、安全に生活していけるよう努めます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費	[千円]	15,494 千円	17,849 千円	15,553 千円	
	労働量(常勤職員)	[活動日数]	日	日	日	
平成26年度の実施内容	・自転車放置禁止区域における指導及び放置自転車の撤去を行った。 ・警察、交通安全母の会等とともに、市内の幼稚園、保育所、小中学校で交通安全教室を実施したほか、春・秋の交通安全運動期間中等に街頭啓発を行った。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「交通安全対策」が達成されたと感じる市民の割合	%	80.7	—	—	85%
	② 交通事故の減少	件	対前年比 マイナス 人身289件 死者5件 負傷者370件	対前年比 マイナス 人身264件 死者3件 負傷者352件	対前年比 マイナス —	対前年比マイナス (最終目標 発生件数0)
施策管理指標	① 快適な歩行環境の維持	件	250 301	250 224	250 —	250件
	②				—	

施策番号	6-11	施策名	交通安全対策	主担当課	危機管理課
------	------	-----	--------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	警察及び交通安全対策各団体とともに、交通安全意識の高揚を図るための啓発活動等を継続的に行っている。また、安全な歩行環境維持のための放置自転車対策についても引き続き行っている。				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	市内における交通事故発生件数は減少傾向にあると言える。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	2.99	重要度	4.33
		平成25年度	達成度	3.00	重要度	4.28
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	通勤・通学者を対象とする駅周辺の長時間の駐輪対策については、概ね順調に進捗していると思われるが、今後は買い物客等の短時間の駐輪対策等についても進めていく必要があると考える。
施策展開の方策	今後も警察及び交通安全対策各団体とともに交通安全意識の高揚を図るための活動及び放置自転車対策を継続していく必要がある。

施策番号	6-11	施策名	交通安全対策	主担当課	危機管理課
------	------	-----	--------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	路上放置車両等の撤去	土木課 管理係	現状維持	路上放置車両等の撤去を行う。	B
2	任意の自治事務	交通安全対策	土木課 管理係	現状維持	道路に起因する事故や怪我を未然に防ぐため、安全施設を設置する。	B
3	任意の自治事務	放置自転車等の防止	危機管理課 危機管理係	現状維持	市民の良好な生活環境を確保し、街の美観を維持するとともに市民生活の安全の確保を図る。	B
4	任意の自治事務	交通安全意識高揚のための啓発の実施	危機管理課 危機管理係	現状維持	市民ひとり一人の交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない安全で快適な地域社会を実現するため啓発活動等を行う。	B
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-12	施策名	防犯体制の充実	担当部	危機管理監
関連組織	市民協働課			主担当課	危機管理課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	犯罪が無く、子どもから大人まで安心して生活できる
目標像の説明	市民は、行政や警察との連携を図りながら、犯罪を起こさせないまちづくりのため自ら地域活動をおこなうことにより安心して生活している。
取り組み方針	<p>犯罪の無い、安心して安全な住みよい社会のために、警察との連携を図り、啓発活動を行うとともに、夜間や人目の少ない場所での防犯のための環境整備の充実を図り、犯罪の未然防止に努めます。</p> <p>また、犯罪を起こさせないまちづくりは、地域住民の連帯意識や自主防犯意識の向上が不可欠となることから、地域安全活動を進めてもらうための支援を行います。</p> <p>生活上のトラブルや消費者被害を未然に防ぎ、市民が安全で豊かな生活が送れるよう、適切な情報提供や啓発を行い、市民の対応能力の向上を図ります。また、市民が対応困難な諸問題を気軽に相談できる機会として、無料法律相談や消費生活相談など市民相談サービスの充実を図ります。</p>

2. 実施結果「DO(実施)」

投入	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算	
	事業費 [千円]	7,547 千円	9,287 千円	7,744 千円		
	労働量(常勤職員) [活動日数]	日	日	日		
平成26年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯を設置した。(73件) ・平成26年度より消費生活相談員による出前講座を実施した。(実績:5講座186名) 					
	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
			上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	(最終目標)
まちづくり 指標	① 「防犯体制の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	81.4	—	—	80%
	② 刑法犯罪件数	件	対前年比 マイナス 414	対前年比 マイナス 389	対前年比 マイナス —	対前年比マイナス (最終目標:発生件数0)
施策管理 指標	① 少年補導件数	件	対前年比 マイナス 83	対前年比 マイナス 92	対前年比 マイナス —	対前年比マイナス (最終目標:発生件数0)
	②				—	

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	警察、防犯各団体と連携し、防犯・暴力団排除・生活安全の意識向上のための啓発活動を行った。また、市民が対応困難な諸問題を気軽に相談できる機会としての無料法律相談等を継続して行っている。				
ニーズの方向性	判定	<input type="radio"/> A 増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	刑法犯認知件数等は減少傾向にあると言えるが、市民の安全・安心に関するニーズは高いと考える。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	3.01	重要度	4.57
		平成25年度	達成度	3.08	重要度	4.48
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	振り込め詐欺や還付金詐欺など、主に高齢者を狙った巧妙かつ悪質な手口の犯罪が増加する傾向にある。
施策展開の方策	引き続き警察等と連携し、防犯のための環境整備や地域安全運動を進めるための支援を行うほか、犯罪を未然に防ぐための啓発活動を進めていく必要がある。

施策番号	6-12	施策名	防犯体制の充実	主担当課	危機管理課
------	------	-----	---------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	法律等相談の実施事業	市民協働課 市民生活係	現状維持	市民の需要も高く、引き続き法律家の相談が気軽に受けられる機会を提供する。	B
2	任意の自治事務	消費生活相談事業	市民協働課 市民生活係	現状維持	市民生活の安全を確保するため、事業の必要性は高い。消費者トラブルや犯罪を未然に防止できるよう、引き続きHP等を活用した迅速かつ適正な情報提供を行うとともに、出前講座による市民への啓発活動を推進する。	B
3	任意の自治事務	地域安全の推進	危機管理課 危機管理係	現状維持	市民の安全意識の高揚と自主的な安全活動の推進とともに、犯罪のない、明るく住みよい地域社会の実現のため、防犯思想の普及・高揚のため啓発活動を行う。	B
4	任意の自治事務	防犯灯の設置	危機管理課 危機管理係	現状維持	生活安全対策事業として、夜間の明るさを確保し犯罪のない明るいまちづくりを目指す。	B
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

施策評価シート(対象年度:平成26年度)

施策番号	6-13	施策名	消防・救急の充実	担当部	危機管理監
関連組織				主担当課	危機管理課

1. 施策概要「PLAN(計画)」

市民生活の目標像	消防、救急が充実し、市民が安心して暮らしている
目標像の説明	市民は講習会に積極的に参加することで消防・救急に関する知識と技術が向上しており、お互いに助け合える地域コミュニティと、柔軟化、充実化が図られた消防体制のもとで、安心して暮らしている。
取り組み方針	広域化により、大災害時の消防力増強とともに、組織の柔軟性を向上させることにより、より安心して暮らせるまちづくりを進めます。また、被害の軽減のためには、市民に消防救急に関する知識を取得してもらうことも必要であり、市としても訓練や講習会等への積極的な参加を呼びかけ、いざという時安心して冷静に行動できるよう支援していきます。

2. 実施結果「DO(実施)」

投入			平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	
	事業費 [千円]		千円	千円	千円	
	労働量(常勤職員) [活動日数]		日	日	日	
平成26年度の実施内容	平成26年4月1日から奈良県広域消防組合が発足し、消防団事務を危機管理課で行うこととなり、各種事務、訓練、行事等を実施した。					
	指標名	単位	平成25年度 上:目標/下:実績	平成26年度 上:目標/下:実績	平成27年度 上:目標/下:実績	平成32年度 (最終目標)
まちづくり指標	① 「消防・救急の充実」が達成されたと感じる市民の割合	%	89.9	—	—	95%
	② 市民の訓練等への参加率(消防団員の参加率)	%	—	90	90	90%
施策管理指標	① 消防団員数	人	700	700	700	700人
	②		640	645	—	

施策番号	6-13	施策名	消防・救急の充実	主担当課	危機管理課
------	------	-----	----------	------	-------

3. 施策の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定	<input type="radio"/> A (95%以上) <input checked="" type="radio"/> B (80%以上) <input type="radio"/> C (50%以上) <input type="radio"/> D (50%未満)				
	説明	消防団活動の充実強化のため、奈良県広域消防組合等各種団体の協力を得ながら各種訓練、研修等を実施することができた。				
ニーズの方向性	判定	<input checked="" type="radio"/> A 増加する方向にある <input type="radio"/> B 現状と変わらない <input type="radio"/> C 減少する方向にある				
	説明	局地的な豪雨、台風等による災害や今後発生が予測される大規模地震などから住民の生命、身体、及び財産を守る地域防災力の重要性が増す中、消防団へのニーズは高いと考える。				
市民アンケート結果	指数	平成21年度	達成度	3.37	重要度	4.54
		平成25年度	達成度	3.40	重要度	4.48
		平成28年度	達成度		重要度	
進捗状況	<input type="radio"/> A 順調 <input checked="" type="radio"/> B おおむね順調 <input type="radio"/> C このままでは最終目標の達成が難しい					

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

課題	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が施行し、消防団の装備の基準が改正され、整備できていない装備品(救助用半長靴(安全靴)等)の早期の配備が求められている。 消防団員の減少やサラリーマン化により、平日昼間における火災等への出動人員が確保できない状況がある。
施策展開の方策	国や県等の活用できる補助金、助成等があれば活用し、順次整備を進めていく。 消防団員の確保に向けて、広報紙やホームページを活用し継続的な団員募集、現団員からの勧誘など、積極的に団員の確保に努めていく。また、今後は平日昼間における人員確保のため、平野部における部の統廃合なども検討していかなければならない。

施策番号	6-13	施策名	消防・救急の充実	主担当課	危機管理課
------	------	-----	----------	------	-------

5. 事務事業の分析と今後の方向性

No.	事務の種類	事務事業名	担当課・係	事務事業評価の結果/⑩事業の方向性		優先度
				事業の方向性	平成28年度	
1	任意の自治事務	消防団装備の充実強化	危機管理課 消防団係	拡充	平成25年12月に消防団新法が施行され、消防団員の装備の充実も求められていることから、年次的に整備を進める。	A
2	任意の自治事務	消防団組織と活動の強化	危機管理課 消防団係	現状維持	機動部11部と傘下の35部との連携強化を図るため、連携訓練の充実や若手消防団員に対する訓練機会を設け、消防団組織の活動の強化を図る。	B
3	任意の自治事務	消防団員の知識・技術の向上	危機管理課 消防団係	現状維持	消防団員に対する各種訓練・研修等の機会の付与や、防災等に関する知識の向上を図り、消防団の活性化を図る。	B
4	義務的な事務	奈良県広域消防組合運営負担金	危機管理課 消防団係	現状維持	奈良県広域消防組合の運営に係る負担金を支出する。	B
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						